

第3回 名寄市総合計画審議会

日時：令和8年2月2日（月） 18時30分～
場所：名寄市役所 名寄庁舎4階大会議室

1 開 会

2 会 長 挨 拶

3 議 事

(1)名寄市総合計画(第2次)後期実施計画の見直しについて[資料1]

(2)将来人口推計について[資料2]

(3)アンケートの結果について[資料3]

(4)基本構想の案について[資料4]

(5)専門部会の設置について [資料5]

(6)専門部会所属委員の指名について[資料6]

(7)スケジュールについて[資料7]

4 そ の 他

5 閉 会

[会議資料]

- 資料1 名寄市総合計画(第2次)後期実施計画の見直しについて
- 資料2 将来人口推計報告書
- 資料3 名寄市総合計画(第3次)策定に向けたアンケート調査報告書《概要版》
- 資料4 名寄市総合計画(第3次)基本構想(案)
- 資料5-1 名寄市総合計画審議会専門部会構成(案)
- 資料5-2 名寄市総合計画審議会の組織概要
- 資料6 名寄市総合計画審議会専門部会所属委員(案)
- 資料7 名寄市総合計画(第3次)策定スケジュールと内容

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画の見直しについて ～第2期(令和7年度)ローリング調整後～

1. 経過

7月1日	8月19日～9月4日	11月17日	11月27日
庁議(資料作成依頼)	市長ローリング	庁議(調整結果確認)	名寄市議会議員協議会

2. 事業数

		事業数	うち新規事業数	うち移行事業数	削除事業数
基本目標Ⅰ	後期当初	21	-	-	-
	R5ローリング後	23	3	0	1
	R6ローリング後	24	2	0	1
	R7ローリング後	23	1	0	2
基本目標Ⅱ	後期当初	40	-	-	-
	R5ローリング後	40	1	▲1	0
	R6ローリング後	40	1	0	1
	R7ローリング後	39	2	0	3
基本目標Ⅲ	後期当初	23	-	-	-
	R5ローリング後	25	2	0	0
	R6ローリング後	25	1	0	1
	R7ローリング後	25	1	0	1
基本目標Ⅳ	後期当初	21	-	-	-
	R5ローリング後	24	2	1	0
	R6ローリング後	26	2	0	0
	R7ローリング後	26	0	0	0
基本目標Ⅴ	後期当初	40	-	-	-
	R5ローリング後	43	3	0	0
	R6ローリング後	45	3	0	1
	R7ローリング後	43	1	0	3
計	後期当初	145	-	-	-
	R5ローリング後	155	11	1	1
	R6ローリング後	160	9	0	4
	R7ローリング後	156	5	0	9

		事業数	うち新規事業数	削除事業数
経済元気化プロジェクト	後期当初	23	-	-
	R5ローリング後	25	2	0
	R6ローリング後	27	2	0
	R7ローリング後	27	1	1
安心子育てプロジェクト	後期当初	32	-	-
	R5ローリング後	34	2	0
	R6ローリング後	35	2	1
	R7ローリング後	33	2	4
冬季SP拠点化プロジェクト	後期当初	8	-	-
	R5ローリング後	8	0	0
	R6ローリング後	10	2	0
	R7ローリング後	10	1	1
生涯活躍プロジェクト	後期当初	22	-	-
	R5ローリング後	22	0	0
	R6ローリング後	24	2	0
	R7ローリング後	24	1	1
計	後期当初	85(内重複10)	-	-
	R5ローリング後	89(内重複10)	4	0
	R6ローリング後	96(内重複11)	8	1
	R7ローリング後	94(内重複11)	5	7

3. 後期実施計画期間の事業費

◆後期計画期間(令和5年度～令和8年度)合計

	後期当初(千円)	R5ローリング後(千円)	R6ローリング後(千円)	R7ローリング後(千円)	増減(千円)
基本目標Ⅰ	575,018	596,917	610,176	864,236	254,060
基本目標Ⅱ	7,712,783	9,333,868	9,631,613	8,679,159	▲952,454
基本目標Ⅲ	15,110,447	15,428,978	15,941,266	15,015,898	▲925,368
基本目標Ⅳ	5,894,179	6,278,269	6,216,447	6,002,418	▲214,029
基本目標Ⅴ	6,786,905	8,227,278	10,617,342	10,454,178	▲163,164
計	36,079,332	39,865,310	43,016,844	41,015,889	▲2,000,955

	後期当初(千円)	R5ローリング後(千円)	R6ローリング後(千円)	R7ローリング後(千円)	増減(千円)
経済元気化プロジェクト	4,299,141	4,743,639	4,548,468	4,468,548	▲79,920
安心子育てプロジェクト	5,648,186	6,192,491	6,794,928	6,601,380	▲193,548
冬季SP拠点化プロジェクト	375,493	487,367	574,904	724,800	149,896
生涯活躍プロジェクト	734,208	864,393	756,501	874,273	117,772
計	11,057,028	12,287,890	12,674,801	12,669,001	▲5,800

◆年度毎事業費

	R5				R6				R7				R8			
	後期当初(千円)	R5ローリング後(千円)	R6ローリング後(千円)	R7ローリング後(千円)	後期当初(千円)	R5ローリング後(千円)	R6ローリング後(千円)	R7ローリング後(千円)	後期当初(千円)	R5ローリング後(千円)	R6ローリング後(千円)	R7ローリング後(千円)	後期当初(千円)	R5ローリング後(千円)	R6ローリング後(千円)	R7ローリング後(千円)
基本目標Ⅰ	133,945	137,516	124,707	126,137	146,589	205,059	128,492	192,928	151,350	135,797	206,421	265,388	143,134	118,545	150,556	279,783
基本目標Ⅱ	3,274,427	3,491,279	3,264,864	3,264,863	1,485,348	2,193,490	2,368,926	2,209,678	1,592,623	1,822,722	2,007,812	1,872,159	1,360,385	1,826,377	1,990,011	1,332,459
基本目標Ⅲ	3,004,647	3,158,863	2,679,686	2,680,822	4,055,376	3,370,909	3,467,073	3,323,195	5,280,927	4,436,261	4,644,452	4,260,868	2,769,497	4,463,145	5,150,055	4,751,013
基本目標Ⅳ	1,578,575	1,827,813	1,579,368	1,578,482	1,440,152	1,553,893	1,613,312	1,405,900	1,457,557	1,482,079	1,576,691	1,516,809	1,417,895	1,414,684	1,447,076	1,501,227
基本目標Ⅴ	1,090,708	1,326,080	1,312,446	1,268,843	2,331,644	1,120,498	1,402,660	1,293,660	2,180,934	3,205,265	4,476,511	4,602,023	1,183,619	2,575,435	3,425,725	3,289,652
計	9,082,302	9,941,151	8,961,071	8,919,147	9,459,109	8,443,849	8,980,463	8,425,361	10,663,391	11,082,124	12,911,887	12,517,247	6,874,530	10,398,186	12,163,423	11,154,134

4. 新規追加事業一覧

基本目標 主要施策	事業名	事業内容	実施期間	事業費(千円)
I-1 市民主体のまちづくりの推進	プロモーション推進事業	内外に住みやすさや生活環境、日々の暮らしの魅力を発信し「名寄ファン」を増やす取り組みを行う	令和7年度～	3,613
II-2 地域医療の充実	名寄東病院再整備事業	現在の敷地や建物を活用しつつ、必要な機能の再整備を段階的に進めるなど、多角的な視点で再検討を行う。	令和7年度～	0
II-3 子育て支援の推進	公立保育所整備事業	東保育所について、老朽化していることから、施設整備について手法の検討を行う。	令和7年度～	0
III-2 循環型社会の形成	し尿及び浄化槽汚泥と下水との共同処理施設整備事業	し尿及び浄化槽汚泥を処理する衛生センターは施設の老朽化が著しいため、次期処理方式を検討した結果、名寄下水終末処理場における下水との共同処理が最適との結論に至り、名寄市下水道事業が下水道広域化推進事業を活用して、し尿等の受入れ及び前処理施設等を整備し、事業協定に基づいて施設整備費等を環境部局が負担する。	令和7年度～	13,167
V-2 小中学校教育の充実	名寄市立小中学校の適正規模及び適正配置検討事業	将来の児童生徒数の動向を見据えながら、望ましい教育環境を実現するため、小中学校の適正規模及び適正配置について検討を進める。	令和8年度～	520

5. 削除事業一覧

基本目標 主要施策	事業名	事業内容	実施期間	後期計画期間 事業費(千円)	備考
I-3 情報化の推進	RPA導入事業	RPA技術を利用し、事務の効率化・自動化を行うことで職員の事務負担を軽減する。最終的にはRPA開発用のアカウントを担当課に貸し出し、担当職員自らRPAをプログラミングできる体制を作る	令和4年度～	13,860	「DX推進事業」に統合
I-3 情報化の推進	地域DX推進事業	デジタルデバйд対策としてスマホ相談窓口を開設するほか、市民からの問い合わせに対応するAIチャットボットを導入し、市民サービスの向上を図る	令和4年度～	16,732	
II-2 地域医療の充実	名寄東病院改築事業	地域の医療需要の変化を考慮したダウンサイジング、吉田病院の放射線や検査といった医療リソースの共有化によるコスト削減、街なかに外来機能を有する病院を建設することで市立総合病院の混雑緩和を目指す	令和6年度～	7,488	事業廃止
II-2 地域医療の充実	手術室棟増改築事業	手術室機能の再整備(最新器材への対応、急性期医療の機能強化)及び男女別や各部署の当直室の環境整備、並びにスタッフルームの改修	令和3年度～ 令和6年度	1,858,502	令和6年度 事業完了
II-3 子育て支援の推進	認定こども園等整備事業	保育所の老朽化が著しいため、子どもたちが安心してのびのびと健やかに過ごすことができるよう新しい認定こども園を整備 また、こども発達支援センターを併設	令和2年度～ 令和6年度	1,208,366	令和6年度 事業完了
III-8 住宅の整備	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震性向上のため耐震診断及び耐震改修の費用の一部を補助	平成23年度～	700	事業廃止
V-2 小中学校教育の充実	心の教室相談員配置事業	中学校に心の教室相談員を配置し、生徒が悩み等を話せる環境を整え、不登校やいじめ等の問題の早期発見・早期解消を図る	平成19年度～	11,181	「不登校児童生徒相談事業」に統合
V-2 小中学校教育の充実	智恵文義務教育学校施設整備事業	令和6年4月の義務教育学校開校に向け、智恵文小中学校の改築工事を行う	令和2年度～ 令和6年度	546,162	令和6年度 事業完了
V-2 小中学校教育の充実	世界と繋がるプロジェクト	ALTを増員し、英語を用いたコミュニケーション機会を増やす	令和6年度～	15,202	「外国語教育推進事業」に統合

6. 協議の結果、大幅な事業費・計画年次の変更があった事業

基本目標 主要施策	事業名	事業内容	後期計画期間事業費(千円)		増減
			調整前	調整後	
I-3 情報化の推進	DX推進事業 (名寄市DX推進事業)	デジタル技術を活用し庁内業務の改善・効率化、行政手続のオンライン化などを進め、市民サービスの向上を図るとともに、デジタルデバйд対策にも取り組み、市民がデジタル技術の利便性を実感できる環境を整える	ローリング調整前	101,710	33,597
			ローリング調整後	135,307	
I-6 健全な財政運営	ふるさと納税の推進	名寄市の特色を活かしたふるさと納税事業や返礼のあり方等を検討	ローリング調整前	121,791	256,931
			ローリング調整後	378,722	
II-1 健康の保持増進	感染症対策事業	新型コロナウイルスをはじめとする各種感染症対策の実施や、高齢者へのインフルエンザ・肺炎球菌予防接種費用の一部助成、乳幼児等への4種混合、MRワクチン等の定期予防接種を実施	ローリング調整前	233,808	46,321
			ローリング調整後	280,129	
II-2 地域医療の充実	地域医療支援事業の推進	地域医療の充実のため、近隣医療機関に対し専門診療、夜勤、休日勤務等の診療応援のための人員を派遣	ローリング調整前	488,399	51,635
			ローリング調整後	540,034	
II-3 子育て支援の推進	乳幼児等医療給付事業	小学生までの医療費助成 独自拡大により全額助成実施	ローリング調整前	404,581	▲ 41,603
			ローリング調整後	362,978	
II-5 高齢者施策の推進	しらかばハイツ等施設整備事業	特別養護老人ホーム・デイサービスセンターにおける各種施設設備について、老朽化により更新が必要となるものについて更新	ローリング調整前	688,330	▲ 121,049
			ローリング調整後	567,281	
II-5 高齢者施策の推進	清峰園等施設設備等更新事業	特別養護老人ホーム・デイサービスセンターにおける各種施設設備について、老朽化により更新が必要となるものについて更新	ローリング調整前	632,778	▲ 581,134
			ローリング調整後	51,644	
II-6 障がい者福祉の推進	基幹相談支援センター事業	地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者等の相談支援に関する業務を、ワンストップで総合的・専門的に行なう取組	ローリング調整前	9,597	30,308
			ローリング調整後	39,905	
III-2 循環型社会の形成	炭化センター・衛生センター・最終処分場維持管理費負担事業	名寄地区衛生施設事務組合で広域処理を行っている廃棄物の適正処理に係る施設維持管理、廃棄物処理経費の負担	ローリング調整前	1,363,236	▲ 31,865
			ローリング調整後	1,331,371	
III-2 循環型社会の形成	次期処理施設整備事業	名寄地区衛生施設事務組合で広域処理を行っている炭化センター後継施設の整備及び資源化施設の検討	ローリング調整前	3,456,285	88,920
			ローリング調整後	3,545,205	
III-6 生活安全	生活安全事業	犯罪のない安全安心なまちづくりに向けた啓発及び団体の支援 空家等対策計画に基づいた適正管理の啓発や安全確保に向けた所有者等への対応、解体補助金の交付等	ローリング調整前	14,505	32,340
			ローリング調整後	46,845	
III-8 住宅の整備	公営住宅整備事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の建替えや住戸改善等により住環境の向上を図る	ローリング調整前	1,620,849	▲ 81,828
			ローリング調整後	1,539,021	

6. 協議の結果、大幅な事業費・計画年次の変更があった事業

基本目標 主要施策	事業名	事業内容	後期計画期間事業費(千円)		
			ローリング調整前	ローリング調整後	増減
Ⅲ-9 都市環境の整備	公園長寿命化事業	都市公園の老朽化した施設を更新し、機能の低下を防止するとともに、安全安心に利用できる公園環境を維持する	ローリング調整前 ----- 51,000	ローリング調整後 ----- 20,000	▲ 31,000
Ⅲ-11 下水道・個別排水の整備	公共下水道事業	管渠・下水処理場機器の整備、更新	ローリング調整前 ----- 1,800,043	ローリング調整後 ----- 1,559,949	▲ 240,094
Ⅲ-12 道路の整備	道路の整備	市内には未整備道路が多く、整備済の幹線道路においても劣化が進行しているため、改良舗装や舗装改築を行い、安全安心に利用できる道路空間を確保する	ローリング調整前 ----- 2,183,313	ローリング調整後 ----- 1,447,665	▲ 735,648
Ⅲ-12 道路の整備	市道除排雪事業	市道の除排雪を行い、道路の幅員や交差点の見通しを確保するとともに、冬期間の安全安心な生活環境を確保する	ローリング調整前 ----- 3,158,472	ローリング調整後 ----- 3,318,306	159,834
Ⅲ-12 道路の整備	橋梁長寿命化整備事業	橋梁点検により補修が必要な橋梁を選定し、橋梁長寿命化修繕計画を策定して事業を行う。維持管理費の縮減とともに、利用者の安全安心を確保する	ローリング調整前 ----- 944,029	ローリング調整後 ----- 839,081	▲ 104,948
Ⅳ-1 農業・農村の振興	農業・農村多面的機能維持対策事業	地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動による農業・農村の多面的機能の維持	ローリング調整前 ----- 1,262,797	ローリング調整後 ----- 1,226,521	▲ 36,276
Ⅳ-3 商業の振興	中小企業振興事業(商店街等活性化事業)	地域経済の基盤として中小企業が創造的・持続的に発展できるよう、中小企業振興条例に基づき、中小企業の設備投資や販路拡大、新商品開発等を支援	ローリング調整前 ----- 3,064,617	ローリング調整後 ----- 2,868,559	▲ 196,058
Ⅳ-6 観光の振興	スキー場事業	名寄ピヤシリスクー場のリフト設備等の修繕・更新、圧雪車によるゲレンデ整備等を通じて、利用者の安全安心の確保に努めるとともに、早期オープンや集客増加、満足度向上に向けた取組を推進	ローリング調整前 ----- 42,388	ローリング調整後 ----- 78,576	36,188
V-2 小中学校教育の充実	小中学校情報機器整備事業	学校におけるICTの効果的な活用のため、校内のWi-Fi環境の整備や機器更新、ICT支援員の配置を行う	ローリング調整前 ----- 213,227	ローリング調整後 ----- 155,279	▲ 57,948
V-2 小中学校教育の充実	名寄中学校・名寄東中学校施設整備事業	名寄中学校、名寄東中学校の耐震化に向けた改築や改修の検討等を行う	ローリング調整前 ----- 6,727,856	ローリング調整後 ----- 6,847,598	119,742
V-2 小中学校教育の充実	小中学校冷房設備設置事業	小中学校の普通教室にエアコン等の冷房設備を整備し、学校施設の環境改善を図る	ローリング調整前 ----- 487,765	ローリング調整後 ----- 407,698	▲ 80,067
V-4 大学教育の充実	情報及び実習環境整備事業	市立大学学生の学習環境、学務業務及び学校PR等の充実を図るための、各種システム及びサーバ等情報システムの更新及び実習環境の整備	ローリング調整前 ----- 149,483	ローリング調整後 ----- 99,017	▲ 50,466

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	重点 生涯	区分	後期 当初	R5 事業費 (千円)	R6 事業費 (千円)	R7 事業費 (千円)	R8 事業費 (千円)	後期 事業費 (千円)	事業内容	担当 部署
1	1	I		まちづくり推進事業			生	生	継続	550	550	550	550	550	2,200	個人・団体を取り纏む地域活性化に関する特産品の開発研究・イベント開催・人材育成等の一部経費を助成	地域課題担当
2	3	I		町内会連合会補助事業			生	生	継続	500	500	500	500	500	2,000	構成町内会の連携強化や住民福祉の増進を図る「町内会連合会」に対する支援	地域課題担当
3	4	I		地域連絡協議会等活動支援事業			生	生	継続	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	5,472	地域連絡協議会が行う町内会単位の枠を超えた取組等に対する支援(運営費、活動費)	地域課題担当
4	5	I		市民主体のまちづくりの推進			生	生	継続	12,870	12,870	12,870	12,870	12,870	51,480	市広報紙の配布などコミュニティづくりを促進する地域活動に対する、町内会への支援(均等割、世帯割)	地域課題担当
5	6	I		多様な媒体による広報の推進			生	生	継続	22,825	22,825	22,825	22,825	22,825	91,300	多様な媒体による市政情報の積極的な発信等の検討	秘書広報課
6	342	I		プロモーション推進事業			生	生	新規	130	353	130	3,000	3,613		内外に広みややすさや生活環境、日々の暮らしの魅力を発信し「名寄ファン」を創出す取組を行う	秘書広報課
7	9	I		人権尊重と男女共同参画社会の形成			生	生	継続	493	493	493	493	493	1,972	男女共同参画社会の実現に向けた広報啓発活動や、先進企業や個人・団体への表彰等	環境生活課
8	306	I		デジタル外部人材雇用			生	生	継続	11,100	9,360	9,360	9,360	9,360	39,180	ICT分野の専門的な知識を持つ外部人材を雇用し、DX施策を推進する	デジタル推進担当
9	307	I		DX推進事業(名寄市DX推進事業)			生	生	継続	22,000	23,000	28,000	28,000	28,000	83,000	デジタル技術を活用し庁内業務の改善・効率化、行政手続のオンライン化などを進め、市民サービスの向上を図るとともに、デジタルスキル向上対策にも取り組む、市民がデジタル技術の利便性を実感できる環境を整える	デジタル推進担当
10	323	I		コンビニ交付事業			生	生	継続	11,484	12,251	96,763	14,809	135,307		コンビニエンスストアやドラッグストアでの、各種証明書(住民票簿・抄本、印鑑登録証明書、戸籍簿・抄本)の取得	市民課

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心、冬季	重点 生涯	重点 生涯	区分	後期 当初	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
11	12	I		名寄市・鶴岡市姉妹 都市交流事業					継続	844	1,161	1,595	1,674	4,444	「名寄・鶴岡交流友の会」への運営支援を行うことで、「友の会」や青少年の相互訪問、特産品の販路交流等を通じた友好交流を推進	交流推進課	
12	13	I		名寄市・杉並区交流 自治体交流事業					継続	759	1,245	1,245	999	3,792	都市交流実行委員会を通じて行う、人・物・文化等の幅広い交流に取り組み、都市交流を推進	交流推進課	
13	14	I		ふるさと会交流事業					継続	1,439	1,439	1,439	1,439	6,547	ふるさと名寄市の応援団である、各ふるさと会への運営支援を行うことで、様々な交流活動の円滑な実施、市民との交流を推進	交流推進課	
14	15	I		名寄市・リンゼイ姉妹都 市交流事業					継続	551	573	573	551	2,226	名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会」への運営支援を行うことで、高校生の相互派遣等を通じた友好交流を推進	交流推進課	
15	16	I		名寄市・ドーリスク市 友好都市交流事業					継続	547	887	1,035	1,035	3,356	名寄・ドーリスク友好委員会」への運営支援を行うことで、訪問団の相互派遣等を通じた友好交流を推進	交流推進課	
16	17	I		名寄市・台湾交流事業					継続	5,567	5,105	5,105	5,105	20,882	名寄日台親善協会」への運営支援を行うことで、国内外の様々な分野で活躍できる人材の育成、交流人口拡大による地域の活性化を図る	交流推進課	
17	18	I		移住促進事業	移				継続	3,950	2,550	2,550	2,550	11,600	移住促進及び関係人口創出に係る取組	秘書広報課	
18	333	I		地域在住外国人支援事 業					継続	4,680	4,680	4,680	4,680	9,360	市内に在留する外国人が安心して暮らし、定着する機会を提供する。	交流推進課	
19	19	I		定住自立圏推進事業	移				継続	396	393	393	393	1,572	北・北海道中央圏域の中心地的役割を担い、圏域町村と相互に役割を分担して連携・協力することにより、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的とする自治体間連携の取組	総合政策課	
20	324	I		名寄・インターチェンジ周 辺拠点整備事業	移				継続	193	165	281	281	920	名寄・インターチェンジの開通に向け、関係市庁や北海道、民間事業者等と連携し構想の実現へ向けた取り組みを進める。	総合政策課	

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	区分	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
21	20	I	健全な財政運営	ふるさと納税の推進				継続	後期 当初 40,000 R5 36,028 R6 31,452 R7 31,452	50,000 36,028 30,113 97,270	50,000 36,028 30,113 75,000	60,000 36,028 30,113 175,000	200,000 144,112 121,791 378,722	名寄市の特色を活かしたふるさと納税事業や返礼のあり方等を検討	秘書広報課
22	23	I	効率的な行政運営	研修事業(人材育成)				継続	後期 当初 7,594 R5 6,493 R6 5,707 R7 5,707	7,594 7,293 7,104 7,165	7,594 7,293 7,554 5,911	7,594 7,293 7,554 6,811	30,376 27,572 27,119 25,594	人材育成方針に基づき、求められる人間像、持つべきスキルに応じた計画的な研修開催等による人材育成	行革・職員・研修担当
23	334	I		BPR推進事業				継続	後期 当初 15,219 R5 15,219 R6 15,219 R7 15,219	10,182 10,182 10,182 10,182	4,165 4,165 6,631	2,083 2,083 3,316	31,649 35,348	BPRの実施による業務効率化により職員のリソースを創出し、注力すべき業務に切り組み市民サービスの向上を図る	行革・職員・研修担当
24	25	II		健康づくり運動推進事業			生	継続	後期 当初 2,190 R5 2,771 R6 1,141 R7 1,141	2,190 1,079 1,584 771	2,190 1,079 1,584 829	2,190 1,079 1,584 829	8,760 6,008 5,893 3,570	チャレンジデー・健康まつりの開催、健康づくり地区組織活動の支援を実施	保健センター
25	26	II		生活習慣病予防等活動事業			生	継続	後期 当初 1,386 R5 5,917 R6 4,917 R7 4,917	1,386 5,876 7,124 6,148	1,786 5,876 7,124 7,615	1,786 5,876 7,124 7,615	6,344 23,545 26,289 26,295	健康診査、健康相談、健康教室、歯科疾患検診等を実施	保健センター
26	27	II	健康の保持増進	がん検診事業			生	継続	後期 当初 31,806 R5 26,685 R6 19,701 R7 19,700	31,806 26,685 26,306 19,363	31,806 26,685 26,306 26,347	31,806 26,685 26,306 26,347	127,224 106,740 98,619 91,757	がんの早期発見・早期治療を目指す、各種がん検診を実施 一定の年齢に達した女性に対して、子宮・乳・大腸がん検診の費用を無料として受診促進を図る	保健センター
27	29	II		母子健康支援・親子教室事業	安			継続	後期 当初 46,789 R5 45,384 R6 34,794 R7 34,794	46,789 45,384 47,395 39,576	46,789 45,384 47,395 45,823	46,789 45,384 47,395 45,823	187,156 181,536 176,979 166,016	子育て世代包括支援センター事業を中心に、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査・産後ケア費用の助成、こどもには赤ちゃん訪問事業、乳幼児健診、親子教室等を実施	保健センター
28	30	II		感染症対策事業	安			継続	後期 当初 63,233 R5 68,391 R6 48,822 R7 48,822	63,233 68,391 61,662 71,257	63,233 68,391 61,662 80,025	63,233 68,391 61,662 80,025	252,932 273,564 233,808 280,129	新型コロナウイルスをはじめとする各種感染症対策の実施や、高齢者へのインフルエンザ・肺炎球菌予防接種費用の一部助成、乳幼児等への4種混合、MRワクチン等の定期予防接種を実施	保健センター
29	31	II		地域医療支援事業の推進				継続	後期 当初 145,118 R5 122,945 R6 122,099 R7 122,089	145,118 122,945 122,100 139,312	145,118 122,945 122,100 139,312	145,118 122,945 122,100 139,312	580,472 491,780 488,399 540,034	地域医療の充実のため、近隣医療機関に対し専門診療、夜勤、休日勤務等の診療応援のための人員を派遣	市立病院
30	32	II	地域医療の充実	道北北部連携ネットワークの拡大				継続	後期 当初 4,525 R5 4,770 R6 5,534 R7 5,534	4,525 4,770 5,573 4,202	4,525 4,770 5,573 3,595	4,525 4,770 5,573 3,595	18,100 19,080 22,253 16,926	道北北部連携ネットワークの対等病院の拡大・利用の推進を通じて、病院機能の分化を補完することにも、地域住民の救命率の向上を図る	市立病院

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心、冬季	重点 生涯	重点 生涯	区分	R3事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部署
31	34	II		医療スタッフの充実					継続	後期 当初 45,000 R5 45,000 R6 39,930 R7 39,930	45,000 45,000 56,040 53,520	45,000 45,000 56,040 53,520	45,000 45,000 56,040 53,520	180,000 180,000 208,050 181,670	地方センター病院として地域医療の維持、充実を図るために、医師、看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る	市立病院
32	278	II		地域医療の充実	安	安			継続	後期 当初 531 R5 531 R6 53,879 R7 53,571	531 531 339 2,375	531 531 339 2,375	2,124 2,124 54,557 56,321	市内に新たに診療所を開設しようとする者に対し、診療所の開設に要する経費の一部を助成する	保健センター	
33	343	II		名寄市開業医誘致助成事業	安	安			新規						現在の敷地や建物を活用しつつ、必要な機能の再整備を段階的に進めるなど、多角的な視点で再検討を行う。	市立病院
34	344	II		名寄市開業医誘致助成事業	安	安			新規						東保育所において、老朽化していることから、施設整備について手法の検討を行う。	こども未来課
35	43	II		民間特定教育・保育施設への運営支援	安	安			継続	後期 当初 407,026 R5 439,508 R6 440,270 R7 440,270	485,156 507,050 518,347 533,924	485,156 507,050 518,347 497,129	1,862,494 1,960,658 1,995,311 1,968,452	子ども・子育て支援法に伴う、民間特定教育・保育施設への施設型給付費の給付	こども未来課	
36	279	II		保育対策総合支援事業	安	安			継続	後期 当初 6,520 R5 5,140 R6 3,860 R7 3,860	6,520 5,140 4,860 4,020	6,520 5,140 4,860 4,660	26,080 20,560 18,440 18,400	保育士への支援及び滞在保育士の就職支援を行い、保育の担い手となる保育士を確保する	こども未来課	
37	44	II	子育て支援の推進	乳幼児施設おむつ用ごみ袋支給事業	安	安			継続	後期 当初 712 R5 860 R6 752 R7 752	712 860 726 712	712 860 726 22	2,848 3,440 2,930 292	乳幼児期の紙おむつ処理に要する有料ごみ袋を、月齢に応じて定めた枚数分を無償で支給	こども未来課	
38	45	II		乳幼児等医療給付事業	安	安			継続	後期 当初 74,255 R5 70,235 R6 81,561 R7 81,561	73,274 70,735 100,140 81,417	71,753 71,235 111,440 100,000	71,347 283,440 404,581 362,978	小学生までの医療費助成 独自拡大により全額助成実施	こども未来課	
39	46	II		子育て支援センター運営事業	安	安			継続	後期 当初 58,624 R5 56,848 R6 59,340 R7 59,340	58,624 56,848 60,291 59,102	58,624 56,848 60,291 62,724	234,496 227,392 240,213 243,890	子育て支援施設での就学前児童親子の子育て支援	こども未来課	
40	47	II		ファミリー・サポート・センター事業	安	安	生	生	継続	後期 当初 3,110 R5 3,130 R6 3,129 R7 3,129	3,110 3,130 3,717 4,101	3,110 3,130 3,717 4,101	12,520 14,280 15,048	市民による子育ての助け合い制度として、援助を希望する人と援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡・調整を実施	こども未来課	

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し番号	事業番号	基本目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	区分	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
41	48	II		子ども家庭総合支援 拠点事業	安	安	継続	後期 当初 R5 R6 R7	6,447 6,325 6,436 6,436	6,447 6,325 7,622 8,084	6,447 6,325 7,622 8,365	6,447 6,325 7,622 8,365	25,788 25,300 29,302 31,250	児童虐待の防止、早期発見・早期対応を図るため、児童家庭に関する実情の把握、調査・指導、関係機関との連絡調整を一体的に担うとともに、養育相談を実施	こども未来課
42	49	II		ひとり親家庭等医療 給付事業	安	安	継続	後期 当初 R5 R6 R7	11,350 10,000 7,000 7,000	11,350 10,000 8,250 8,250	11,350 10,000 8,250 8,250	11,350 10,000 8,250 8,250	45,400 40,000 31,750 31,750	ひとり親家庭等の母または父及び児童に係る医療費助成	こども未来課
43	50	II	子育て支 援の推進	相談支援事業	安	安	継続	後期 当初 R5 R6 R7	12,790 12,537 12,688 12,688	12,790 12,537 13,713 14,020	12,790 12,537 17,835 14,193	12,790 12,537 17,835 17,133	51,160 50,148 62,071 58,034	発達に心配のある子どもに対して、保護者の意向に基づき、サービスマニュアルを作成し、定期的なその計画の見直しを実施	基幹相談支援センター
44	51	II		こども発達支援事業	安	安	継続	後期 当初 R5 R6 R7	35,783 37,844 32,705 32,705	35,783 37,844 39,321 39,230	35,783 37,844 39,321 42,110	35,783 37,844 39,321 42,110	143,132 151,376 150,668 156,155	サービス等利用計画に基づき、個別の支援計画を作成し、その子にあった支援を実施	こども未来課
45	325	II		妊婦等包括相談支援事 (出産・子育て応援事業)	安	安	継続	後期 当初 R5 R6 R7	21,078 18,518 18,518	21,078 20,771 19,316	21,078 20,771 19,483	21,078 20,771 19,483	84,312 80,931 76,800	伴走型相談支援(産前・産後)の実施	保健センター
46	53	II		町内会ネットワー ク事業	生	生	継続	後期 当初 R5 R6 R7	3,453 3,467 3,016 3,016	3,453 3,453 3,056 3,056	3,453 3,453 3,056 3,246	3,453 3,453 3,056 3,246	13,812 13,826 12,184 12,564	町内会、老人クラブ、民生委員児童委員等が連携してネットワークを構築し、支援を必要とする方々を地域で支える仕組みづくりを行う、社会福祉協議会の事業に対する補助金	社会福祉課
47	55	II		社会福祉協議会運営事 業費補助金			継続	後期 当初 R5 R6 R7	37,407 37,931 33,209 33,209	37,407 37,407 35,639 32,695	37,407 37,407 35,639 36,638	37,407 37,407 35,639 36,638	149,628 150,152 140,126 139,180	地域福祉の推進を目的に各種事業を実施する社会福祉協議会に対する運営補助金	社会福祉課
48	57	II	地域福祉 の推進	生活困窮者自立支援事 業			継続	後期 当初 R5 R6 R7	8,935 7,642 7,172 7,172	8,935 8,935 8,137 7,833	8,935 8,935 8,137 8,825	8,935 8,935 8,137 8,825	35,740 34,447 31,583 32,655	生活に困難している方からの多様な支援ニーズを把握し、専門相談員が相談者の悩みに応じた助言や自立支援プランを作成することで、自立に向けて支援を行う	社会福祉課
49	58	II		所得者の冬の生活支援事業 (福祉灯油支援事業・ 冬の生活支援事業)			継続	後期 当初 R5 R6 R7	1,955 1,903 1,317 1,317	1,955 1,955 1,980 1,226	1,955 1,955 1,980 1,980	1,955 1,955 1,980 1,650	7,820 7,768 7,257 6,173	所得者の冬の生活支援に大きな影響を与える低所得の世帯に対し、灯油券及び探検用電気料の一部を支援	社会福祉課
50	59	II	高齢者施 策の推進	一般介護予防事業		生	継続	後期 当初 R5 R6 R7	6,145 5,935 5,577 5,577	6,145 5,935 5,811 5,408	6,145 5,935 5,811 6,299	6,145 5,935 5,811 6,299	24,580 23,740 23,010 23,583	介護予防の西進を強化するため、住民主体の通いの場を充実させ、リハビリ専門職の派遣、介護予防に関する普及啓発等を実施	高齢者支援課・ 地域包括支援センター

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	区分	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
51	60	II		認知症総合支援事業			生	後期 当初	1,551	1,551	1,551	1,551	6,204	認知症の人やその家族を、地域や関係機関が支えていける体制づくりを進める施策	高齢者支援課・ 地域包括支援センター
							生	R6	1,528	1,528	1,528	1,528	6,112		
							生	R7	1,456	1,456	1,456	1,456	6,040		
							生	R8	1,456	1,456	1,394	1,394	5,700		
52	289	II		介護人材就労定着 支援事業				後期 当初	2,335	2,335	2,335	2,335	9,340	介護職初学者等研修受講費用の助成、資格保持者への就職支度金の助成、介護 職場説明会・事業者向け研修会の開催	高齢者支援課・ 地域包括支援センター
								R6	1,357	1,600	1,600	1,600	6,157		
								R7	1,357	524	1,500	1,500	4,881		
								R8	184,000	79,000	67,000	65,000	394,000		
53	65	II		しらかばハイツ等 施設整備事業				後期 当初	12,500	14,000	592,742	91,000	700,242	特別養護老人ホーム・デイサービスセンターにおける各種施設設備について、老朽化 により更新が必要となるものについて更新	事業団担当 (しらかばハイツ)
								R6	11,330		636,000	41,000	688,330		
								R7	11,330		550,351	5,600	567,281		
54	66	II	高齢者施 策の推進	清峰園等施設設備等更 新事業				後期 当初	87,337	89,946	329,382	104,550	611,215	特別養護老人ホーム・デイサービスセンターにおける各種施設設備について、老朽化 により更新が必要となるものについて更新	事業団担当(清峰園)
								R6	8,837	68,757	26,530	526,927	631,051		
								R7	6,314	6,285	45,990	574,189	632,778		
								R8	6,314	10,308	15,697	19,325	51,644		
55	67	II		除雪サービス事業				後期 当初	6,957	6,957	6,957	6,957	27,828	除雪困難な高齢者世帯等に対し除雪費用及び屋根雪下ろし費用の一部を助成	高齢者支援課・ 地域包括支援センター
								R6	8,884	8,884	8,884	8,884	35,536		
								R7	6,719	9,969	9,969	8,969	33,626		
								R8	6,719	6,502	8,894	8,894	31,009		
56	290	II		医療介護連携ICT事業				後期 当初	2,699	2,699	2,699	2,699	10,796	医療データと介護事業所データを相互活用し、医療・介護・福祉等の支援関係者が随 時連携できる情報共有システム・ICTネットワークを推進する	高齢者支援課・ 地域包括支援センター
								R6	2,673	2,673	2,673	2,673	10,692		
								R7	2,638	3,393	3,393	3,393	12,817		
								R8	2,638	2,638	2,682	2,682	10,640		
57	72	II		成年後見制度利用 支援事業				後期 当初	7,836	7,836	7,836	7,836	31,344	成年後見制度の利用が必要な判断能力が十分でない者に対し、成年後見制度の利用 を支援し福祉の増進を図る	基幹相談支援センター
								R6	7,856	7,856	7,856	7,856	31,424		
								R7	7,311	8,438	8,438	8,438	32,625		
								R8	7,311	7,853	9,095	8,438	32,697		
58	73	II		グループホームの 設置促進				後期 当初	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	地域生活に移行する障がい者の居住支援として、グループホームの新築及び改修に かかる経費に対する一部助成	社会福祉課
								R6	2,500	5,000	5,000	5,000	7,500		
								R7	2,500				2,500		
59	74	II	障がい者 福祉の推 進	重度障害者ハイヤー料 金助成事業 / 重度視 力障害者運転料 助成事業				後期 当初	6,046	6,046	6,046	6,046	24,184	通院等のために、市内で利用するハイヤー料金の一部を助成することで、障がい者等 の福祉の増進を図る	社会福祉課
								R6	6,027	6,046	6,046	6,046	24,165		
								R7	5,718	6,496	6,496	6,496	25,206		
								R8	5,718	5,429	6,403	6,403	23,953		
60	75	II		基幹相談支援センター 事業			生	後期 当初	427	427	427	427	1,708	地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者等の相談支援に関する業務 を、ワンストップで総合的・専門的に行なう取組	基幹相談支援センター
							生	R6	514	514	514	514	2,056		
							生	R7	258	471	4,434	4,434	9,597		
							生	R8	258	385	19,631	19,631	39,905		

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	重点 生涯	区分	R3事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
61	76	II	障がい者 福祉の推 進	地域生活支援事業			生	生	後期 当初 R5 R6 R7	40,226 42,529 40,840 40,840	40,226 40,226 44,109 45,864	40,226 40,226 44,109 50,235	40,226 40,226 44,109 50,235	160,904 163,207 173,167 187,174	障がい者等が自立した生活ができるよう、地域状況や利用者実態に応じた事業を効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図る	社会福祉課
62	84	II	国民健康 保険	データヘルズ計画に 基づく特定健診・ 特定保健指導					後期 当初 R5 R6 R7	25,577 27,995 24,929 24,929	25,577 27,995 24,929 23,460	25,577 27,995 24,929 28,811	25,577 27,995 24,929 28,811	102,308 111,980 99,716 106,011	対象者へのダイレクメール・電話・訪問による受診勧奨、健診結果により保健指導を実施	市民課
63	89	III		温暖化対策事業					後期 当初 R5 R6 R7	31,177 32,316 32,316 32,316	33,329 35,634 35,668 35,617	33,329 35,634 35,668 35,621	33,329 35,634 35,668 35,621	131,164 139,218 139,320 139,175	環境問題の改善に向けた啓発及び公共施設等におけるCO2排出削減に向けた取組の推進	環境生活課
64	313	III	環境との 共生	ゼロカーボン推進事業					後期 当初 R5 R6 R7	208 208	1,814 1,502	170 472	170 297	2,362 2,479	国が進める「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、本市における再生可能エネルギーの導入を計画的・段階的に進めるための計画の策定及び推進	総合政策課
65	90	III		再生資源集団回収 奨励金交付事業					後期 当初 R5 R6 R7	1,950 1,850 1,489 1,469	1,950 1,850 1,800 1,463	1,950 1,850 1,800 1,800	1,950 1,850 1,800 1,800	7,800 7,400 6,889 6,552	町内会等のコミュニティ形成や廃棄物の減量の意識向上、資源の有効利用を目的として、非営利団体の資源回収に対し奨励金を交付	廃棄物対策担当
66	91	III		炭化センター・衛生 センター最終処分 維持管理費負担事業					後期 当初 R5 R6 R7	346,180 314,905 316,950 316,950	370,814 348,478 331,889 329,946	357,750 363,247 363,247 321,773	345,600 351,150 351,150 362,702	1,420,344 1,377,780 1,363,236 1,331,371	名寄地区衛生施設事務組合で広域処理を行っている廃棄物の適正処理に係る施設維持管理、廃棄物処理経費の負担	廃棄物対策担当
67	93	III	循環型社 会の形成	次期処理施設整備 事業					後期 当初 R5 R6 R7	131,662 134,188 131,966 131,966	918,356 94,866 89,332 89,326	2,404,829 1,436,141 1,436,141 1,330,932	84,450 1,798,846 1,798,846 1,992,981	3,539,297 3,464,041 3,456,285 3,545,205	名寄地区衛生施設事務組合で広域処理を行っている炭化センター後継施設の整備及び資源化施設の検討	廃棄物対策担当
68	94	III		分別・資源化啓発事業					後期 当初 R5 R6 R7	650 1,072 1,057 1,057	220 650 650 518	650 220 220 21	2,220 2,650 2,650 1,391	3,740 4,592 4,577 2,987	一般家庭の廃棄物資源化と減量化に向けた、適正な分別と排出の啓発	廃棄物対策担当
69	345	III		し尿及び浄化槽汚泥と 下水との共同処理施設 整備事業				新規	後期 当初 R5 R6 R7						し尿及び浄化槽汚泥を処理する衛生センターは施設の老朽化が著しいため、次期処理方式を検討した結果、名寄下水終末処理場における下水との共同処理が最善との結論に至り、名寄市下水道事業が下水道広域化推進事業を活用して、し尿等の受入、れ及び前処理施設等を整備し、事業協定に基づいて施設整備費等を環境部局が負担する。	廃棄物対策担当
70	107	III	交通安全	交通安全推進事業					後期 当初 R5 R6 R7	12,469 12,735 12,735 13,871	12,469 12,735 14,551 15,887	12,469 12,735 14,551 17,061	12,469 12,735 14,551 17,061	49,876 50,940 56,388 63,880	各期係属間・団体と連携した交通安全運動の展開による啓発活動及び幼児から高齢者まで、段階的体系的な交通安全教育の推進	環境生活課

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・安 心	重点 安心・冬 季	重点 生涯	区分	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
71	115	III	生活安全	生活安全事業					継続	後期 当初 2,269 R5 3,572 R6 2,885 R7 2,885	2,269 3,572 3,340 3,156	2,269 3,572 4,140 4,002	2,269 3,572 4,140 4,802	9,076 14,288 14,505 46,845	犯罪のない安全安心なまちづくりに向けた啓発及び団体の支援 空家等対策計画に基づいた適正管理の啓発や安全確保に向けた所有者等への対 応、解体補助金の交付等	環境生活課
72	117	III	消費生活 の安定	消費生活センター運営 事業					継続	後期 当初 9,618 R5 10,103 R6 10,229 R7 10,229	9,618 10,103 11,464 12,395	9,618 10,103 11,464 11,971	9,618 10,103 11,464 11,971	38,472 40,412 44,621 46,566	本市及び広域市町村の消費トラブル予防や救済に向けた、相談業務及びセミナー・出 前講座等の周知広報活動の充実 相談員の資質向上	消費生活センター
73	122	III	住宅の整 備	公営住宅整備事業					継続	後期 当初 381,000 R5 374,100 R6 353,369 R7 353,369	441,390 481,300 616,154 553,926	338,721 338,840 467,213 473,113	153,300 153,300 184,113 158,613	1,314,411 1,347,540 1,620,849 1,539,021	公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の建替えや住戸改善等によ り住環境の向上を図る	建築課
74	130	III	都市環境 の整備	公園長寿命化事業	安				継続	後期 当初 18,000 R5 15,000 R6 15,000 R7 15,000	18,000 18,000 18,000 18,000	18,000 18,000 18,000 18,000	18,000 18,000 18,000 18,000	72,000 69,000 51,000 20,000	都市公園の老朽化した施設を更新し、機能の低下を防止するとともに、安全安心に利 用できる公園環境を維持する	都市整備課
75	132	III	上水道の 整備	上水道等2期拡張事業 (給水区域拡張のための 送水管新設整備等)					継続	後期 当初 55,000 R5 54,340 R6 49,478 R7 49,478	14,800 54,340 49,478 49,478	104,600 54,340 49,478 49,478	120,000 54,340 49,478 49,478	294,400 54,340 49,478 49,478	第2期拡張事業に伴う配水管等新設整備	工務課
76	139	III		公共下水道事業					継続	後期 当初 333,320 R5 358,500 R6 320,757 R7 320,757	405,559 405,559 366,495 338,634	412,830 412,830 351,173 269,850	419,280 419,280 761,618 630,708	1,570,989 1,596,169 1,800,043 1,559,949	管渠・下水処理場機器の整備、更新	工務課
77	143	III	下水道・ 個別排水 の整備	個別排水処理施設 整備事業					継続	後期 当初 17,000 R5 17,000 R6 8,316 R7 8,316	17,000 17,000 17,000 6,032	17,000 17,000 17,000 17,000	17,000 17,000 17,000 17,000	68,000 68,000 59,316 48,348	合併浄化槽の整備	工務課
78	336	III		し尿等共同処理事業					継続	後期 当初 --- R5 --- R6 --- R7 ---	6,000 14,570	6,000 14,570	8,000 11,500	14,000 26,070	し尿等共同処理に向けた事業を進める	下水処理場
79	144	III		道路の整備					継続	後期 当初 636,000 R5 645,510 R6 293,854 R7 293,854	653,000 631,000 659,459 502,711	640,000 629,000 600,000 351,100	652,000 653,000 630,000 300,000	2,581,000 2,558,510 2,183,313 1,447,665	市内には老朽化道路が多く、整備済の幹線道路においても劣化が進んでいるため、 改良舗装や舗装改良を行い、安全安心に利用できる道路空間を確保する	都市整備課
80	155	III		市道除排雪事業					継続	後期 当初 745,000 R5 729,454 R6 781,010 R7 781,010	745,000 725,637 792,462 810,373	745,000 725,637 792,462 810,373	745,000 725,637 792,500 865,700	2,980,000 2,906,365 3,158,472 3,318,306	市道の除排雪を行い、道路の員員や交差点の見通しを確保するとともに、冬期間の安 全安心な生活環境を確保する	都市整備課

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	区分	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当課
81	157	Ⅲ		除排雪助成事業				継続	後期 当初 19,990 R5 19,301 R6 12,588 R7 12,588	19,990 20,261 19,771 15,504	19,990 20,261 19,780 19,440	19,990 20,261 19,780 19,440	79,960 80,084 71,919 66,972	市民との協働により、冬期間の市民生活を確保するため、除排雪に関する各種助成を行う	都市整備課
82	160	Ⅲ	道路の整備	橋梁老朽化整備事業				継続	後期 当初 184,890 R5 175,820 R6 97,501 R7 97,501	319,140 294,973 230,698 307,950	89,450 162,100 226,630 233,630	61,350 134,846 389,200 200,000	654,830 767,739 944,029 839,081	橋梁点検により補修が必要な橋梁を選定し、橋梁寿命延長修繕計画を策定して事業を行う。維持管理費の削減とともに、利用者の安全安心を確保する	都市整備課
83	326	Ⅲ		道路付属物更新事業				継続	後期 当初 137,740 R5 137,740 R6 136,829 R7 136,829	163,660 163,660 167,771 166,408	143,460 444,960 172,000 182,430	444,860 444,960 3,000 3,000	444,860 444,960 479,600 488,667	老朽化が進む道路付属物(街路樹、街路灯等)の更新。	都市整備課
84	161	Ⅲ		宗谷本線維持存続に向けた活動の推進				継続	後期 当初 40 R5 40 R6 40 R7 40	40 40 40 40	40 40 40 140	40 40 40 140	160 160 160 360	宗谷本線活性化推進協議会の活動はもとより、宗谷本線の維持存続に向けて沿線自治体や関係機関と連携した活動を行う	地域課題担当
85	162	Ⅲ	地域公共交通	デマンドバス運行委託事業				継続	後期 当初 9,482 R5 9,963 R6 9,991 R7 9,991	9,482 9,963 11,003 11,058	9,482 9,963 11,003 11,618	9,482 9,963 11,003 11,618	37,928 39,852 43,000 44,285	郊外地区等において、予約に応じて指定された区域の利用者自宅まで迎えに行き、複数の利用者が乗り合わせるデマンドバス運行により地域の交通手段を確保する	地域課題担当
86	163	Ⅲ		バス路線の維持・確保				継続	後期 当初 68,150 R5 72,163 R6 68,466 R7 68,466	62,150 72,163 71,379 64,406	62,150 72,163 71,379 70,690	62,150 72,163 71,379 70,690	254,600 288,652 282,603 274,252	地域住民の日常生活に不可欠な移動手段を確保するため、バス路線等の運行事業者に対し補助を行い、バス路線を維持・確保する。また、DXの活用や地域の民間に合った交通手段を導入する	地域課題担当
87	327	Ⅲ		AIオンデマンド交通事業				継続	後期 当初 38,300 R5 38,300 R6 22,311 R7 22,311	22,774 22,774 23,983 23,993	22,774 22,774 23,983 24,136	22,774 22,774 23,983 23,736	83,848 106,622 94,260 94,176	AIを活用したオンデマンド交通を運行することで、乗り合わせによる効率的な移動サービスを提供する。	地域課題担当
88	291	Ⅳ		農業・農村多面的機能維持増進事業				継続	後期 当初 321,621 R5 315,033 R6 299,521 R7 299,521	321,621 315,033 321,092 310,260	321,621 315,033 321,092 308,370	321,621 315,033 321,092 308,370	1,286,484 1,260,132 1,262,797 1,226,521	地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動による農業・農村の多面的機能の維持	農務課
89	169	Ⅳ	農業・農村の振興	畜産振興近代化事業	畜			継続	後期 当初 30,000 R5 15,204 R6 11,599 R7 11,599	23,000 9,890 12,600 12,600	23,000 9,890 7,812 7,812	22,000 1,540 7,812 32,812	75,000 26,634 32,011 57,011	生産コスト削減や規模拡大、外部支援組織の構築、優良後継生の確保、ICT技術の活用などに取り組み、地域一体となって収益力・生産基盤の強化を図る。	農務課
90	171	Ⅳ		農業振興センター事業	畜			継続	後期 当初 29,119 R5 53,193 R6 49,940 R7 49,940	32,119 49,229 48,202 45,225	32,119 49,889 50,940 49,363	32,119 50,969 52,323 45,156	126,476 203,280 201,405 189,684	新たな畜産技術や畜産物導入に向けた試験・研究によりより更なる農業所得の向上、作業効率化に向けた技術普及	農務課

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	重点 生涯	区分	後期 当初	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
91	172	IV		高付加価値化・消費拡大の推進	経				継続	800	800	490	490	800	3,200	農産物の加工等による付加価値向上に向けた支援及び名産産農産物の知名度向上等の取組による販路拡大とブランド化の推進	農務課
92	174	IV		労働力確保対策事業	経				継続	700	700	700	700	700	2,800	労働力不足が農作物の生産や農地維持などの課題となっていることから、多様な労働力確保に向けた事業を実施する	農務課
93	177	IV		担い手育成支援事業	経				継続	18,500	18,500	9,700	9,700	18,500	74,000	農業後継者の経営面・栽培技術面でのスキルアップや、農業所得向上等の取組に対する支援	農務課
94	178	IV	農業・農村の振興	新規就業者確保対策事業	経				継続	4,343	4,343	4,732	4,732	7,229	18,877	新規参入による新規就業者の確保及び就農後の早期安定に必要な支援	農務課
95	179	IV		農村女性活動支援事業	経				継続	303	303	210	210	303	1,212	女性活躍に資する免許取得や活動等に対する支援	農務課
96	180	IV		有害鳥獣駆除対策事業	経				継続	20,544	20,544	20,556	20,556	20,544	82,176	有害鳥獣駆除被害防止対策協議会への補助	農務課
97	181	IV		農業・農村交流促進事業	経				継続	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	9,328	都市と農村、市民と農業・地場産品を結ぶ交流や、食育活動を通じた地産地消の推進並びに農産物等の消費拡大の取組に対する支援	農務課
98	183	IV		林業担い手対策推進事業	経				継続	1,536	1,536	1,559	1,559	1,582	6,231	林業事業者が新規就業者に支給する就業奨励金の一部を支援	耕地林務課
99	184	IV	森林保全と林業の振興	私有林森林整備等事業	経				継続	36,570	36,570	36,570	36,570	36,570	146,280	森林資源の保全・管理・条件整備を図る支援の実施	耕地林務課
100	186	IV		市有林造林事業	経				継続	61,664	61,664	61,664	61,664	61,664	246,656	下刈、間伐、皆伐等造林事業	耕地林務課
										68,711	63,313	71,696	71,696	69,830	293,848		

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	重点 生涯	区分	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
101	337	IV	森林保全 と林業の 振興	ヒグマ対策事業					継続	後期 当初 R5 3,812 R6 3,245 R7 3,192	772,940 783,240 756,710	671,940 721,040 696,660	3,518 14,249 20,876	ICT機器の活用による早期発見やヒグマが山林から市街地に移動しにくい環境整備を 実施する	林地林務課	
102	188	IV		中小企業振興事業 (商店街等活性化 事業)	経				継続	後期 当初 R5 823,440 R6 998,740 R7 735,997	772,940 846,540 875,250	721,040 721,040 696,660	2,990,760 3,349,560 3,064,617	地域経済の基盤として中小企業が創造的・持続的に発展できるよう、中小企業振興策 例に基づき、中小企業の設備投資や販路拡大、新商品開発等を支援	産業振興課	
103	193	IV	商業の振 興	創業支援・事業承継 事業	経				継続	後期 当初 R5 1,600 R6 1,600 R7 5,244	1,600 1,600 4,200	1,600 1,600 4,200	6,400 6,400 17,844	中小企業振興条例に基づき、起業意欲ある者への経営相談や財政支援を行い、新規 創業へ誘導するとともに、市内事業所数の維持による地域経済の基盤強化を図る	産業振興課	
104	328	IV		電子地産道産普及拡大 事業	経				継続	後期 当初 R5 75,782 R6 92,787 R7 92,787	3,112 9,062 9,292	3,112 5,730 9,493	83,006 112,109 121,065	地域DXの推進及び地域経済のデジタル基盤構築による域内好経済循環サイクルの 確立を目指し、事業実施主体である各商工会連合所・風連商工会と連携した取り組み を行う	産業振興課	
105	189	IV		住宅改修等推進事業	経				継続	後期 当初 R5 30,000 R6 33,000 R7 31,950	30,000 33,000 29,197	30,000 33,000 30,000	120,000 132,000 130,950	住宅の改修工事等の費用の一部を補助することで、市民が安心して住み続けられる 住環境の整備及び移住促進並びに空き家の有効活用を図るとともに、住宅関連産業 を中心とした地域経済の活性化及び人材育成を図る	産業振興課	
106	196	IV	工業の振 興	中小企業振興事業 (人材育成確保事業)	経				継続	後期 当初 R5 18,340 R6 14,562 R7 21,936	12,140 16,160 30,521	11,340 17,240 22,595	61,857 69,499 102,455	地域経済を支える市内事業所・人材の確保・育成を図るため、事業者が行う従業員の 技能向上や就職促進等の取組に対して支援する	産業振興課	
107	199	IV		企業立地促進事業	経				継続	後期 当初 R5 90,250 R6 51,750 R7 43,191	40,000 57,250 38,383	90,000 43,000 113,000	310,250 192,000 234,574	企業立地促進条例に基づく助成や課税免除により、企業立地を促進し、産業活性化や 雇用機会の拡大を図る。また、王子マテリア(株)名寄工場稼働停止による経済的損失 から、早期に経済を再生させ、雇用の創出を図る	産業振興課	
108	203	IV		勤労者福祉推進事業	経	生			継続	後期 当初 R5 34,663 R6 31,957 R7 9,350	28,263 27,157 9,410	26,063 26,557 9,410	117,252 112,628 37,580	中小企業振興条例に基づく支援や大規模事業所の廃止等による離職者への支援、特 定地域づくり事業を行う事業協同組合への支援を通じて、地元就職と定住促進を図 り、労働者が健康で安心して働ける環境づくりを推進	産業振興課	
109	319	IV	雇用の安 定	外国人材確保事業 (旧外国人材活躍 推進事業)	経	生			継続	後期 当初 R5 7,000 R6 12,764 R7 370	7,000 12,590 450	7,000 12,590 450	28,000 50,534 1,270	地域経済を支える人材不足対策の一つとして、外国人材の導入及び受入体制の整備 を図る	交流推進課	
110	329	IV		若者地元定着奨学金返 済支援補助事業	経				継続	後期 当初 R5 720 R6 1,000 R7 224	720 1,000 508	720 1,000 508	2,160 3,000 1,732	地域を担う人材不足対策として、大学等高等教育機関へ進学した者が卒業後に名寄 市内に定着した場合に在学中に借り入れた奨学金の返済に対して補助を行う	産業振興課	

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し番号	事業番号	基本事業目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点経済	重点安心	重点安	重点冬	重点生	重点理	区分	R5事業費(千円)	R6事業費(千円)	R7事業費(千円)	R8事業費(千円)	後期事業費(千円)	事業内容	担当部課
111	214	IV		スキー場事業	経	経	冬	冬	経	経	継続	後期当初 42,388	36,188			42,388 78,576	名寄ジャンスキー場のリフト設備等の修繕・更新、圧雪車によるグレンデラ整備等を通じて、利用者の安全安心の確保に努めるとともに、早期オープンや集客増加、満足度向上に向けた取組を推進	産業振興課
112	217	IV	観光の振興	観光振興事業	経	経	冬	冬	経	経	継続	後期当初 52,250	53,584	50,810	52,291	208,935	観光を通じた地域経済の活性化を図るため、名寄市観光振興計画(第2次)に基づき、観光の振興に資する人材発掘・育成を図る	産業振興課
113	338	IV		アウトドア観光振興 人材育成事業	経	経	冬	冬	経	経	継続	後期当初 4,835	10,519	15,295	15,295	45,944	地産資源を活かしたアウトドア観光の構築・産業化により、インバウンドを含む観光客の増加及び地域経済の活性化に繋げるため、ガイド人材の育成とともに、地域のブランドイメージを高める	産業振興課
114	218	V	幼児教育の充実	民間特定教育・保育施設への運営支援	安	安	安	安	安	安	継続	後期当初 152,178	74,048	74,048	74,048	374,322	子ども・子育て支援法に伴う、民間特定教育施設への施設型給付費の給付	こども未来課
115	220	V		教育改善プロジェクト委員推進事業	安	安	安	安	安	安	継続	後期当初 23,276	62,700	63,645	59,041	208,662	本市における教育課題の解決に向け、教育改善プロジェクト委員会を中心として市内の小中学校が一体となった学力向上や体力向上、教職員の人材育成、ICTの効果的な活用等を推進する	学校教育課
116	226	V	小中学校教育の充実	小中学校情報機器整備事業	安	安	安	安	安	安	継続	後期当初 42,234	28,714	98,546	92,381	261,875	学校におけるICTの効果的な活用のため、校内のWi-Fi環境の整備や機器更新、ICT支援員の配置を行う	学校教育課
117	227	V		外国語教育推進事業 (外国青年(外国語指導助手)招致事業)	安	安	安	安	安	安	継続	後期当初 10,033	9,667	9,528	9,528	38,756	外国語指導助手を配置し、生きた英語に触れる機会を増やすなど、児童生徒の英語力の向上に努める	学校教育課
118	232	V		小中学校施設補修事業	経	経	冬	冬	経	経	継続	後期当初 7,900	4,200	4,200	16,300	16,300	安全で安心な教育環境となるよう学校施設等の維持・補修を行う	学校教育課
119	314	V	小中学校教育の充実	名寄中学校・名寄東中学校施設整備事業	経	経	冬	冬	経	経	継続	後期当初 108,500	1,666,000	1,666,000	661,360	4,131,860	名寄中学校、名寄東中学校の耐震化に向けた改築や改修の検討等を行う	学校教育課
120	298	V		学校における働き方改革推進事業	経	経	冬	冬	経	経	継続	後期当初 22,920	22,920	22,920	22,920	91,680	勤務時間を意識した働き方と学校運営体制の充実に向けた取組を推進する	学校教育課
												22,795	26,878	23,566	23,566	96,805		
												22,795	29,933	27,486	27,486	107,700		

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	区分	R3事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
121	304	V		特別支援教育推進 事業				後期 当初 R5 R6 R7	81,385 82,765 86,276 86,276	81,385 85,351 100,905 108,730	81,385 85,351 91,732 103,012	81,385 85,351 91,732 99,578	325,540 338,818 370,645 397,596	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じていくため学習支援や生活支援等の充実を図る	学校教育課
122	315	V		部活動改革の推進			生	後期 当初 R5 R6 R7	12,993 15,222 7,253 7,253	12,993 15,222 15,257 19,035	12,993 15,222 15,257 19,035	12,993 15,222 14,660 52,998	51,972 60,888 52,427 52,998	学校における動き方改革の推進と生徒の活動機会の確保を両輪とする部活動改革を行う	学校教育課
123	320	V		スクールソーシャルワーカー 配置事業	安	安		後期 当初 R5 R6 R7	6,131 4,608 4,553 4,553	6,131 5,000 5,015 774	6,131 5,000 1,599 821	6,131 5,000 1,599 828	24,524 19,608 12,766 6,976	スクールソーシャルワーカーを配置し、医療・福祉等の関係機関と連携を図りながら不登校等の問題を抱える子どもや家庭への支援の充実を図る	学校教育課
124	330	V	小中学校 教育の充 実	学校給食提供継続 支援事業	安	安		後期 当初 R5 R6 R7		12,658 10,000 9,114	12,658 10,000 13,902	12,658 10,000 13,902	37,974 37,998 31,014	物産高騰に伴う学校給食費の引き上げに対して補助を行う	給食センター
125	331	V		小中学校冷房設備 設置事業	安	安		後期 当初 R5 R6 R7		2,079 2,079	2,079 2,026	2,079 2,030	487,765 407,698	小中学校の普通教室にエアコン等の冷房設備を整備し、学校施設の環境改善を図る	学校教育課
126	346	V		名寄市立小中学校の適 正規模及び適正配置後 討事業	安	安	新規	後期 当初 R5 R6 R7						将来の児童生徒数の動向を早急ながら、望ましい教育環境を実現するため、小中学校の適正規模及び適正配置について検討を進める。	学校教育課
127	235	V	高等学校 教育の充 実	高等学校支援事業				後期 当初 R5 R6 R7	6,500 6,500 5,076 5,076	6,500 6,500 8,113 5,863	6,500 6,500 8,358 8,699	6,500 6,500 7,856 8,699	26,000 26,000 29,403 28,337	市内の高校が生徒や保護者から選ばれ、地域からも親しまれる魅力ある学校となるよう支援を行う	学校教育課
128	237	V		既存校舎等改修事業				後期 当初 R5 R6 R7	10,000 1,200 1,200 2,504	10,000 15,000 15,000 6,203	10,000 10,000 10,000 10,000	10,000 10,000 10,000 10,000	40,000 36,200 36,200 28,707	市立中学校舎等施設の老朽化や学生、教職員の多様なニーズに対応するための、必要な施設改修	市立大学
129	239	V	大学教育 の充実	情報及び学習環境 整備事業				後期 当初 R5 R6 R7	40,304 31,086 31,086 31,086	41,785 72,578 16,423 16,423	18,800 31,160 54,974 27,861	52,000 30,100 47,000 23,647	152,889 164,924 149,483 99,017	市立大学学生の学習環境、学務業務及び学校PR等の充実を図るための、各種システム及びサーバ等情報システムの更新及び学習環境の整備	市立大学
130	240	V		コミュニケーション教育 研究センター活動推進 事業	安	安	生	後期 当初 R5 R6 R7	2,800 2,762 1,488 1,488	2,800 2,800 2,766 1,441	2,800 2,800 2,800 2,686	3,000 3,000 3,000 3,000	11,400 11,362 10,054 8,615	地域経済、地域社会、文化の発展に寄与できる教育研究の蓄積に努め、地域課題の調査研究など地域貢献に資する事業を推進	市立大学

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	重点 生涯	区分	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
131	241	V		名寄市立大学卒業生の 地元定着促進事業	安	安			後期 当初	5,368	5,368	5,368	5,368	21,472	卒業後も学生が名寄市に定着するための取組を推進	市立大学
									R5	4,528	5,368	5,368	5,368	20,632		
									R6	3,268	4,000	4,000	4,000	15,268		
									R7	3,268	2,600	4,000	4,000	13,868		
132	294	V		海外短期留学等支援事 業					後期 当初	750	750	750	750	3,000	海外における短期の留学や語学研修に参加しようとする学生を支援することにより、海外における学習及び生活を通過して、国際化社会に対応しうる豊かな人間性と高い知識を持った優秀な人材の育成に寄与する	市立大学
									R5	500	750	750	750	2,750		
									R6	900	1,000	750	750	3,400		
									R7	900	650	1,000	1,000	3,550		
133	295	V	大学教育 の充実	給付型奨学金等給付事 業					後期 当初	4,040	4,040	4,040	4,040	16,160	経済的理由または災害等により修学が困難な者に対して、給付型奨学金等を給付することにより、学修を奨励し有用な人材の育成に資するとともに、安定的な学生確保を図る	市立大学
									R5	4,040	4,040	4,040	4,040	16,160		
									R6	4,040	4,040	4,040	4,040	16,160		
									R7	4,040	4,140	4,040	4,040	16,260		
134	303	V		名寄市立大学学生寮整 備事業					後期 当初			17,172	17,200	34,372	立地適正化計画の整備区域など今後の状況を身構めつつ、現在の学生寮は老朽化により屋上の塗装が剥がれ水漏れが原因と見受けられることから屋上防水改修工事の実施と外壁のひび割れによる劣化を防ぐため外壁補修	市立大学
									R5	12,400	21,000	21,000	21,000	33,400		
									R6	6,700	4,260	4,260	20,770	31,730		
									R7	7,715	4,170	4,170	3,900	15,785		
135	332	V		大学院設置事業					後期 当初	14,357			4,000	18,357	次代の地域医療福祉を担いうる人材を育成するとともに、知の拠点として地域課題の解決に取り組むため大学院設置に向けての検討	市立大学
									R5	14,357				14,357		
									R6	14,357				14,357		
									R7	14,357				18,357		
136	228	V		地域学校協働活動 推進事業			生		後期 当初	400	520	520	520	1,960	幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子ども達の学びや成長を支える取り組みを推進する	社会教育課
							生		R5	122	122	122	122	488		
							生		R6	43	129	129	129	430		
							生		R7	44	54	75	75	248		
137	243	V		図書館本館の改築					後期 当初						老朽化した図書館本館の改築に向けて、他施設との複合化や建設場所等について検討を行う	図書館
									R5							
									R6							
									R7							
138	247	V	生涯学習 社会の形 成	高齢者学級運営事業			生		後期 当初	602	602	602	602	2,408	生涯にわたって活躍することができるよう学習等の機会を提供するため、高齢者学級等を開設する	生涯学習課 風連生涯学習担当 智恵文公民館
							生		R5	876	876	876	876	3,504		
							生		R6	804	750	750	750	3,054		
							生		R7	806	710	749	749	3,014		
139	249	V		公民館運営事業			生		後期 当初	3,418	3,418	3,418	3,418	13,672	学びや芸術に触れることにより、市民がより豊かな人生を送ることができるよう市民ニーズに応じた市民講座(公民館講座)を開設する	名寄市公民館 智恵文公民館 風連公民館
							生		R5	3,364	3,364	3,364	3,364	13,456		
							生		R6	2,439	3,272	3,272	3,272	12,255		
							生		R7	2,440	2,591	3,060	3,060	11,151		
140	255	V	生涯学習 スポーツの 振興	名寄びじりじりジャンツェ 整備事業	経	冬			後期 当初						びじりジャンツェの円滑な運営を図るためのジャンツェ及びリフト、設備等改修事業	スポーツ・合宿推進課
					経	冬			R5							
					経	冬			R6	3,465				3,465		
					経	冬			R7	3,465	2,227			5,692		

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 安	重点 安	重点 生	区分	R5事業費 (千円)	R6事業費 (千円)	R7事業費 (千円)	R8事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
141	257	V		スポーツセンター改修 事業	経	安	安	冬	生	継続	3,995 6,362 4,022 4,022	1,920 6,238 5,338 5,091	19,799 23,044 25,095 14,640	2,500 3,150 3,023 3,500	28,214 35,794 37,478 27,253	名寄市スポーツセンターの円滑な運営を図るための施設整備、備品等の更新事業	スポーツ、合宿推進課
142	258	V		各種大会開催事業	経	安	安	冬	生	継続	8,275 8,234 8,044 8,044	8,275 8,234 7,725 8,774	8,275 8,234 7,725 8,774	8,275 8,234 7,725 7,935	33,100 32,936 31,219 33,260	スポーツを通じて人流人口の拡大、地域経済の活性化を目指して各寄市内で開催される全国・全道規模大会に係る事業費の一部支援	スポーツ、合宿推進課
143	262	V	生涯ス ポーツの 振興	冬季スポーツ拠点化 事業	経	安	安	冬	生	継続	23,461 26,239 20,080 20,080	23,461 44,870 30,136 19,774	23,461 44,870 28,996 31,650	23,461 84,359 28,996 31,650	93,844 200,338 108,208 103,154	スポーツを通じて人づくり、まちづくりを旨とし活動を展開するNスポーツコミッションの運営事業及び各種事業への支援、並びに新組織における人材確保	スポーツ、合宿推進課
144	340	V		スポーツ団体運営支援 事業(スポーツ団体組 織統合事業)	経	安	安	冬	生	継続	4,790	4,790	20,000 27,190	20,000 27,190	40,000 63,960	Nスポーツコミッションと、2つのスポーツ協会と組織統合することによる、新組織における人材の確保	スポーツ、合宿推進課
145	341	V		TECH活動事業 (行政ポイント事業)	経	安	安	冬	生	継続	7,714 7,714	27,703 22,295	22,701 16,056	22,701 19,874	80,819 65,939	1日8500歩以上のウォーキング達成者に20Pを付与	スポーツ、合宿推進課
146	264	V		子どもの体験学習事業 (都会っ子交流事業)	経	安	安	冬	生	継続	2,900 2,889 2,889 2,766	2,900 2,900 2,900 2,656	2,900 2,900 2,900 1,191	2,900 2,900 2,900 1,191	11,600 11,589 11,589 7,804	本市と東京都杉並区の小学5・6年生が相互訪問し、自然・生活環境や産業の重いを学ぶとともに、様々な共同活動を通して地域交流を深めるため、「都会っ子交流事業」を実施する	社会教育課
147	265	V		名寄青少年育成事業	経	安	安	冬	生	継続	1,354 1,339 995 995	1,354 1,339 1,192 1,146	1,354 1,339 1,192 1,191	1,354 1,339 1,192 1,191	5,416 5,356 4,571 4,523	子どもたちが自然体験・集団生活等を通じ、自主性や社会性、協調性等を育てるため、各寄市子ども会育成連合会等と連携し、体験事業やスポーツ大会等を実施する	社会教育課
148	267	V	青少年の 健全育成	青少年問題等対策 事業	経	安	安	冬	生	継続	2,427 2,417 2,417 2,235	2,427 2,417 2,348 2,045	2,427 2,417 2,348 2,235	2,427 2,417 2,348 2,235	9,708 9,668 9,461 8,750	地域や各学校、関係機関等と連携を図り、青少年センターを中心に青少年の問題行動の未然防止や安全確保に努める	青少年センター
149	268	V		不登校児童生徒相談事 業	経	安	安	冬	生	継続	16,680 21,059 20,515 20,515	16,680 21,059 24,366 24,366	16,680 21,059 24,366 24,366	16,680 21,059 24,366 24,366	66,720 84,236 93,613 94,624	不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援を行うため、教育支援センターや校内教育支援センターを設置するなど、多様な学びの場、居場所の確保に努める	教育相談センター
150	269	V		児童クラブ運営事業	経	安	安	冬	生	継続	75,774 78,744 78,638 78,638	75,774 83,461 92,464 89,665	75,774 83,461 92,464 89,665	75,774 83,461 92,464 89,665	303,096 329,127 356,030 347,633	保護者の理解等を理由とし、放課後の時間帯や学校休業日において家庭が留守となる児童に安全安心な居場所を提供することとし、子育てと仕事の両立を支援する	児童センター

名寄市総合計画(第2次)後期実施計画台帳

通し 番号	事業 番号	基本 目標	主要施策	事業名(個別事業名)	重点 経済	重点 安心・冬季	重点 生涯	区分	後期 当初	R5 事業費 (千円)	R6 事業費 (千円)	R7 事業費 (千円)	R8 事業費 (千円)	後期事業費 (千円)	事業内容	担当部課
151	270	V		放課後子ども教室の 充実	安	安	継続	後期 当初	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754	7,016	放課後等に社会教育施設を活用して、子どもたちの安全安心な居場所となる活動拠点を設け、勉強や文化活動、地域との交流活動の取組等を推進する	児童センター
152	271	V		青少年の 健全育成	安	安	継続	後期 当初	600	600	1,479	1,479	1,479	5,037	老朽化した児童センターの改築に向けて、他施設との複合化や運動場等について検討を行う	児童センター
153	318	V		児童館の整備	安	安	継続	後期 当初	13,682	13,682	11,643	11,643	11,643	27,364	旧名寄市、旧風連町、合併後の新名寄市の平成・令和の歩みを検証的に振り返り、今日の脚立をより深く理解するため、新たな市史である「名寄市史(新市版)」の編纂を行う	市史編さん室
154	273	V		名寄市史編さん事業	安	安	継続	後期 当初	6,118	6,118	15,269	15,269	15,269	36,656		
155	276	V		市民と協働による 文化芸術推進事業	安	安	継続	後期 当初	6,118	6,118	15,369	16,350	16,350	37,837		
156	277	V		市民と協働による 文化芸術推進事業	安	安	継続	後期 当初	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000		
155	276	V	地域文化 の継承と 創造	各種講演会・講座・ 展示会運営事業	安	安	継続	後期 当初	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000	市民との協働により、市民文化センターエーレイホールを核とした舞台芸術の鑑賞機	社会教育課
155	276	V		各種講演会・講座・ 展示会運営事業	安	安	継続	後期 当初	9,754	12,000	12,000	12,000	12,000	45,754	市民との協働により、市民文化センターエーレイホールを核とした舞台芸術の鑑賞機	社会教育課
155	276	V		各種講演会・講座・ 展示会運営事業	安	安	継続	後期 当初	7,605	9,225	12,000	12,000	12,000	40,830	市民との協働により、市民文化センターエーレイホールを核とした舞台芸術の鑑賞機	社会教育課
155	276	V		各種講演会・講座・ 展示会運営事業	安	安	継続	後期 当初	3,269	3,269	3,269	3,269	3,269	13,076	市民との協働により、市民文化センターエーレイホールを核とした舞台芸術の鑑賞機	社会教育課
155	276	V		各種講演会・講座・ 展示会運営事業	安	安	継続	後期 当初	4,945	4,945	4,945	4,945	4,945	19,780	市民との協働により、市民文化センターエーレイホールを核とした舞台芸術の鑑賞機	社会教育課
155	276	V		各種講演会・講座・ 展示会運営事業	安	安	継続	後期 当初	4,615	4,299	4,619	4,299	4,299	17,632	市民との協働により、市民文化センターエーレイホールを核とした舞台芸術の鑑賞機	社会教育課
155	276	V		各種講演会・講座・ 展示会運営事業	安	安	継続	後期 当初	4,615	3,703	5,251	4,751	4,751	18,320	市民との協働により、市民文化センターエーレイホールを核とした舞台芸術の鑑賞機	社会教育課
156	277	V		文化財保護事業	安	安	継続	後期 当初	460	460	460	460	460	1,840		
156	277	V		文化財保護事業	安	安	継続	後期 当初	420	420	420	420	420	1,680		
156	277	V		文化財保護事業	安	安	継続	後期 当初	367	411	411	411	411	1,600	市民共有の財産である市指定文化財をはじめ、本市の歴史や文化を伝える史跡等を次世代へ引き継ぐため、保護活動や伝承活動への支援を継続して行う	北国博物館
156	277	V		文化財保護事業	安	安	継続	後期 当初	367	281	362	362	362	1,372		

名寄市総合計画(第3次)策定に向けて

将来人口推計 報告書

令和7年12月
名寄市

目 次

1 将来人口推計の手法.....	1
(1)推計手法について.....	1
(2)基準人口.....	1
(3)推計のパターン.....	1
2 推計結果の概要.....	2
3 パターン別の推計結果.....	3
(1)パターン1(社人研準拠).....	3
(2)パターン2(5年純移動率).....	4
(3)パターン3(10年純移動率).....	5
(4)パターン4(10年純移動率改善).....	6
(5)《参考》社人研推計準拠.....	7
(6)《参考》名寄市人口ビジョン.....	8
4 年齢3区分別人口の比較.....	9
(1)年少人口(0～14歳).....	9
(2)生産年齢人口(15～64歳).....	10
(3)老年人口(65歳以上).....	11

1 将来人口推計の手法

(1)推計手法について

同じ年に生まれた人々の集団のことを指す「コーホート」を用いて将来の人口予測の計算を行います。

計算にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」と言う。))における「日本の将来推計人口」の推計方法であり、各コーホートについて、「自然増減」(出生と死亡)及び「純移動」(転出入)という2つの人口変動要因それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である「コーホート要因法」を採用します。

(2)基準人口

国勢調査結果や社人研による将来人口推計と比較しやすくなるよう、令和7年10月1日の住民基本台帳人口を基準とします。

(3)推計のパターン

純移動率の仮定を変更した下記の5パターンで将来人口推計を行い、既存の将来人口推計結果と比較します。

■推計パターン

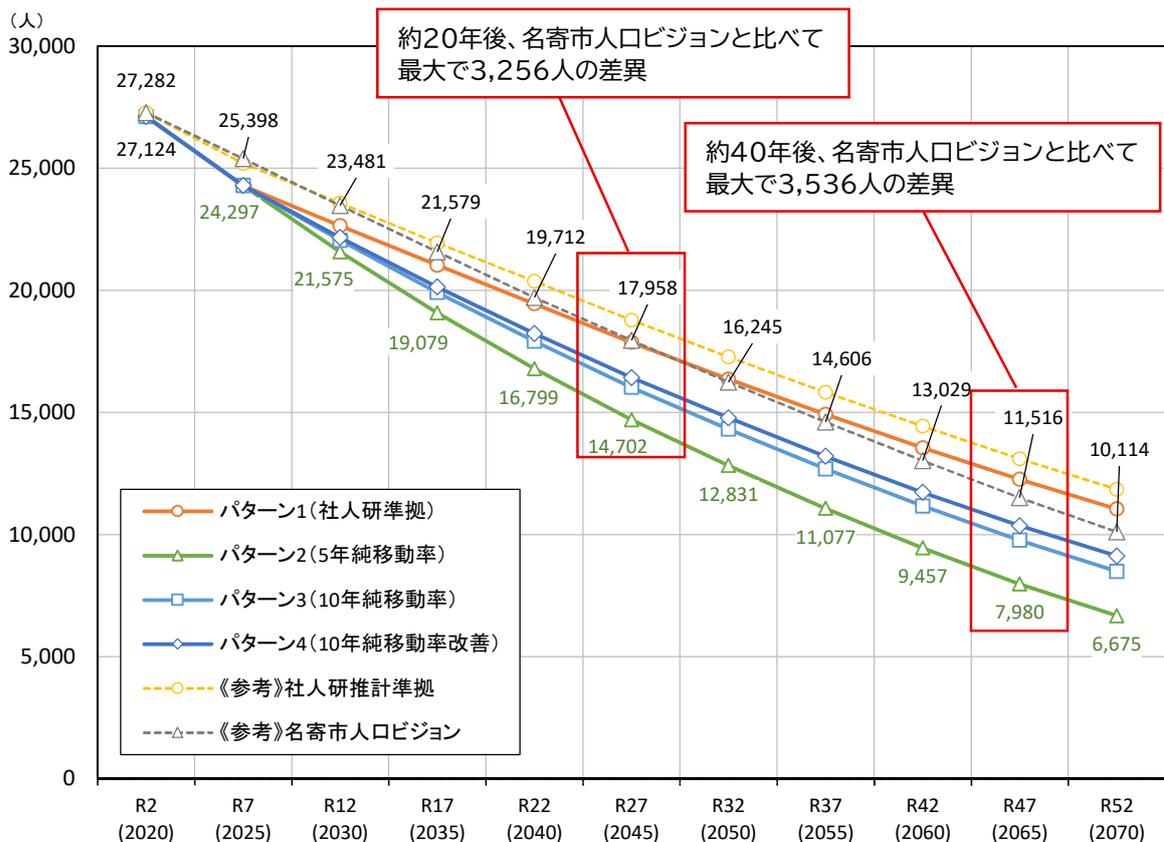
パターン名	基準人口	推計の概要
パターン1 (社人研準拠)	R7	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠し、基準人口を令和7年10月1日の住民基本台帳人口として推計。
パターン2 (5年純移動率)	R7	パターン1の仮定値のうち、純移動率を過去5年間の人口移動状況を反映。(R2～7の住民基本台帳の人口移動状況を反映) 合計特殊出生率を厚生労働省公表値(1.44)と仮定。
パターン3 (10年純移動率)	R7	パターン1の仮定値のうち、純移動率を過去10年間の人口移動状況を反映。(H27～R7の住民基本台帳の人口移動状況を反映) 合計特殊出生率を厚生労働省公表値(1.44)と仮定。
パターン4 (10年純移動率改善)	R7	パターン1の仮定値のうち、純移動率を過去10年間の人口移動状況を反映。(H27～R7の住民基本台帳の人口移動状況を反映) 加えて、20～30代の純移動率が10%改善すると仮定。 合計特殊出生率を厚生労働省公表値(1.44)と仮定。
《参考》 社人研推計準拠	R2	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」とほぼ同等の結果。
《参考》 名寄市人口ビジョン	R2	名寄市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(令和5年4月改訂)の推計結果(2022年4月推計パターン2)。 純移動率は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠し、合計特殊出生率は1.52を維持すると仮定。

2 推計結果の概要

過去5年間の純移動率が今後も続くと仮定したパターン2の総人口が最も少なく、約20年後の令和27年は14,702人、約40年後の令和47年は7,980人になると見込まれます。

過去5年間は純移動率が悪化していることから、社人研準拠推計や名寄市人口ビジョンなど過去の推計結果と比べて人口減少が進展する予測となっており、人口減少速度を緩やかにするためには社会増減の改善を中心とした取組が必要とされます。

■総人口の推移



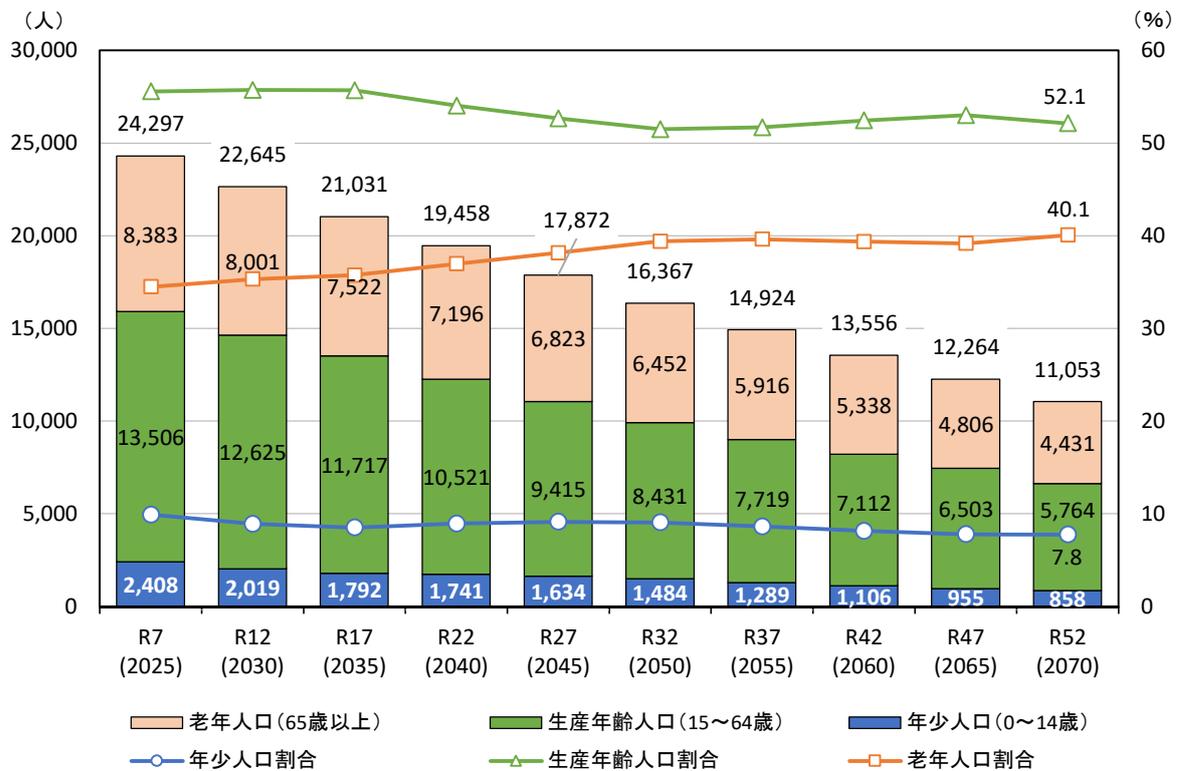
パターン名	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
パターン1 (社人研準拠)	24,297	22,645	21,031	19,458	17,872	16,367	14,924	13,556	12,264	11,053
パターン2 (5年純移動率)	24,297	21,575	19,079	16,799	14,702	12,831	11,077	9,457	7,980	6,675
パターン3 (10年純移動率)	24,297	22,055	19,917	17,923	16,033	14,316	12,691	11,171	9,768	8,495
パターン4 (10年純移動率改善)	24,297	22,110	20,026	18,079	16,231	14,546	12,947	11,449	10,063	8,804
《参考》社人研推計準拠	25,200	23,577	21,945	20,371	18,784	17,271	15,822	14,439	13,108	11,845
《参考》名寄市人口ビジョン	25,398	23,481	21,579	19,712	17,958	16,245	14,606	13,029	11,516	10,114

3 パターン別の推計結果

(1)パターン1(社人研準拠)

基準人口	令和7年10月1日(住民基本台帳人口)
合計特殊出生率	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠
男女年齢別生存率	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠
純移動率	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠

■総人口と年齢3区分別人口割合の推移

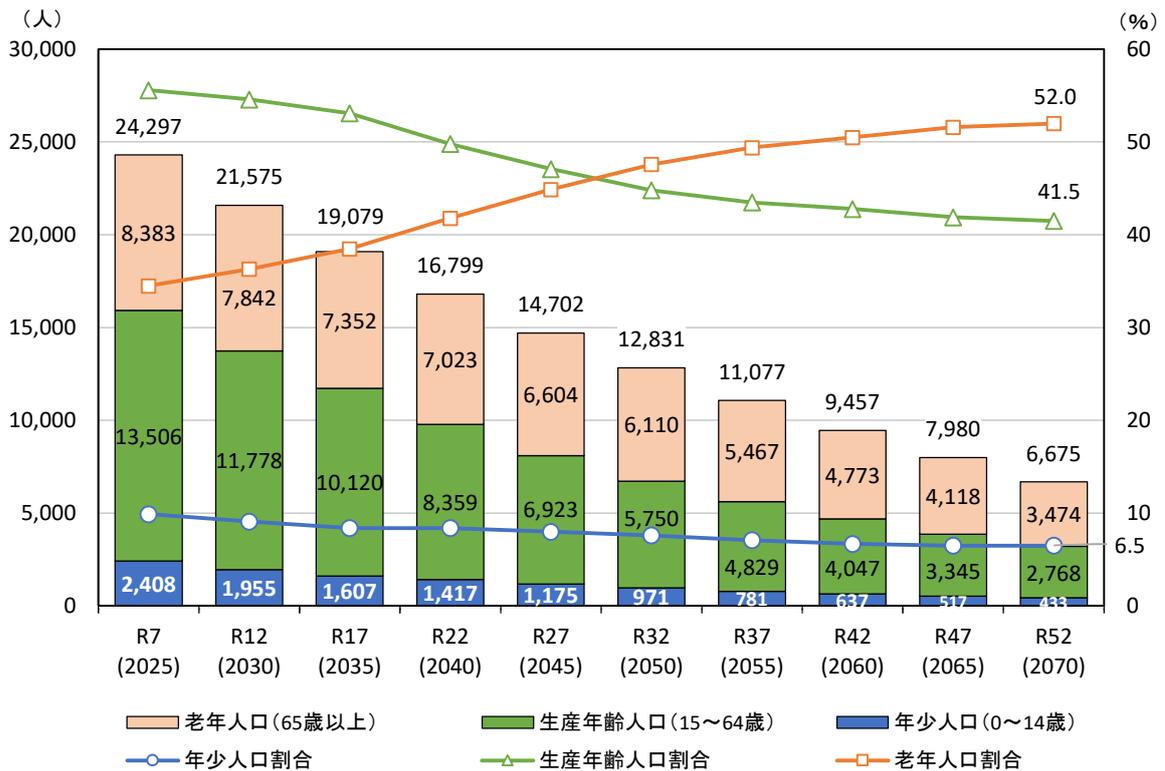


		R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
人口 (人)	総人口	24,297	22,645	21,031	19,458	17,872	16,367	14,924	13,556	12,264	11,053
	年少人口 (0~14歳)	2,408	2,019	1,792	1,741	1,634	1,484	1,289	1,106	955	858
	生産年齢人口 (15~64歳)	13,506	12,625	11,717	10,521	9,415	8,431	7,719	7,112	6,503	5,764
	老年人口 (65歳以上)	8,383	8,001	7,522	7,196	6,823	6,452	5,916	5,338	4,806	4,431
割合 (%)	年少人口 (0~14歳)	9.9	8.9	8.5	8.9	9.1	9.1	8.6	8.2	7.8	7.8
	生産年齢人口 (15~64歳)	55.6	55.8	55.7	54.1	52.7	51.5	51.7	52.5	53.0	52.1
	老年人口 (65歳以上)	34.5	35.3	35.8	37.0	38.2	39.4	39.6	39.4	39.2	40.1

(2)パターン2(5年純移動率)

基準人口	令和7年10月1日(住民基本台帳人口)
合計特殊出生率	厚生労働省「人口動態統計(特殊報告)」によるH30～R4の実績値(1.44)が今後も継続
男女年齢別生存率	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠
純移動率	住民基本台帳における令和2～7年の男女別5歳階級別純移動率

■総人口と年齢3区分別人口割合の推移

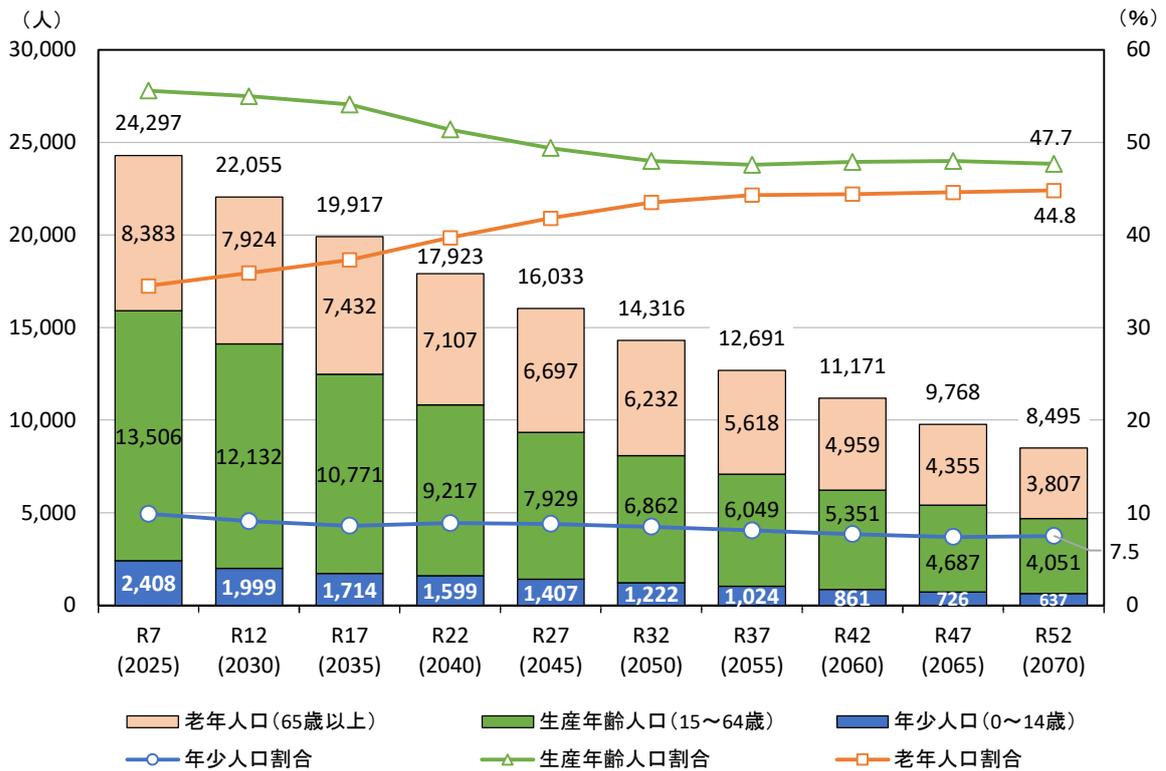


		R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
人口 (人)	総人口	24,297	21,575	19,079	16,799	14,702	12,831	11,077	9,457	7,980	6,675
	年少人口 (0~14歳)	2,408	1,955	1,607	1,417	1,175	971	781	637	517	433
	生産年齢人口 (15~64歳)	13,506	11,778	10,120	8,359	6,923	5,750	4,829	4,047	3,345	2,768
	老年人口 (65歳以上)	8,383	7,842	7,352	7,023	6,604	6,110	5,467	4,773	4,118	3,474
割合 (%)	年少人口 (0~14歳)	9.9	9.1	8.4	8.4	8.0	7.6	7.1	6.7	6.5	6.5
	生産年齢人口 (15~64歳)	55.6	54.6	53.1	49.8	47.1	44.8	43.5	42.8	41.9	41.5
	老年人口 (65歳以上)	34.5	36.3	38.5	41.8	44.9	47.6	49.4	50.5	51.6	52.0

(3)パターン3(10年純移動率)

基準人口	令和7年10月1日(住民基本台帳人口)
合計特殊出生率	厚生労働省「人口動態統計(特殊報告)」によるH30～R4の実績値(1.44)が今後も継続
男女年齢別生存率	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠
純移動率	住民基本台帳における平成27年～令和7年の男女別5歳階級別純移動率

■総人口と年齢3区分別人口割合の推移

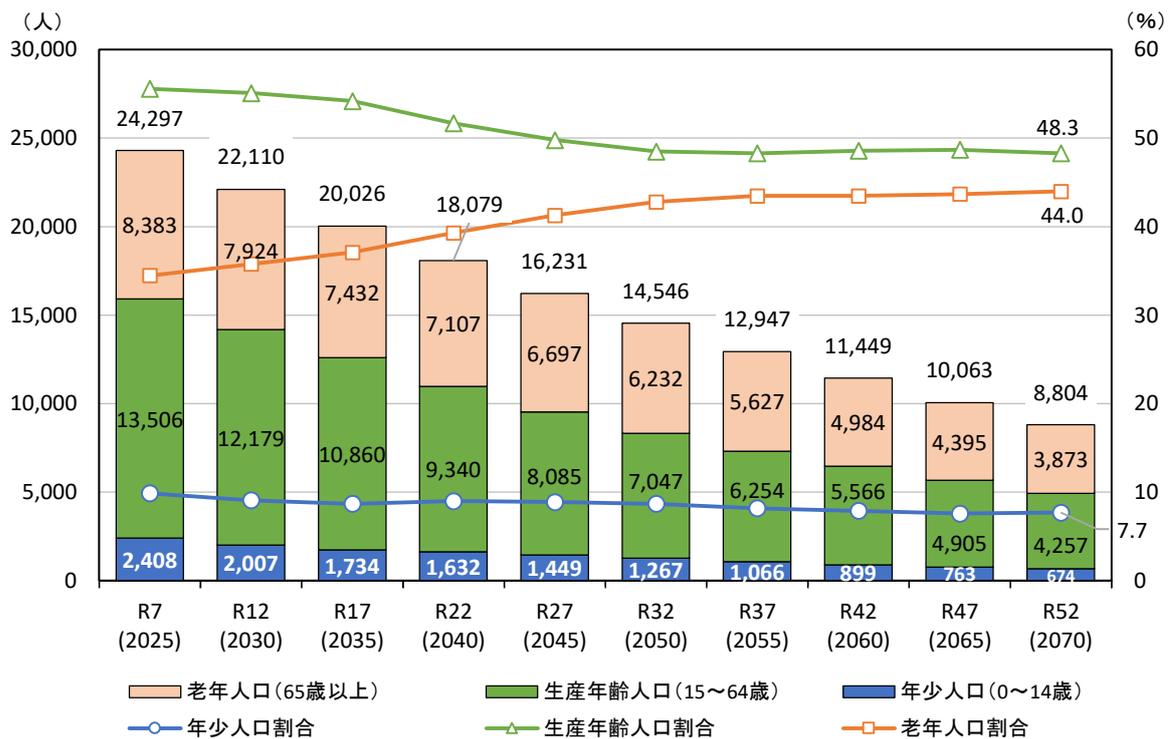


		R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
人口 (人)	総人口	24,297	22,055	19,917	17,923	16,033	14,316	12,691	11,171	9,768	8,495
	年少人口 (0~14歳)	2,408	1,999	1,714	1,599	1,407	1,222	1,024	861	726	637
	生産年齢人口 (15~64歳)	13,506	12,132	10,771	9,217	7,929	6,862	6,049	5,351	4,687	4,051
	老年人口 (65歳以上)	8,383	7,924	7,432	7,107	6,697	6,232	5,618	4,959	4,355	3,807
割合 (%)	年少人口 (0~14歳)	9.9	9.1	8.6	8.9	8.8	8.5	8.1	7.7	7.4	7.5
	生産年齢人口 (15~64歳)	55.6	55.0	54.1	51.4	49.4	48.0	47.6	47.9	48.0	47.7
	老年人口 (65歳以上)	34.5	35.9	37.3	39.7	41.8	43.5	44.3	44.4	44.6	44.8

(4)パターン4(10年純移動率改善)

基準人口	令和7年10月1日(住民基本台帳人口)
合計特殊出生率	厚生労働省「人口動態統計(特殊報告)」によるH30～R4の実績値(1.44)が今後も継続
男女年齢別生存率	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠
純移動率	住民基本台帳における平成27年～令和7年の男女別5歳階級別純移動率を基本とし20～30代の純移動率が10%改善すると仮定

■総人口と年齢3区分別人口割合の推移

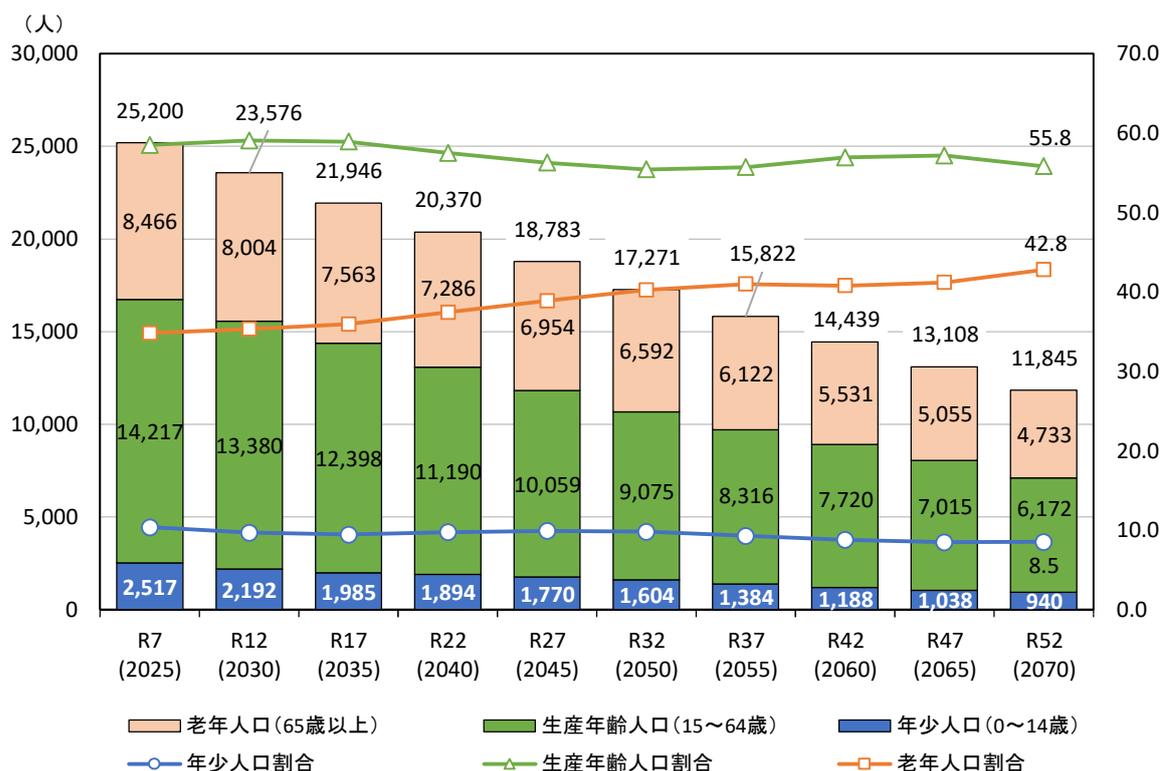


		R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
人口 (人)	総人口	24,297	22,110	20,026	18,079	16,231	14,546	12,947	11,449	10,063	8,804
	年少人口 (0~14歳)	2,408	2,007	1,734	1,632	1,449	1,267	1,066	899	763	674
	生産年齢人口 (15~64歳)	13,506	12,179	10,860	9,340	8,085	7,047	6,254	5,566	4,905	4,257
	老年人口 (65歳以上)	8,383	7,924	7,432	7,107	6,697	6,232	5,627	4,984	4,395	3,873
割合 (%)	年少人口 (0~14歳)	9.9	9.1	8.7	9.0	8.9	8.7	8.2	7.9	7.6	7.7
	生産年齢人口 (15~64歳)	55.6	55.1	54.2	51.7	49.8	48.5	48.3	48.6	48.7	48.3
	老年人口 (65歳以上)	34.5	35.8	37.1	39.3	41.3	42.8	43.5	43.5	43.7	44.0

(5)《参考》社人研推計準拠

基準人口	令和2年10月1日(国勢調査人口)
合計特殊出生率	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠
男女年齢別生存率	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠
純移動率	社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」の仮定値に準拠

■総人口と年齢3区分別人口割合の推移

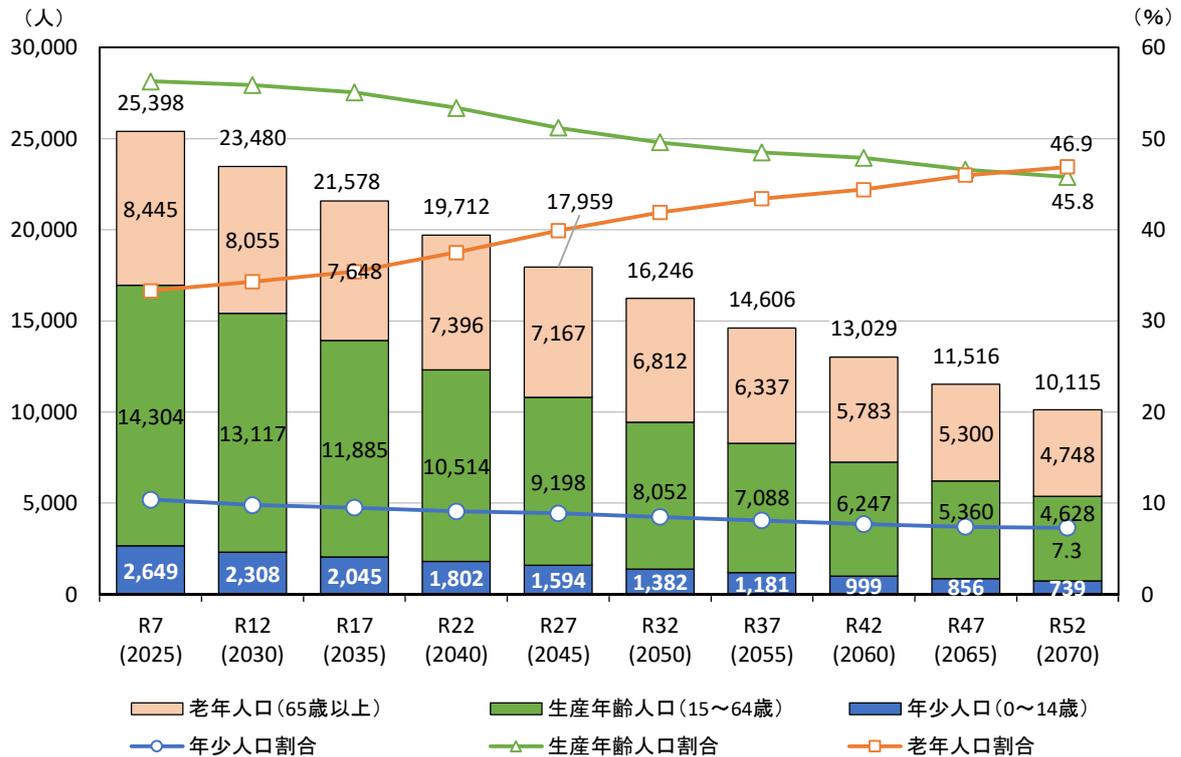


		R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
人口 (人)	総人口	25,200	23,576	21,946	20,370	18,783	17,271	15,822	14,439	13,108	11,845
	年少人口 (0~14歳)	2,517	2,192	1,985	1,894	1,770	1,604	1,384	1,188	1,038	940
	生産年齢人口 (15~64歳)	14,217	13,380	12,398	11,190	10,059	9,075	8,316	7,720	7,015	6,172
	老年人口 (65歳以上)	8,466	8,004	7,563	7,286	6,954	6,592	6,122	5,531	5,055	4,733
割合 (%)	年少人口 (0~14歳)	10.0	9.3	9.0	9.3	9.4	9.3	8.7	8.2	7.9	7.9
	生産年齢人口 (15~64歳)	56.4	56.7	56.5	54.9	53.6	52.5	52.6	53.5	53.5	52.1
	老年人口 (65歳以上)	33.6	34.0	34.5	35.8	37.0	38.2	38.7	38.3	38.6	40.0

(6)《参考》名寄市人口ビジョン

基準人口	令和2年10月1日(国勢調査人口)
合計特殊出生率	令和2年(2020年)の合計特殊出生率(1.52)を維持すると仮定
男女年齢別生存率	社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)に準拠
純移動率	社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)に準拠

■総人口と年齢3区分別人口割合の推移



		R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
人口 (人)	総人口	25,398	23,480	21,578	19,712	17,959	16,246	14,606	13,029	11,516	10,115
	年少人口 (0~14歳)	2,649	2,308	2,045	1,802	1,594	1,382	1,181	999	856	739
	生産年齢人口 (15~64歳)	14,304	13,117	11,885	10,514	9,198	8,052	7,088	6,247	5,360	4,628
	老年人口 (65歳以上)	8,445	8,055	7,648	7,396	7,167	6,812	6,337	5,783	5,300	4,748
割合 (%)	年少人口 (0~14歳)	10.4	9.8	9.5	9.1	8.9	8.5	8.1	7.7	7.4	7.3
	生産年齢人口 (15~64歳)	56.3	55.9	55.1	53.4	51.2	49.6	48.5	47.9	46.6	45.8
	老年人口 (65歳以上)	33.3	34.3	35.4	37.5	39.9	41.9	43.4	44.4	46.0	46.9

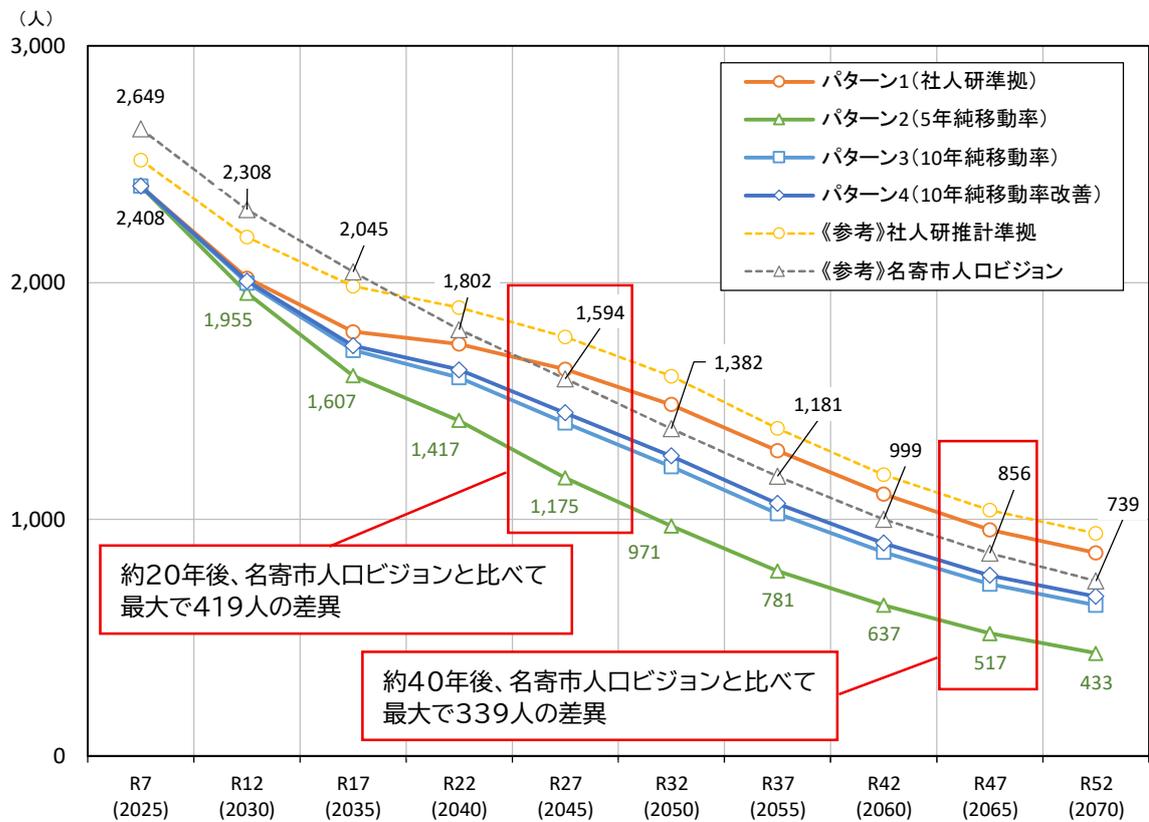
4 年齢3区分別人口の比較

(1)年少人口(0～14歳)

過去5年間の純移動率が今後も続くと仮定したパターン2の年少人口(0～14歳)が最も少なく、約20年後の令和27年は1,175人、約40年後の令和47年は517人になると見込まれます。

パターン2の年少人口(0～14歳)を名寄市人口ビジョンと比較すると、約20年後の令和27年には419人、約40年後の令和47年には339人少ない推計結果となります。

■年少人口(0～14歳)の推移



単位:人

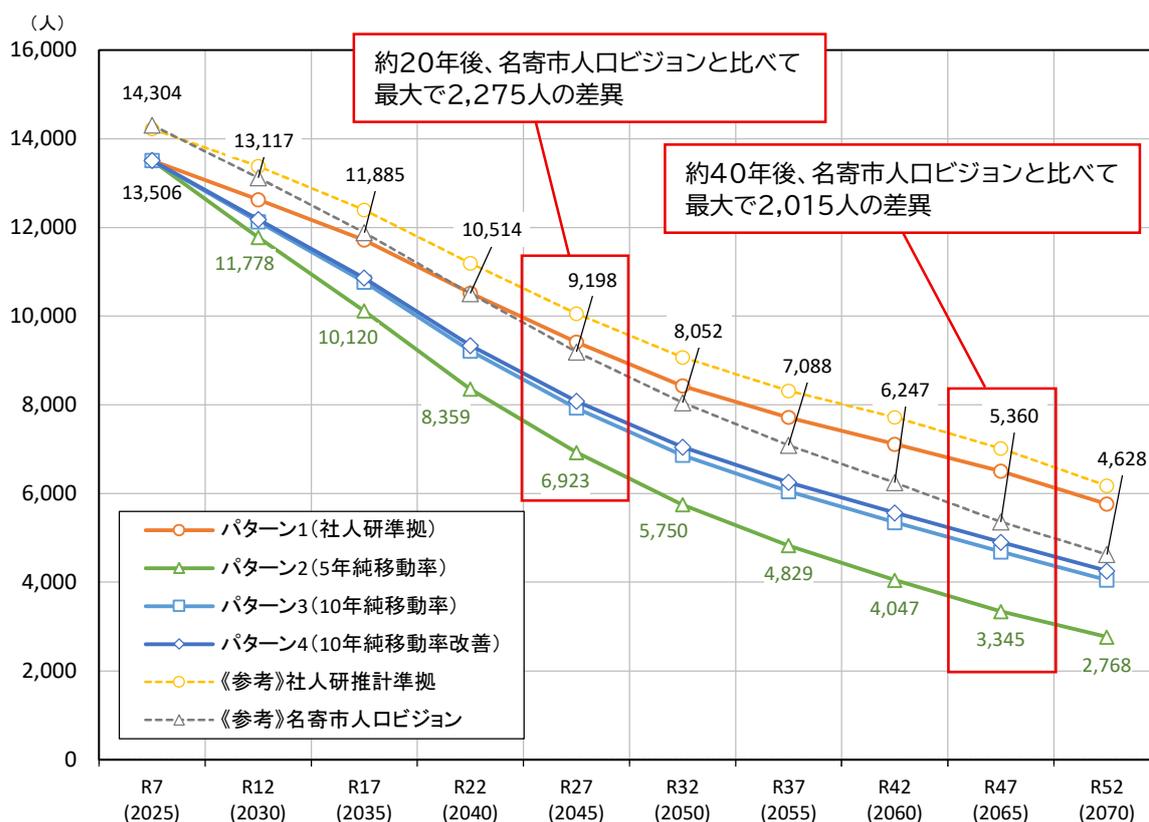
パターン名	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
パターン1 (社人研準拠)	2,408	2,019	1,792	1,741	1,634	1,484	1,289	1,106	955	858
パターン2 (5年純移動率)	2,408	1,955	1,607	1,417	1,175	971	781	637	517	433
パターン3 (10年純移動率)	2,408	1,999	1,714	1,599	1,407	1,222	1,024	861	726	637
パターン4 (10年純移動率改善)	2,408	2,007	1,734	1,632	1,449	1,267	1,066	899	763	674
《参考》社人研推計準拠	2,517	2,192	1,985	1,894	1,770	1,604	1,384	1,188	1,038	940
《参考》名寄市人口ビジョン	2,649	2,308	2,045	1,802	1,594	1,382	1,181	999	856	739

(2)生産年齢人口(15～64歳)

過去5年間の純移動率が今後も続くと仮定したパターン2の生産年齢人口(15～64歳)が最も少なく、約20年後の令和27年は6,923人、約40年後の令和47年は3,343人になると見込まれます。

パターン2の生産年齢人口(15～64歳)を名寄市人口ビジョンと比較すると、約20年後の令和27年には2,275人、約40年後の令和47年には2,015人少ない推計結果となります。

■生産年齢人口(15～64歳)の推移



単位:人

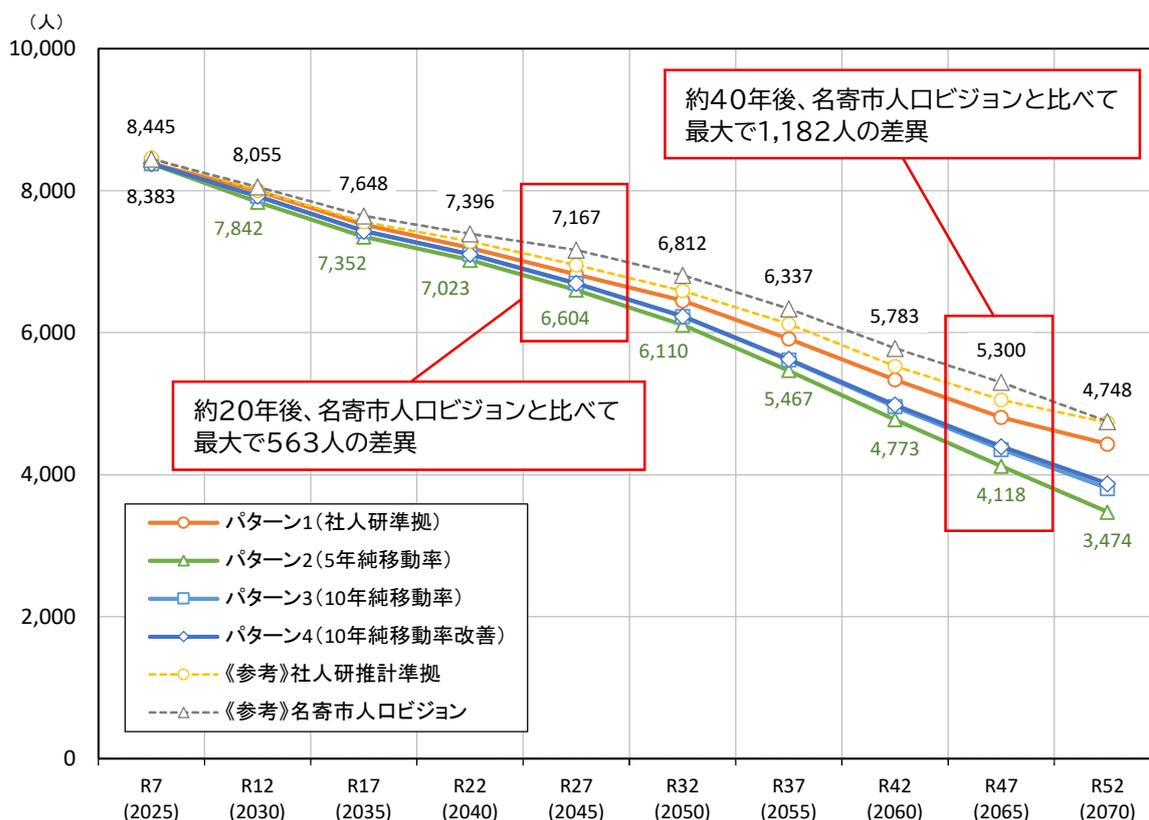
パターン名	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
パターン1 (社人研準拠)	13,506	12,625	11,717	10,521	9,415	8,431	7,719	7,112	6,503	5,764
パターン2 (5年純移動率)	13,506	11,778	10,120	8,359	6,923	5,750	4,829	4,047	3,345	2,768
パターン3 (10年純移動率)	13,506	12,132	10,771	9,217	7,929	6,862	6,049	5,351	4,687	4,051
パターン4 (10年純移動率改善)	13,506	12,179	10,860	9,340	8,085	7,047	6,254	5,566	4,905	4,257
《参考》社人研推計準拠	14,217	13,380	12,398	11,190	10,059	9,075	8,316	7,720	7,015	6,172
《参考》名寄市人口ビジョン	14,304	13,117	11,885	10,514	9,198	8,052	7,088	6,247	5,360	4,628

(3) 老年人口(65歳以上)

過去5年間の純移動率が今後も続くと仮定したパターン2の老年人口(65歳以上)が最も少なく、約20年後の令和27年は6,604人、約40年後の令和47年は4,118人になると見込まれます。

パターン2の老年人口(65歳以上)を名寄市人口ビジョンと比較すると、約20年後の令和27年には563人、約40年後の令和47年には1,182人少ない推計結果となります。

■ 老年人口(65歳以上)の推移



単位:人

パターン名	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
パターン1 (社人研準拠)	8,383	8,001	7,522	7,196	6,823	6,452	5,916	5,338	4,806	4,431
パターン2 (5年純移動率)	8,383	7,842	7,352	7,023	6,604	6,110	5,467	4,773	4,118	3,474
パターン3 (10年純移動率)	8,383	7,924	7,432	7,107	6,697	6,232	5,618	4,959	4,355	3,807
パターン4 (10年純移動率改善)	8,383	7,924	7,432	7,107	6,697	6,232	5,627	4,984	4,395	3,873
《参考》社人研推計準拠	8,466	8,004	7,563	7,286	6,954	6,592	6,122	5,531	5,055	4,733
《参考》名寄市人口ビジョン	8,445	8,055	7,648	7,396	7,167	6,812	6,337	5,783	5,300	4,748

名寄市総合計画(第3次)策定に向けた アンケート調査報告書

《概要版》

令和8年1月
名寄市

目次

I アンケート調査の概要	1
1. 調査の概要.....	1
2. 調査の回答状況.....	2
3. 集計結果の表し方.....	3
II 市民アンケート調査結果	4
1. 名寄市への愛着度.....	4
2. 名寄市の住みやすさ.....	5
3. 名寄市への定住意向.....	6
4. 市外への転出理由.....	7
5. 若い世代の移住・定住促進のために必要なこと.....	8
6. 結婚と出産・子育て.....	9
7. 施策項目別の満足度と重要度.....	14
8. 今後力を注ぐべき取組.....	20
III Well-Being アンケート調査結果	21
1. 幸福度と生活満足度.....	21
2. 因子別の状況.....	22
3. 幸福度と因子の相関.....	23
IV 関係団体・事業者アンケート調査結果	24
1. 現状の課題.....	24
2. 活動の充実に向けて市に期待すること.....	25
3. 協働のまちづくりを進めるために重要なこと.....	26
4. 今後、市が特に力を入れるべきこと.....	27
V 市職員アンケート調査結果	28
1. 施策項目別の充足度と重要度.....	28
2. 名寄市が目指すべきまちづくりの方向.....	33
3. 重視すべき視点や重点課題.....	33
4. 重点施策案の主要意見.....	34

I アンケート調査の概要

1. 調査の概要

本調査は、市民ニーズの把握や今後の意向、関係団体等の現状と支援ニーズなど、「名寄市総合計画(第3次)」を策定するために必要な基礎資料の収集を目的として実施しました。

■児童・生徒・学生向けアンケート調査

	小学生・中学生・高校生向け調査	大学生向け調査
調査対象	市内の小学校、中学校、高等学校に通学する児童・生徒	名寄市立大学在籍者
調査期間	令和7年8～9月	調査票配布・回収: 令和7年7月 Webによる回答: 令和7年9月
調査方法	アンケート案内文の配布 Webによる回答	アンケート調査票の配布・回収 Webによる回答
調査票種類	小学生: 2種(低学年向け、高学年向け) 中学生: 1種、高校生: 1種	大学生: 1種

■一般市民向けアンケート調査

	一般市民向け調査	Well-Being調査
調査対象	名寄市に在住する全市民(約24,200人)	
調査期間	令和7年11月	
調査方法	広報別冊(URL/二次元バーコード掲載)の配布(12,156世帯及び公共施設等) Webによる回答	

■関係団体・事業者向けアンケート調査

	関係団体向け調査	事業者向け調査
調査対象	名寄市内で活動を行っている関係団体及び事業者	
調査期間	令和7年9月	
調査方法	アンケート案内文の配布/Webによる回答	

■市職員向けアンケート調査

	市職員向け調査
調査対象	名寄市役所に在籍する職員
調査期間	令和7年12月
調査方法	グループウェアによる周知/Webによる回答

2. 調査の回答状況

■児童・生徒・学生向けアンケート調査

		配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)
小学校低学年		529	509	96.2
小学校高学年		537	472	87.9
中学生		556	435	78.2
高校生		389	291	74.8
大学生	調査票回答分	553	416	75.2
	Web回答分	—	3	—
	合計	553	419	75.8

■一般市民向けアンケート調査

	一般市民向け調査		Well-Being 調査	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
全体	767	100	405	100.0
20歳未満	24	3.1	14	3.5
20代	64	8.3	29	7.2
30代	126	16.4	58	14.3
40代	164	21.4	88	21.7
50代	179	23.3	102	25.2
60代	123	16.0	64	15.8
70代	75	9.8	44	10.9
80代	11	1.4	6	1.5
90歳以上	1	0.1	0	0.0

■関係団体・事業者向けアンケート調査

	配布数 (票)	有効回収数 (票)	有効回収率 (%)
関係団体向け	106	58	54.7
事業者向け	128	56	43.8

■市職員向けアンケート調査

	配布数 (票)	有効回収数 (票)	有効回収率 (%)
市職員向け	489	286	58.5

3. 集計結果の表し方

(1)全体共通

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比(百分率)で表現しています。
- 百分率による集計では、回答者数(該当質問においては該当者数)を100%として算出し、本文及び図の数字に関しては、全て小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。また、複数回答の設問では、全ての比率の合計が100%を超えることがあります。
- クロス集計(男女別の集計など)の表については、分析軸の項目の後に(n)として、各項目の回答者数を表記しています。
- クロス集計の分析軸となる項目に「無回答」がある場合は表示していません。よって、「全体」の数値と各項目の合計が一致しない場合があります。

(2)Well-Being調査の偏差値と相関係数について

- 偏差値による集計結果は、デジタル庁の「地域幸福度(Well-Being)指標」サイトで算出された値(令和7年12月20日現在)を用いています。(人口10万人以上かつ回答数100以上の自治体の平均値を偏差値50として計算)
- 比較対象としている北海道のデータは、回答者数2,578人のうち札幌市が1,073人(41.6%)を占め、残り58.4%も旭川市や函館市など総人口が多い14市を対象としています。
- 2つのデータの”関係性の強さ”を分析するため、相関係数の算出を行っています。当報告書では、相関係数値が0.7以上を「非常に強い相関」、0.4~0.7を「強い相関」、0.4未満を「弱い相関」と表現することとします。

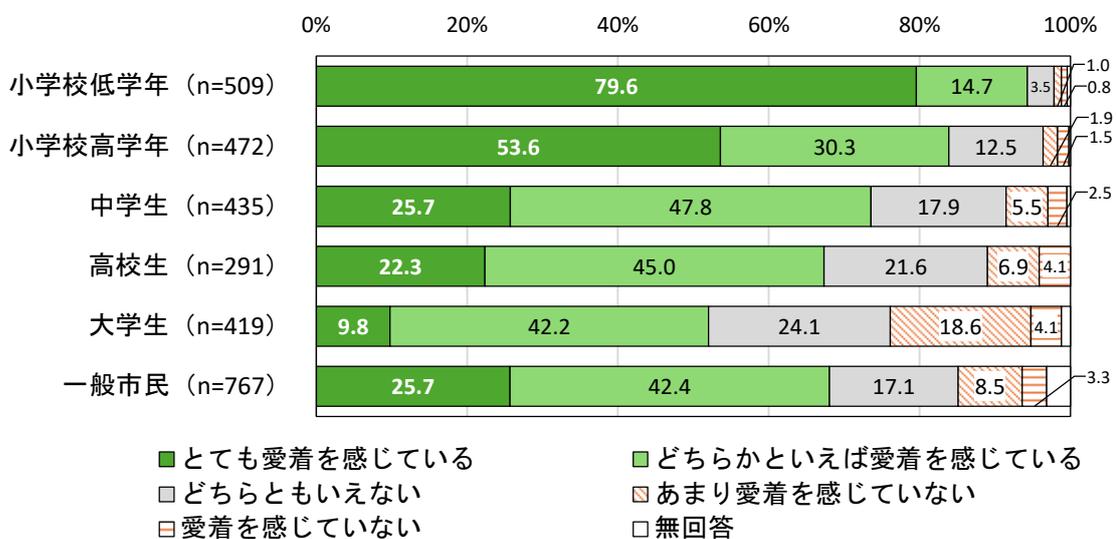
II 市民アンケート調査結果

1. 名寄市への愛着度

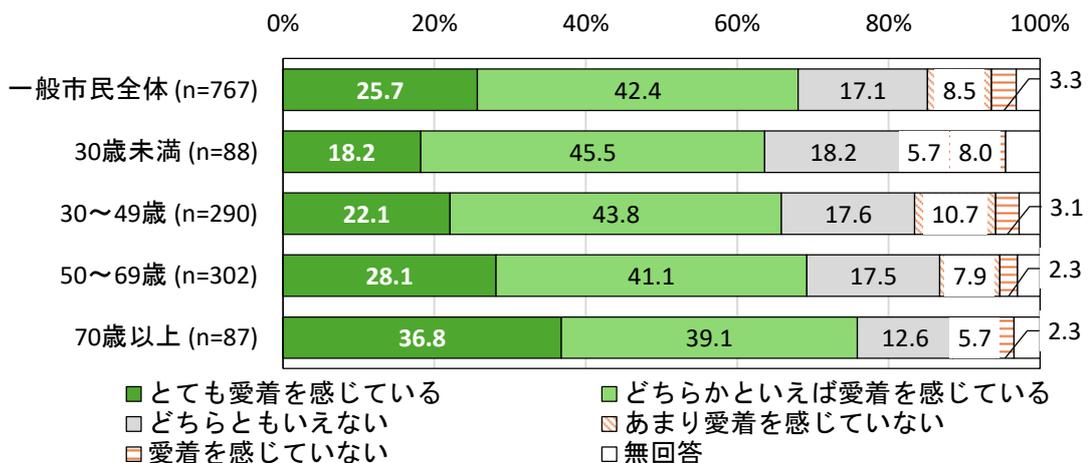
名寄市への愛着度を調査対象者別でみると、「とても愛着を感じている」「どちらかといえば愛着を感じている」の合計は小学校低学年が94.3%で最も高く、大学生はその割合が52.0%で最も低くなっており、市外からの転入者が多いことがその要因になっていると考えられます。

一般市民を年齢階級別でみると、30歳未満で名寄市に愛着のある人の割合は63.7%でほかの年齢階級と比べて低い状況です。

■名寄市への愛着度(調査対象者別)



■名寄市への愛着度(一般市民の年齢階級別)

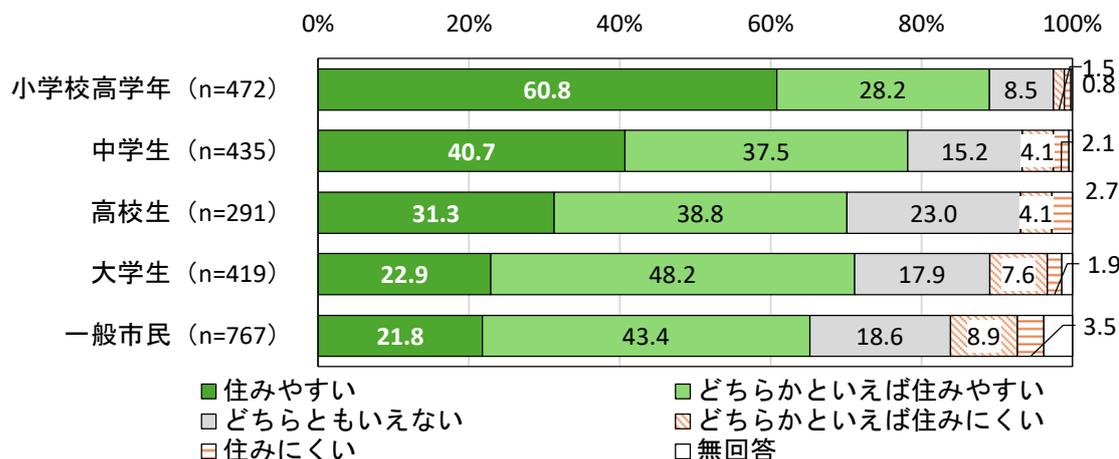


2. 名寄市の住みやすさ

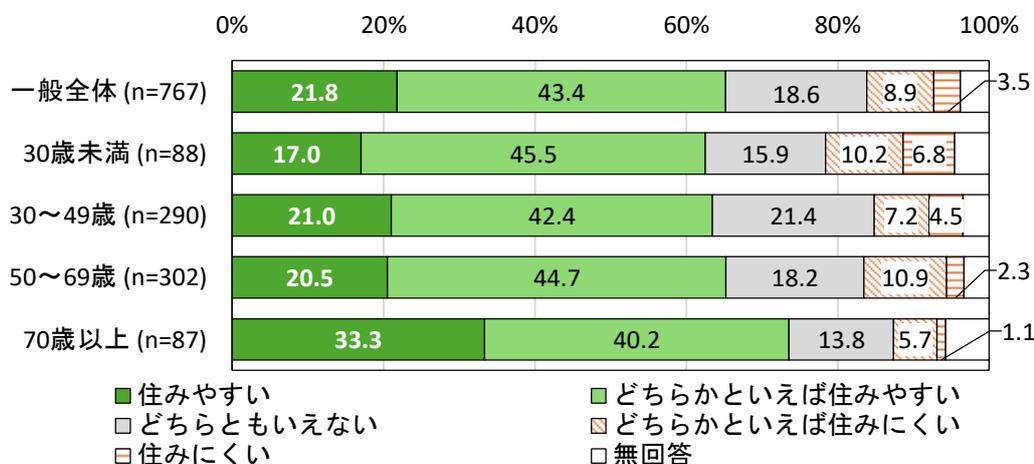
名寄市の住みやすさを調査対象者別でみると、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計は、最も高い小学校高学年が89.0%で年齢が高くなるにつれてその割合は低くなっています。

住みやすいと感じている人の割合が最も多い一般市民を年齢階級別でみると、30歳未満は「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」の合計が17.0%で、ほかの年齢階級と比べて高い状況です。

■名寄市の住みやすさ(調査対象者別)



■名寄市の住みやすさ(一般市民の年齢階級別)

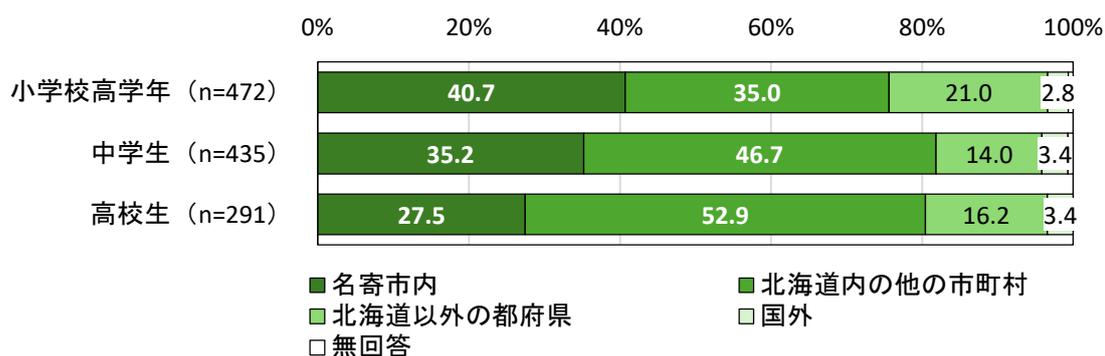


3. 名寄市への定住意向

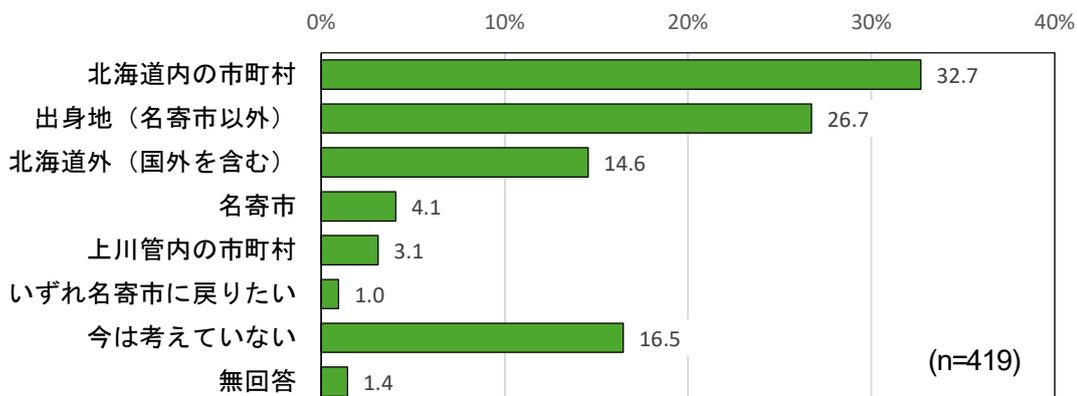
30歳頃に暮らしたい場所を小学校高学年、中学生及び高校生にたずねたところ、小学校高学年は「名寄市内」が40.7%で最も高くなっていますが、高校生は「北海道内の他の市町村」が52.9%と半数を超えています。

大学生が卒業後に住みたい場所は「北海道内の市町村」(32.7%)、「出身地(名寄市以外)」(26.7%)が上位回答となっており、「名寄市」は4.1%と低い状況にあるほか、一般市民で名寄市に定住意向のある人の割合は30歳未満が30.7%にとどまっています。

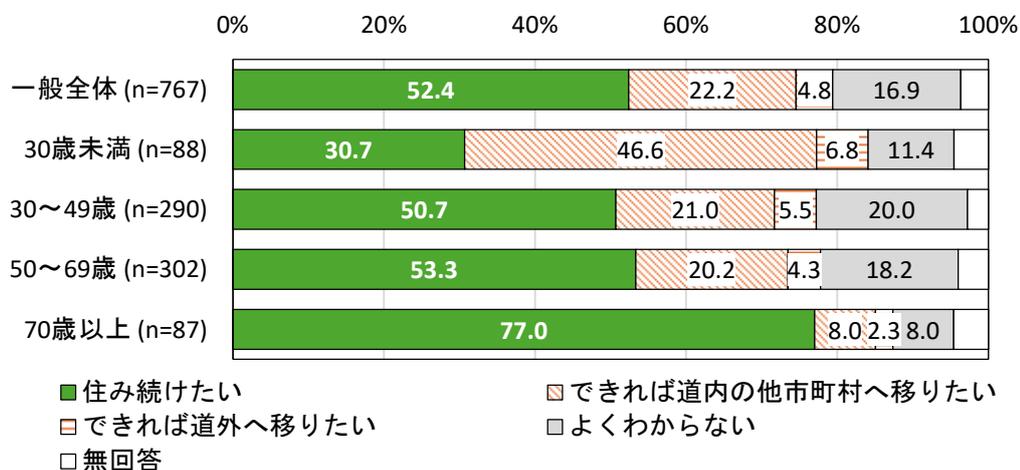
■30歳頃に暮らしたい場所(小学校高学年～高校生)



■大学卒業後に住みたい場所(大学生)



■名寄市への定住意向(一般市民)



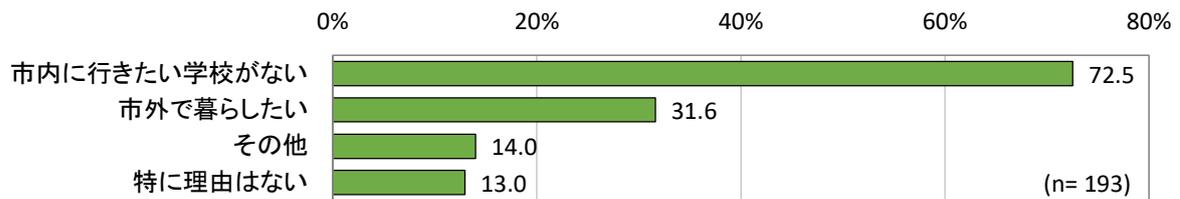
4. 市外への転出理由

高校卒業後に市外への進学を希望する高校生にその理由をたずねたところ、「市内に行きたい学校がない」が72.5%を占めており、次いで「市外で暮らしたい」が31.6%で続いています。

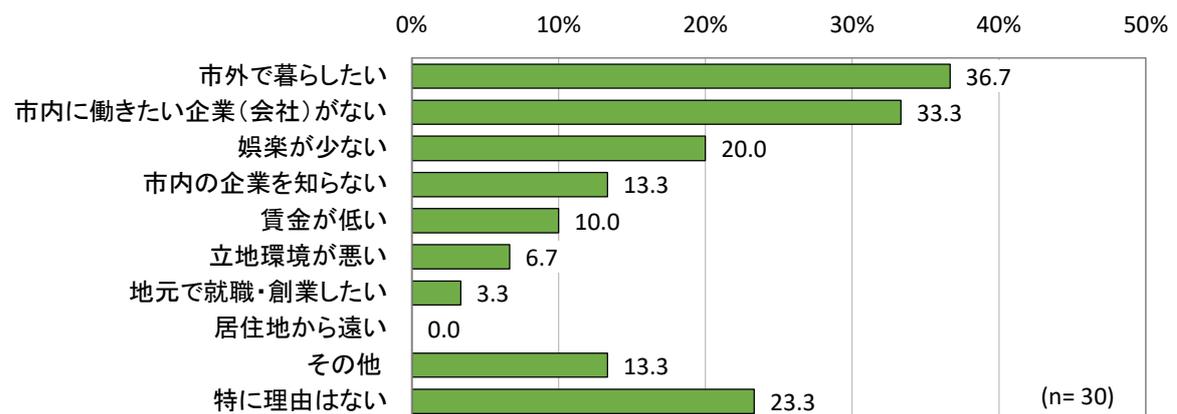
高校卒業後に市外への就職を希望する理由は、「市外で暮らしたい」(36.7%)、「市内に働きたい企業(会社)がない」(33.3%)が上位回答になっています。

大学卒業後に市外への就職・進学を希望する大学生にその理由をたずねたところ、「交通が不便」が42.4%で最も多く、次いで「魅力あるイベントや遊ぶ場が少ない」(36.5%)、「地元に戻りたい」(35.6%)が続いている状況です。

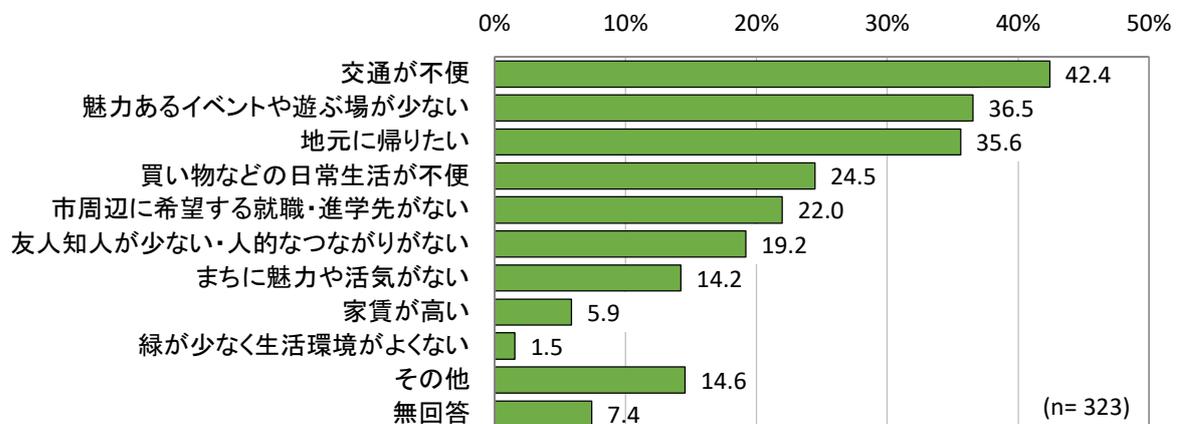
■市外に進学する理由(高校生)



■市外に就職する理由(高校生)



■市外への就職・進学を希望する理由(大学生)

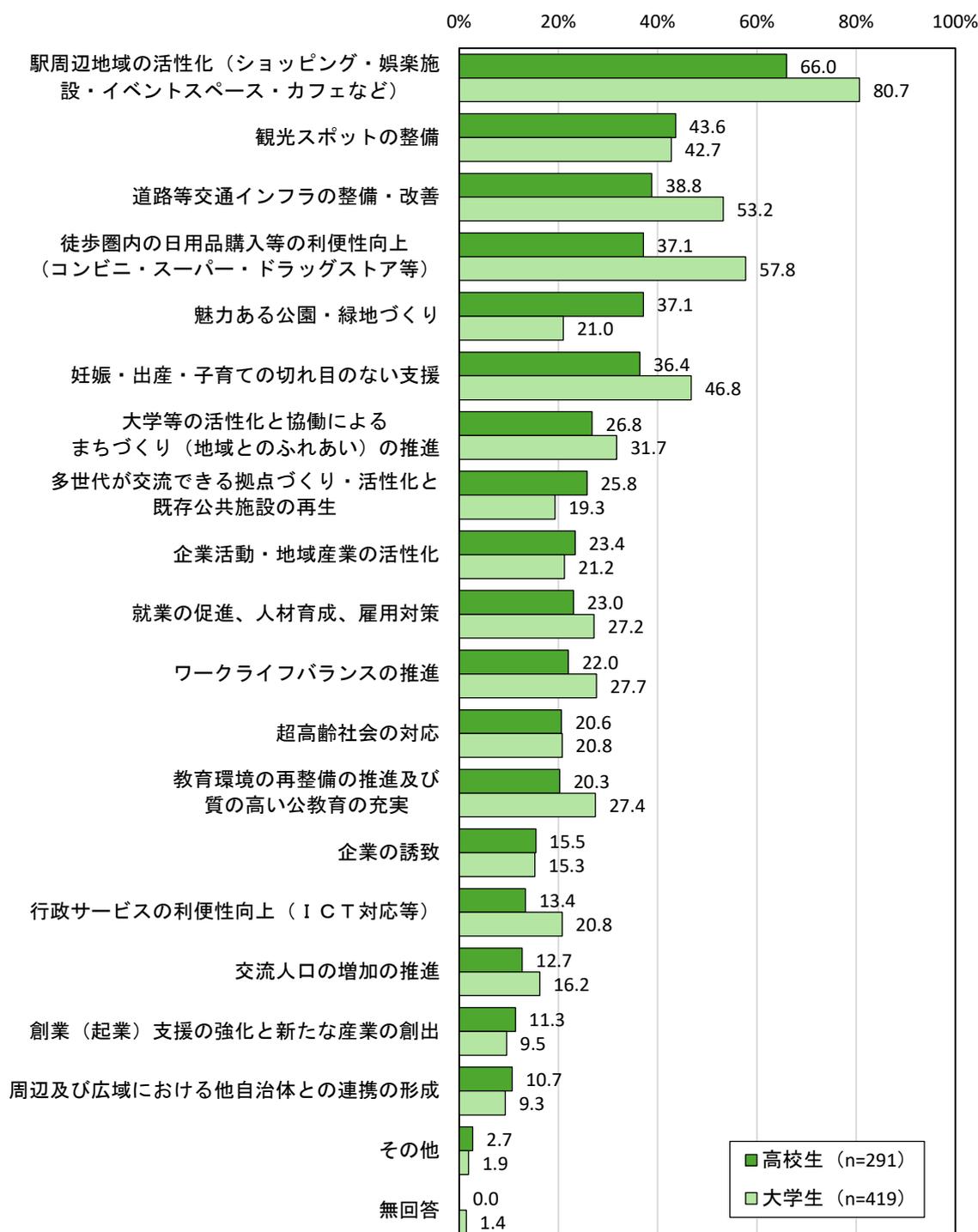


5. 若い世代の移住・定住促進のために必要なこと

高校生及び大学生を対象に、若い世代の移住・定住促進のために必要なことをたずねたところ、高校生、大学生ともに「駅周辺地域の活性化(ショッピング・娯楽施設・イベントスペース・カフェなど)」が突出して多く、特に大学生はその割合が80.7%を占めている状況です。

ほかに「観光スポットの整備」及び「道路等交通インフラの整備・改善」が高校生、大学生ともに上位回答となっているほか、大学生は「徒歩圏内の日用品購入等の利便性向上(コンビニ・スーパー・ドラッグストア等)」と「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」の割合も高くなっています。

■若い世代の移住・定住促進のために必要なこと(高校生／大学生)



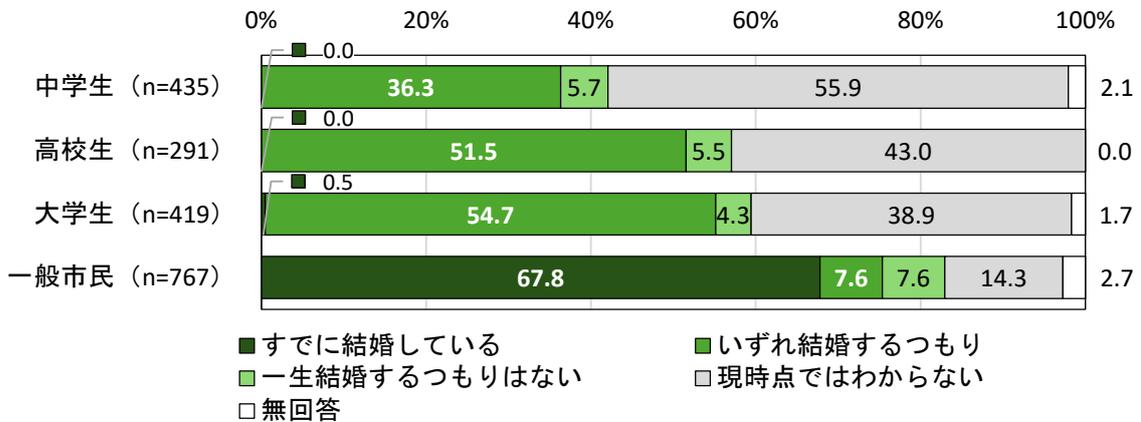
6. 結婚と出産・子育て

(1) 結婚に対する考え方

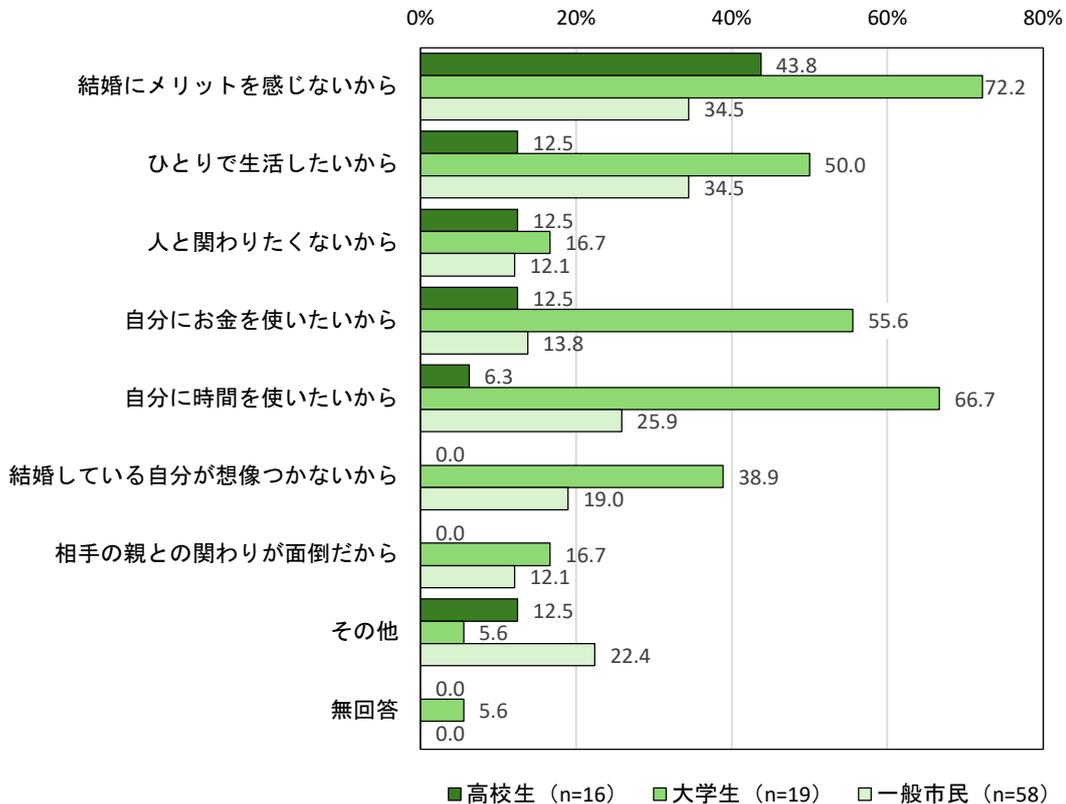
今後の結婚に対する考え方をたずねたところ、「一生結婚するつもりはない」はいずれの年代も10%を下回っており、中学生から大学生は年齢が高くなるにつれて「いずれ結婚するつもり」は多く、「現時点ではわからない」は少なくなっています。

「一生結婚するつもりはない」と回答した人の理由は、「結婚にメリットを感じないから」「ひとりで生活したいから」が上位回答となっていますが、大学生は「自分にお金を使いたいから」「自分に時間を使いたいから」の割合が高くなっています。

■結婚に対する考え方(中学生～一般)



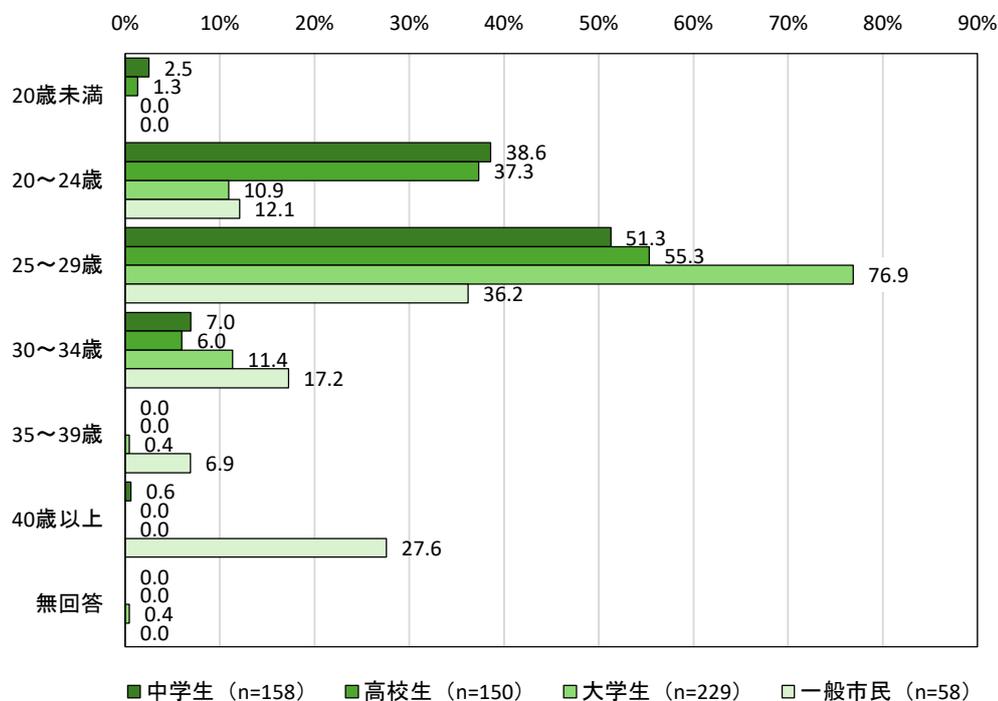
■一生結婚するつもりがない理由(高校生～一般)



(2)結婚したい年齢

いずれ結婚するつもりのある人に結婚したい年齢をたずねたところ、いずれの年齢も「25～29歳」が多く、特に大学生はその割合が76.9%と高くなっています。

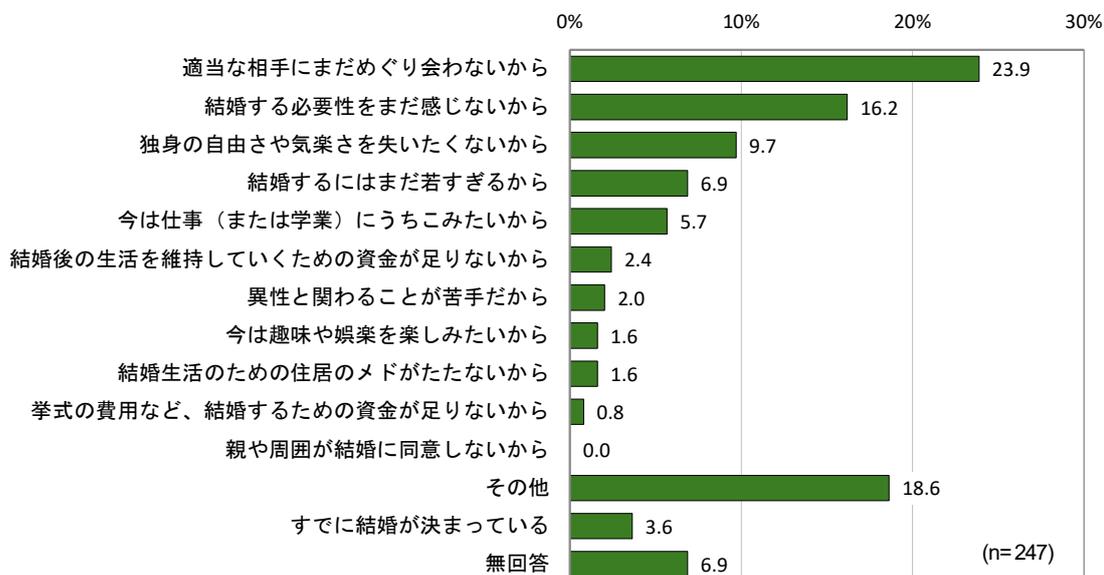
■結婚したい年齢(中学生～一般市民)



(3)現在独身の理由

現在独身の一般市民を対象に、独身の理由をたずねたところ、「適切な相手にまだめぐり合わないから」が23.9%で最も多く、次いで「結婚する必要性をまだ感じないから」が16.2%で続いています。

■現在独身の理由(一般市民)

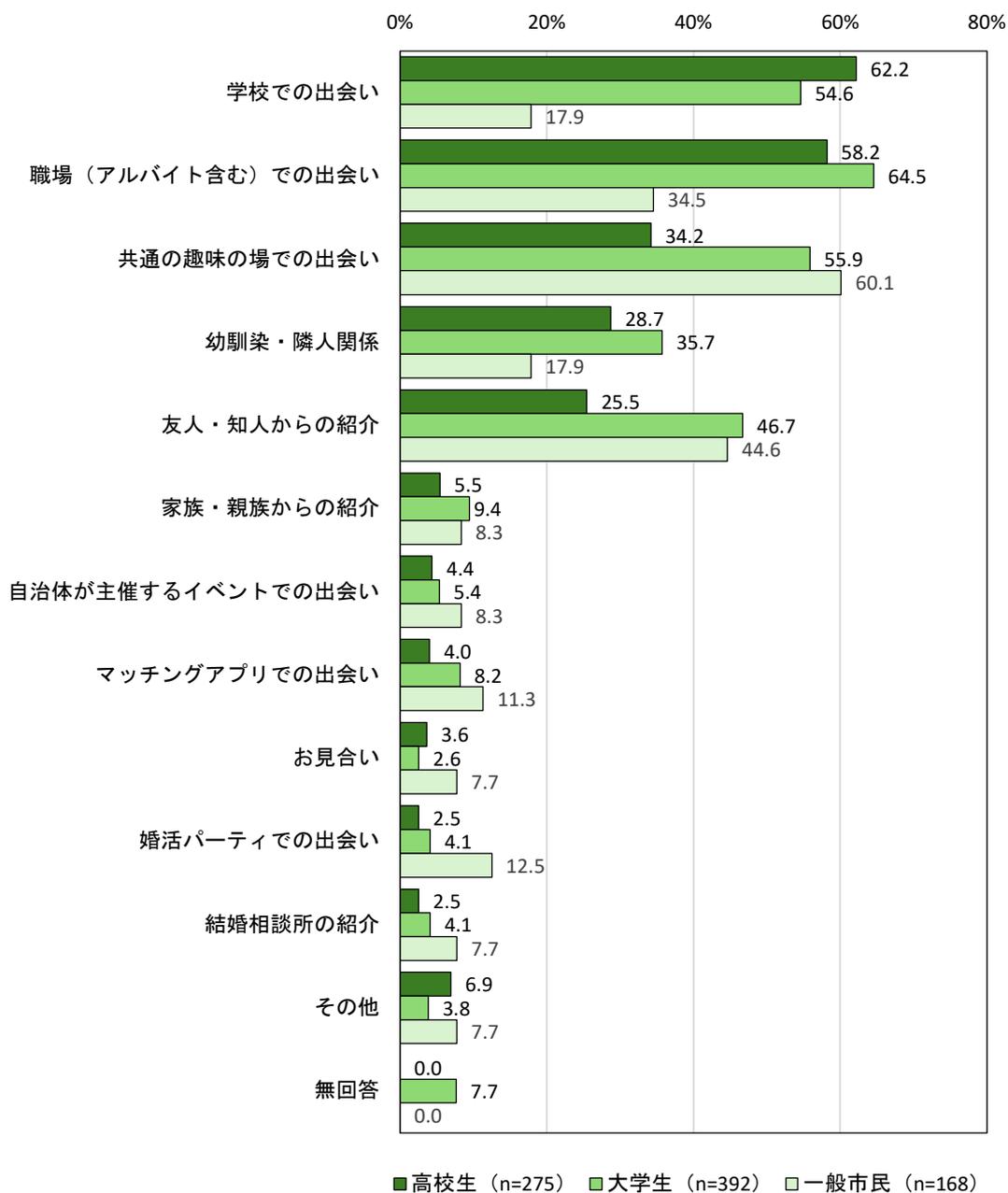


(4)結婚相手との理想の出会い

結婚相手との理想の出会いをたずねたところ、「学校での出会い」「職場(アルバイト含む)での出会い」「共通の趣味の場での出会い」が上位回答となっています。

また、大学生及び一般市民は「友人・知人からの紹介」の割合も高い状況です。

■結婚相手との理想の出会い(高校生～一般市民)

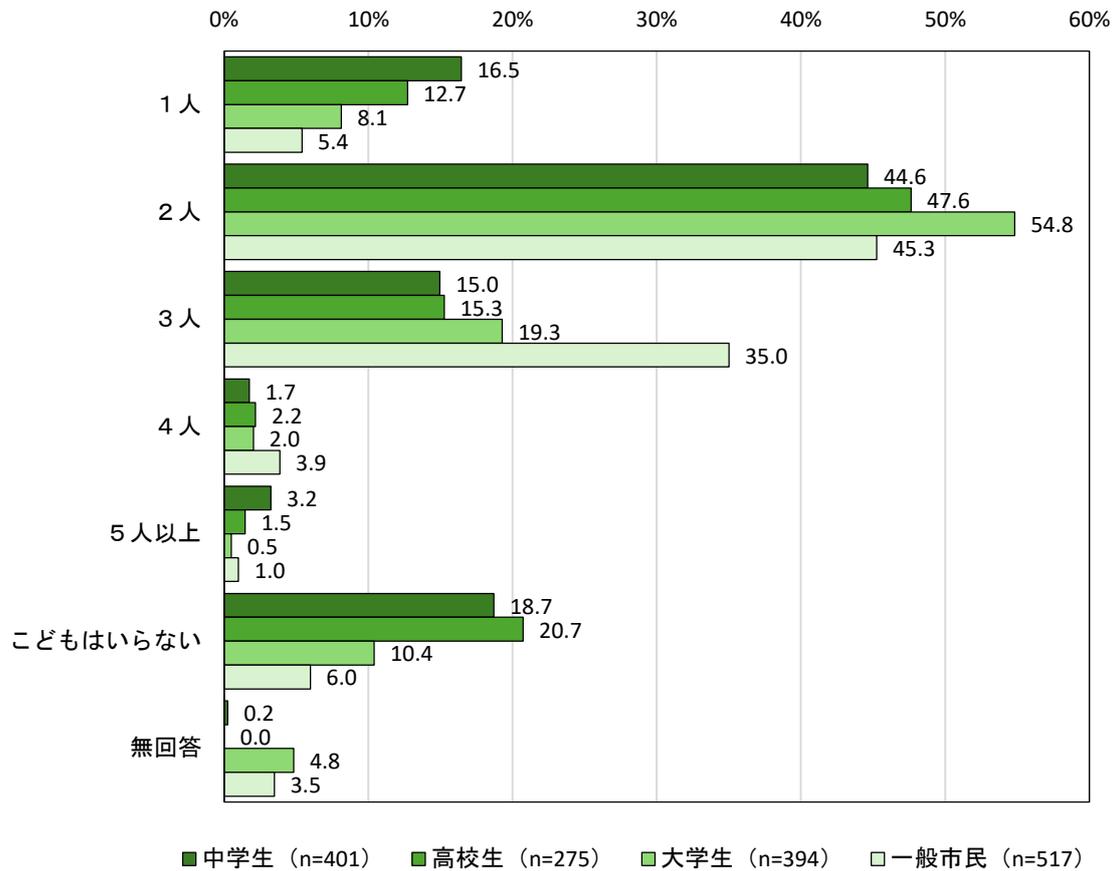


(5)希望するこどもの人数

将来に希望するこどもの人数はいずれの年代も「2人」が50%前後で最も多く、年齢が高くなるにつれて「1人」の割合が低く、「3人」の割合は高くなっています。

一方、「こどもはいらない」と回答した人は中学生及び高校生が20%前後となっているものの、その割合は大学生及び一般市民では低くなっています。

■希望するこどもの人数(中学生～一般)

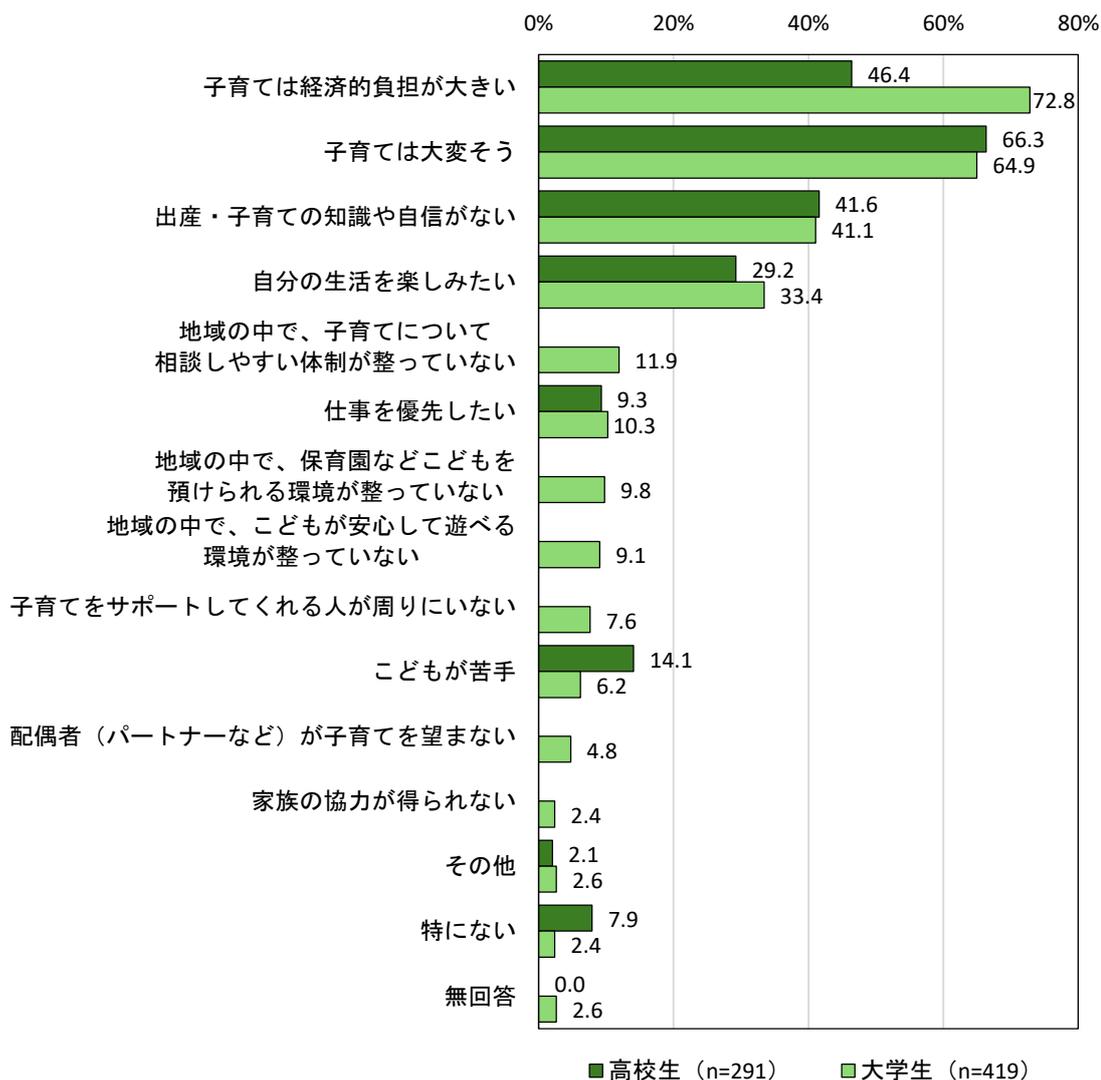


(6)子どもをもつことへの不安や懸念

高校生及び大学生を対象に、今後子どもをもつことへの不安や懸念をたずねたところ、「子育ては経済的負担が大きい」「子育ては大変そう」「出産・子育ての知識や自信がない」が上位回答となっています。

その中でも、「子育ては大変そう」は高校生、大学生ともに65%前後と高く、加えて大学生は「子育ては経済的負担が大きい」の割合が72.8%と高い状況です。

■子どもをもつことへの不安や懸念(高校生/大学生)



※高校生向けの調査は選択肢を限定しており、選択肢がない箇所は回答の割合を表示していません。

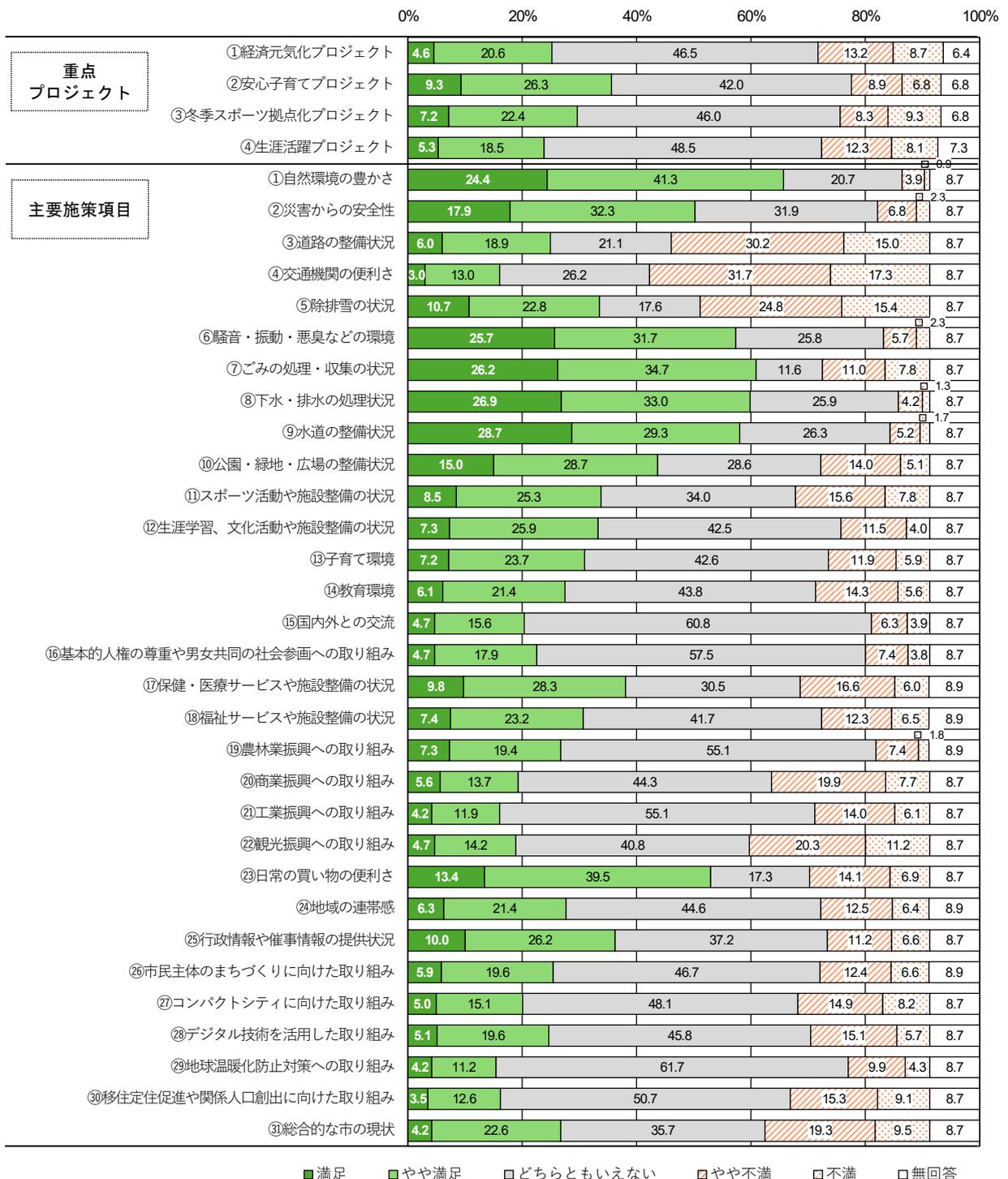
7. 施策項目別の満足度と重要度

(1) 現状の施策項目における満足度

主要施策項目で「満足」「やや満足」の合計割合をみると、「①自然環境の豊かさ」が65.7%で最も高く、ほかに「②災害からの安全性」や「⑥騒音・振動・悪臭などの環境」～「⑨水道の整備状況」、「③日常の買い物の便利さ」は50%を超えています。

一方、「やや不満」「不満」の合計が高いのは、「③道路の整備状況」「④交通機関の便利さ」「⑤除排雪の状況」となっており、いずれもその割合は40%を超えています。

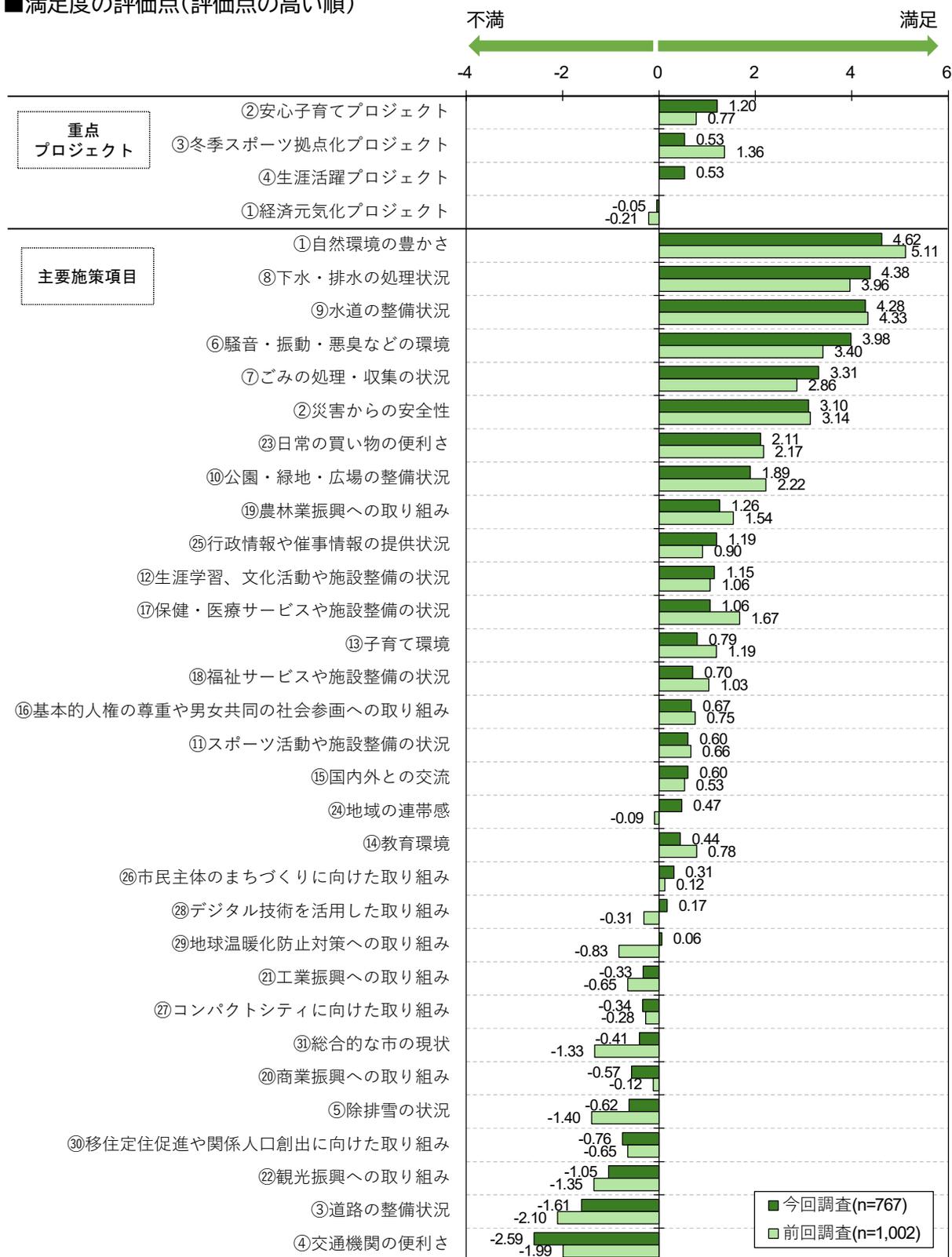
■ 現状の施策項目における満足度



(2)満足度の評価点

満足度の回答結果から評価点を算出し、評価点の高い順(満足度が高い順)に並べた結果は下記のとおりです。主要施策項目の中では「①自然環境の豊かさ」や「⑧下水・排水の処理状況」の満足度が高い一方、「③道路の整備状況」「④交通機関の便利さ」は満足度が低くなっています。

■満足度の評価点(評価点の高い順)



※評価点は「満足」を10点、「やや満足」を5点、「どちらともいえない」を0点、「やや不満」を-5点、「不満」を-10点とし、合計得点を回答数で割って計算。

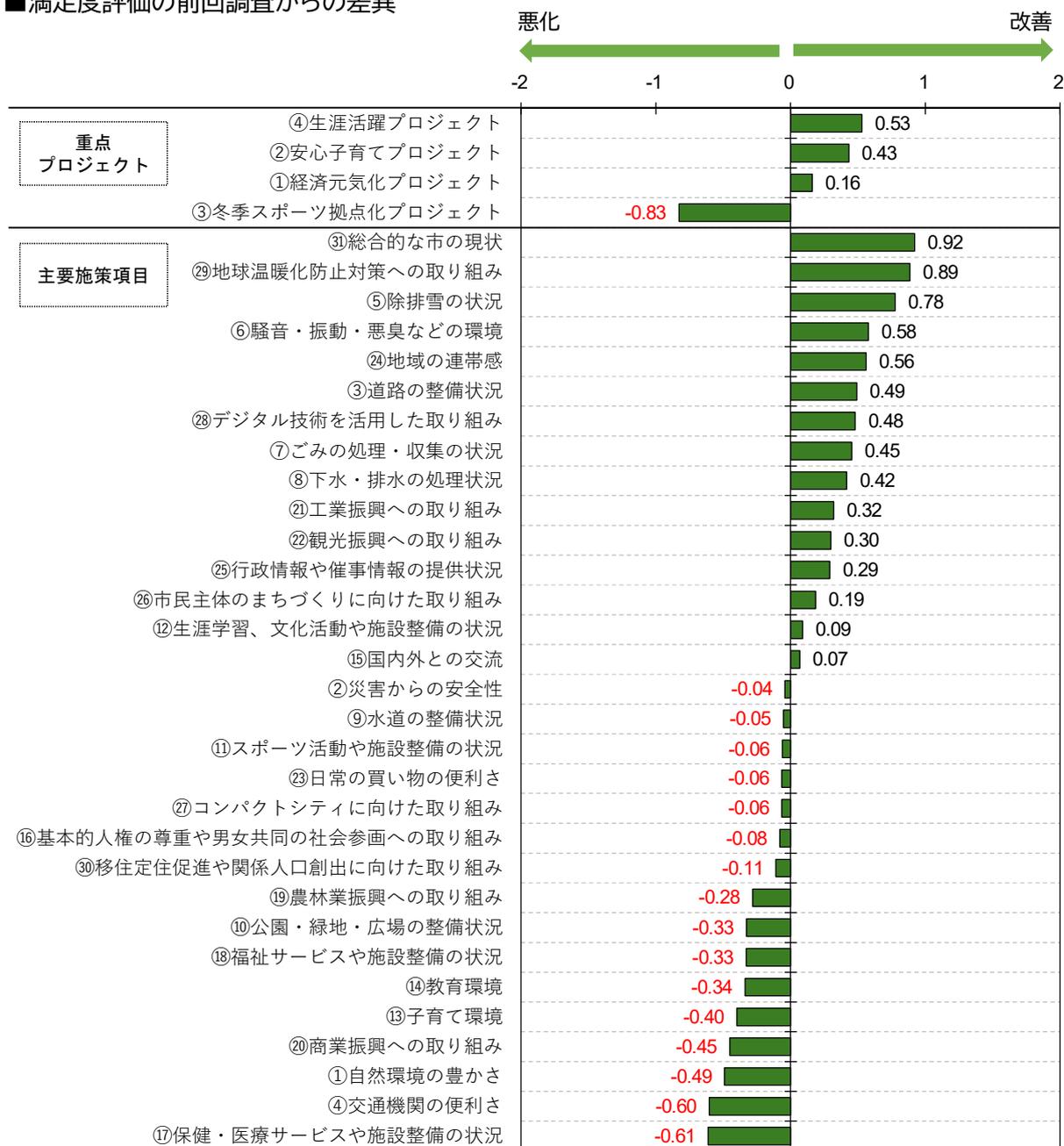
(3)満足度評価の前回調査との比較

満足度の評価点と前回調査(令和3年度に実施)の差異をグラフ化した結果は以下のとおりです。

今回新たに設定した「④生涯活躍プロジェクト」を除くと、重点プロジェクトの中では、「②安心子育てプロジェクト」は0.43ポイント改善されている一方、コロナ禍の影響を背景に「③冬季スポーツ拠点化プロジェクト」は0.83ポイント悪化しています。

主要施策項目の中では、「③総合的な市の現状」「⑨地球温暖化防止対策への取り組み」「⑤除排雪の状況」で0.7ポイント以上の改善がみられますが、「④交通機関の便利さ」「⑰保健・医療サービスや施設整備の状況」は0.6ポイント以上悪化している状況です。

■満足度評価の前回調査からの差異



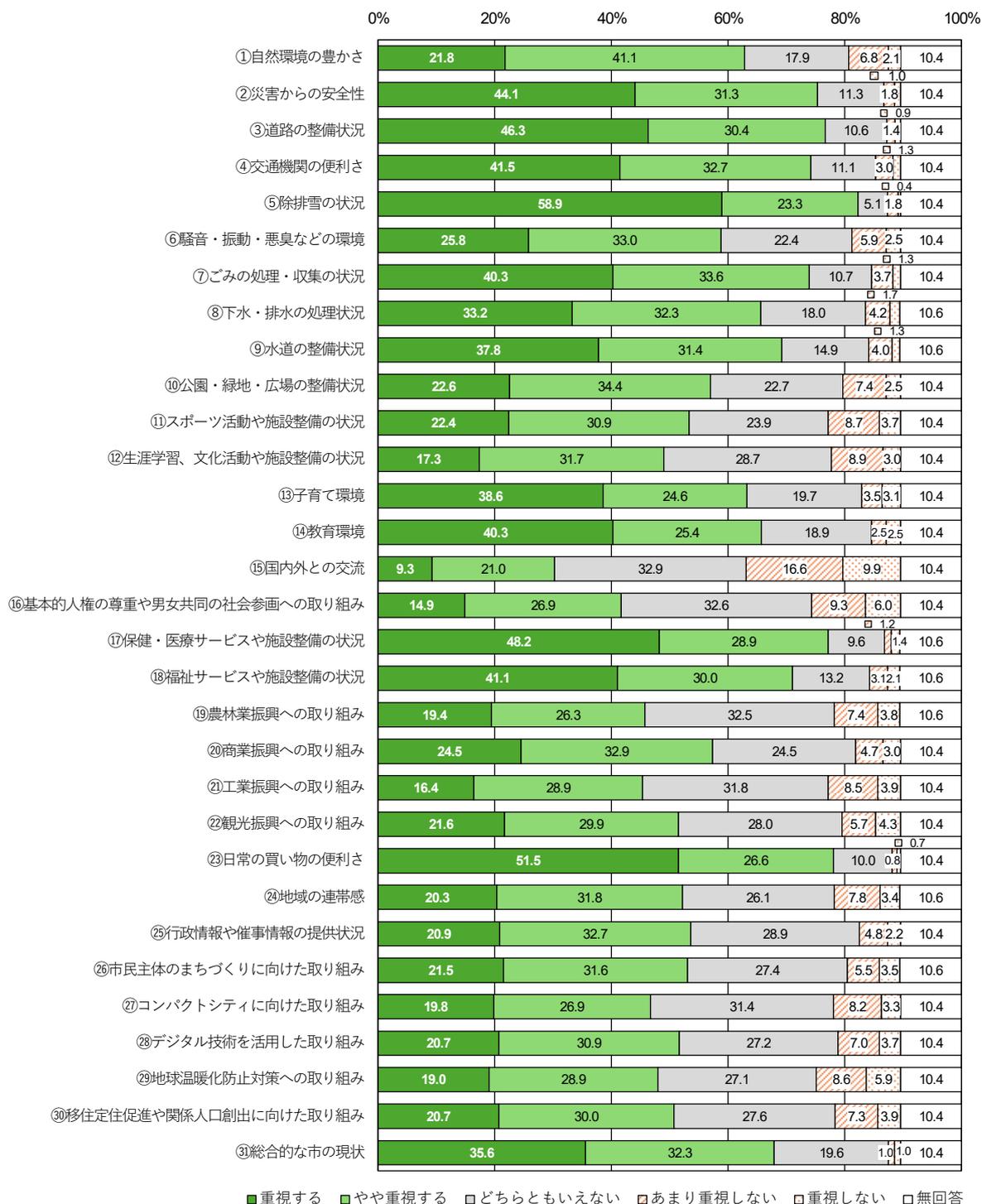
※前回調査時点では、総合計画の重点プロジェクトとして「④生涯活躍プロジェクト」を設定していなかったため、満足度調査を実施していない。

(4) 今後の施策項目における重要度

主要施策項目で「重視する」「やや重視する」の合計割合をみると、「⑤除排雪の状況」が82.2%で最も高く、ほかに「③日常の買い物の便利さ」や「⑰保健・医療サービスや施設整備の状況」など多くの施策項目で70%を超えています。

一方、「あまり重視しない」「重視しない」の合計が高いのは、「⑮国内外との交流」が26.5%で突出している状況です。

■今後の施策項目における重要度

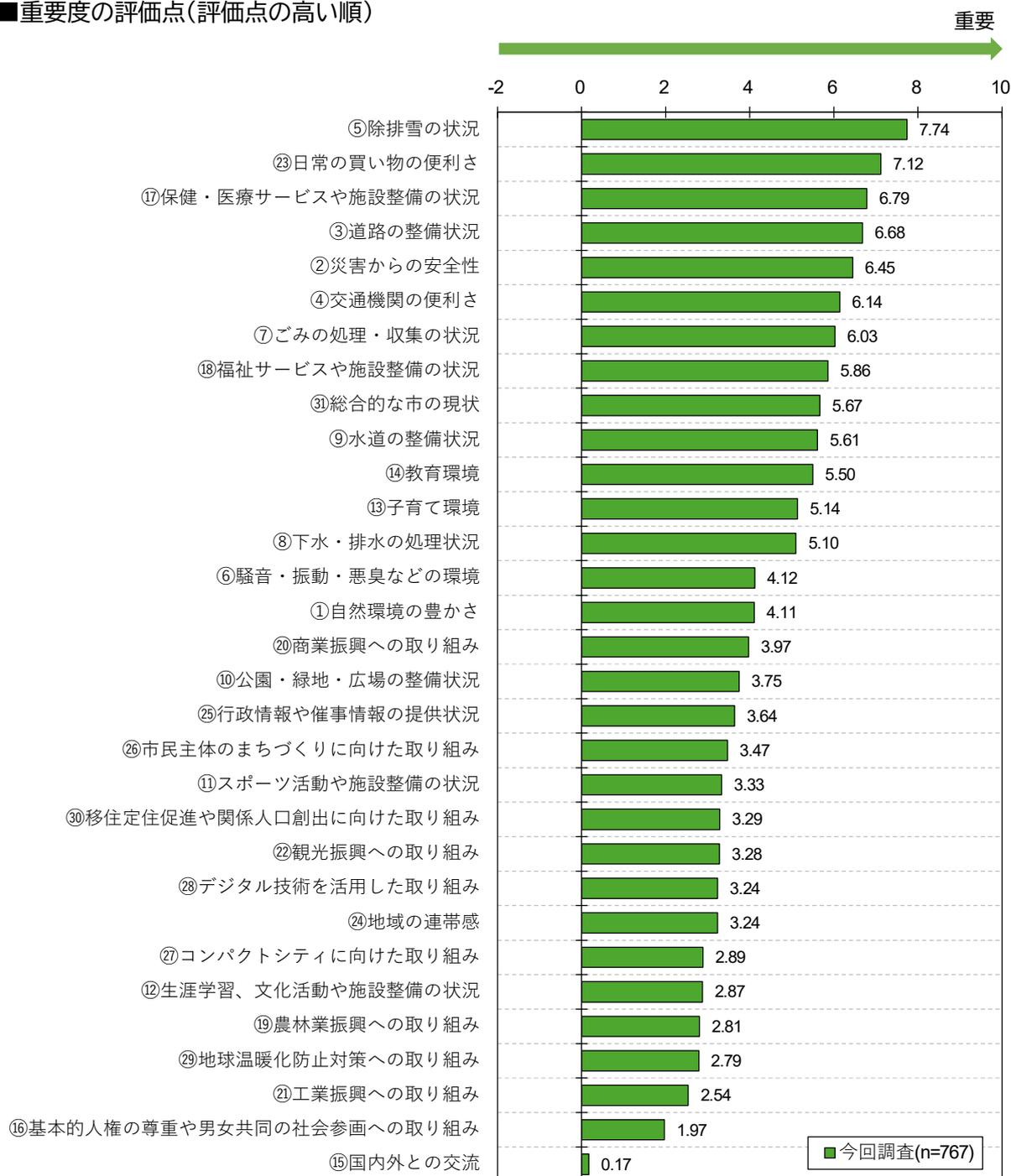


(5)重要度の評価点

重要度の回答から評価点を算出し、評価点の高い順(重要度が高い順)に並べた結果は下記のとおりです。

主要施策項目の中では「⑤除排雪の状況」及び「③日常の買い物の便利さ」は重要度評価が7点を超えています、「⑮国内外との交流」は0.17点と低い状況です。

■重要度の評価点(評価点の高い順)



※評価点は「重視する」を10点、「やや重視する」を5点、「どちらともいえない」を0点、「あまり重視しない」を-5点、「重視しない」を-10点とし、合計得点を回答数で割って計算。

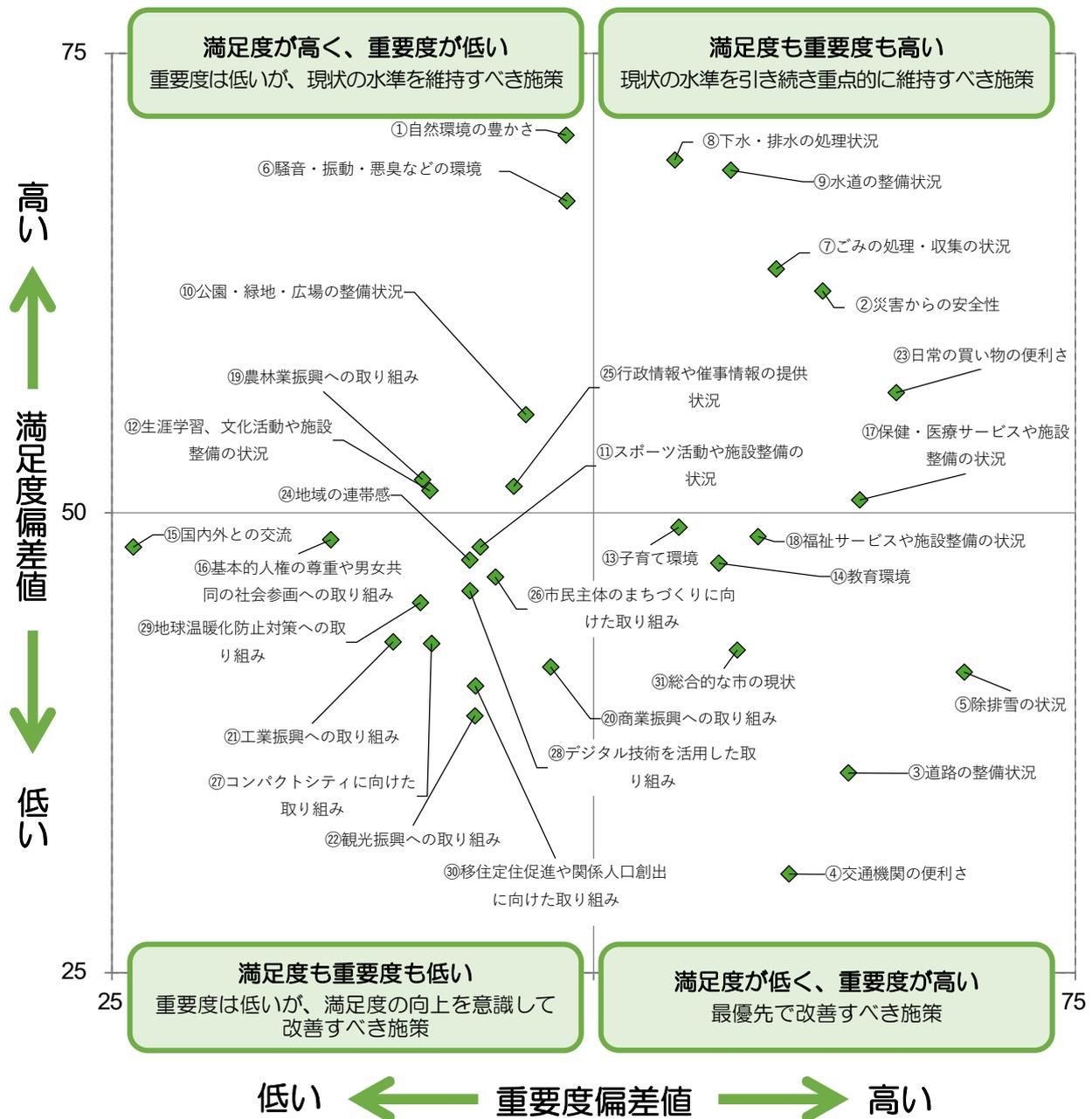
(6)満足度評価点と重要度評価点の分布

市が進める施策項目に関して、「満足度評価」と「重要度評価」の集計結果に基づく分析を行いました。

下図の右下「満足度が低く、重要度が高い」の領域に含まれる施策は、ほかの施策と比べて優先した対応が望まれ、右下に位置付けられるほど改善の優先度が高い項目と考えられます。

本市の施策項目の中では「④交通機関の便利さ」「③道路の整備状況」「⑤除排雪の状況」は改善の優先度が非常に高いと考えられます。

■施策項目別の満足度と重要度の分布

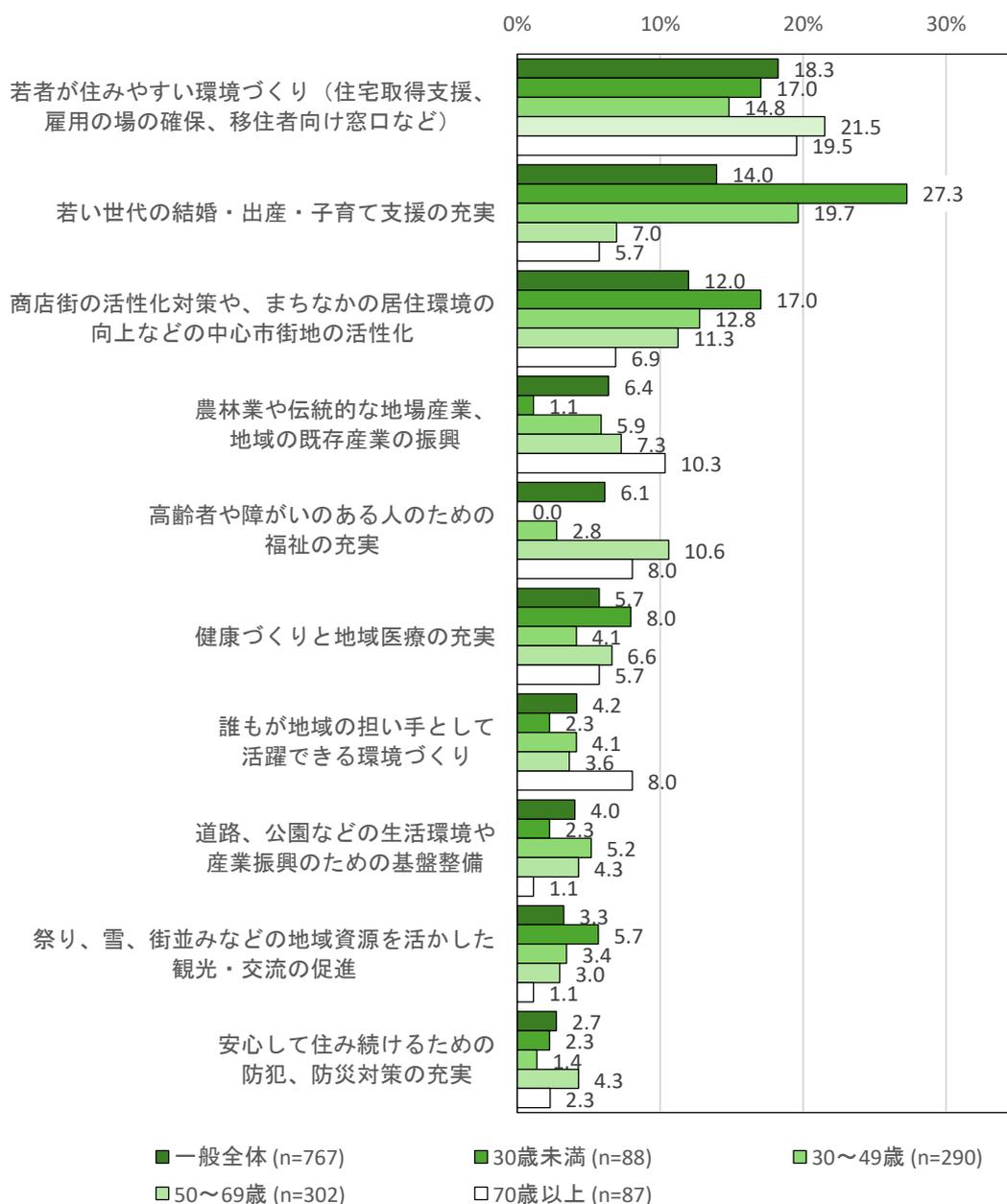


8. 今後力を注ぐべき取組

まちづくりを進めるために今後力を注ぐべき取組を全体で見ると、「若者が住みやすい環境づくり（住宅取得支援、雇用の場の確保、移住者向け窓口など）」が18.3%で最も多く、次いで「若い世代の結婚・出産・子育て支援の充実」（14.0%）、「商店街の活性化対策や、まちなかの居住環境の向上などの中心市街地の活性化」（12.0%）が続いています。

年齢階級別でも、「若者が住みやすい環境づくり（住宅取得支援、雇用の場の確保、移住者向け窓口など）」の割合は高くなっていますが、30歳未満は「若い世代の結婚・出産・子育て支援の充実」が27.3%で突出しています。

■今後力を注ぐべき取組(上位10項目の抜粋／一般市民)



III Well-Beingアンケート調査結果

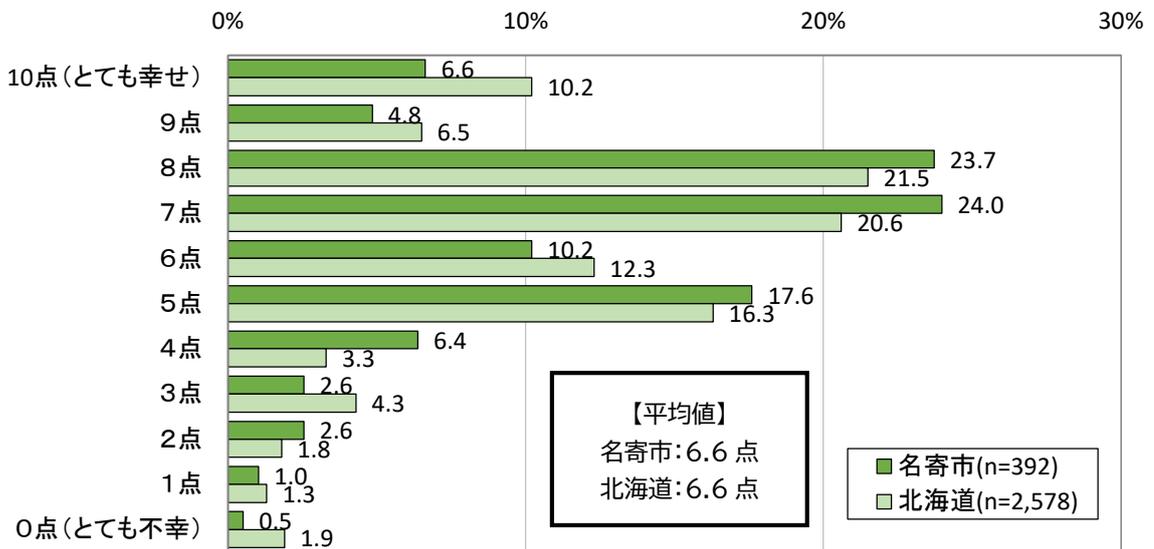
1. 幸福度と生活満足度

本市における現在の幸福度は、「8点」(23.7%)、「7点」(24.0%)、「5点」(17.6%)の割合が高く、平均値は6.6点となっています。

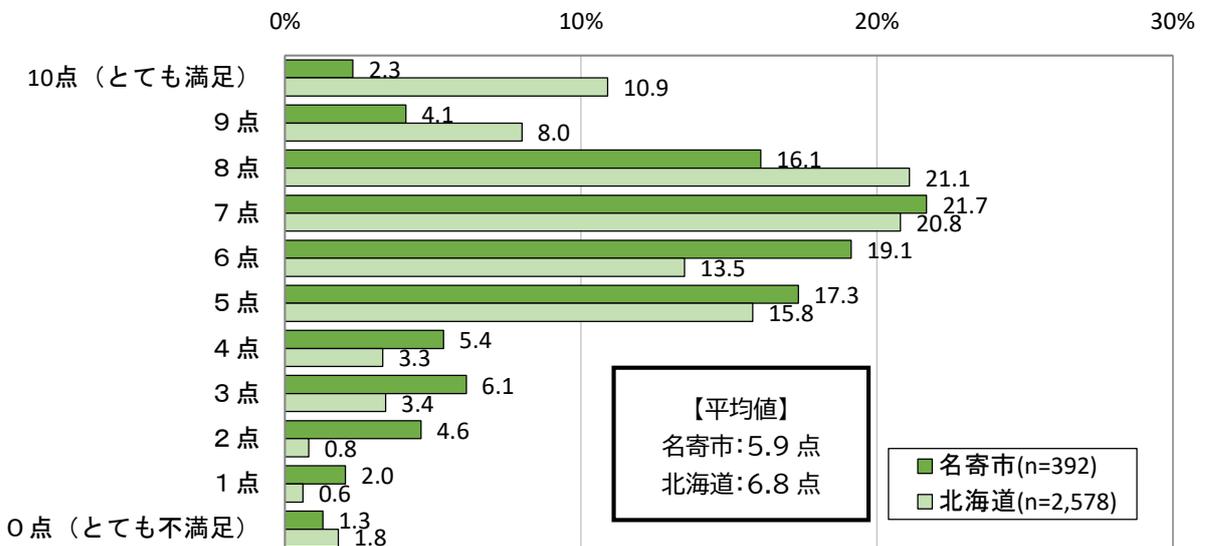
北海道の集計結果と比較すると、幸福度の平均値には差異がありませんが、点数ごとの回答割合は、本市は「10点」が3.6ポイント低く、「7点」が3.4ポイント高くなっています。

また、本市における生活満足度は、「7点」(21.7%)、「6点」(19.1%)、「5点」(17.3%)、「8点」(16.1%)の順で割合が高く、平均値は5.9点となっており、北海道の集計結果と比較すると、本市の平均値は北海道の6.8点を0.9点下回っているほか、「10点(とても満足)」が8.6ポイント下回っている状況です。

■現在の幸福度の分布



■生活満足度の分布



出典:「2025年版(令和7年度版)WELL-BEING個別調査」(デジタル庁)

2. 因子別の状況

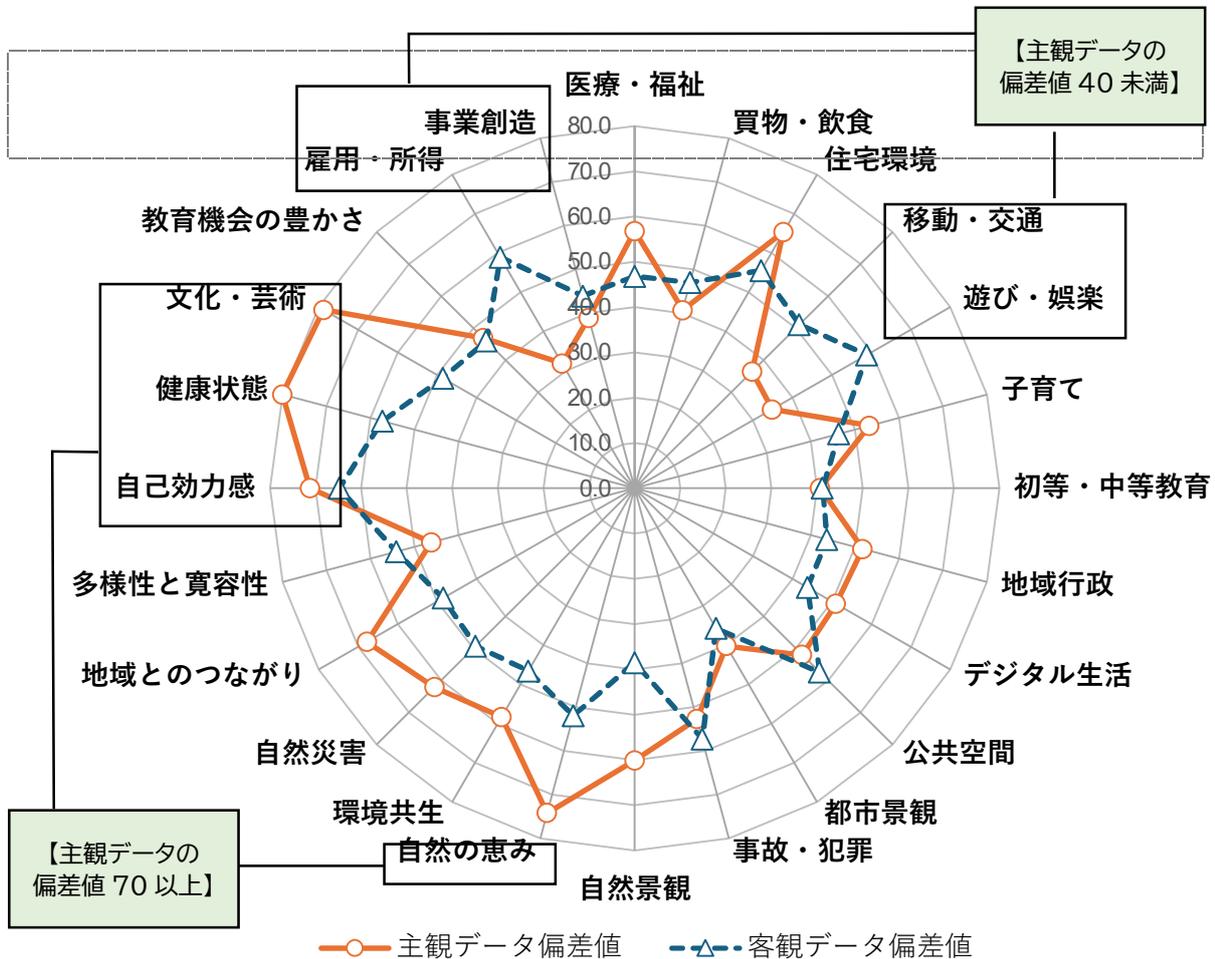
Well-Being指標の主観データにおいて、3つの因子群(「生活環境」「地域の人間関係」「自分らしい生き方)」を構成する24因子に関して、全国の集計データから偏差値として算出した結果を客観データ(各種オープンデータを基にした客観的なデータ)と比較したグラフは下図のとおりです。

主観データの偏差値が70以上の因子は、「自然の恵み」「自己効力感」「健康状態」「文化・芸術」の4つ、偏差値が60を超えている因子は、「住宅環境」「自然景観」「自然災害」「地域とのつながり」の4つで、これらは本市の強みと捉えられます。

主観データの偏差値が40を下回っている因子は、「移動・交通」「遊び・娯楽」「雇用・所得」「事業創造」の4つで、これらは本市の弱みと想定されます。

一方、客観データの偏差値をみると、60以上の因子は「自己効力感」、40未満の因子は「都市景観」「自然景観」となっています。

■因子別の状況



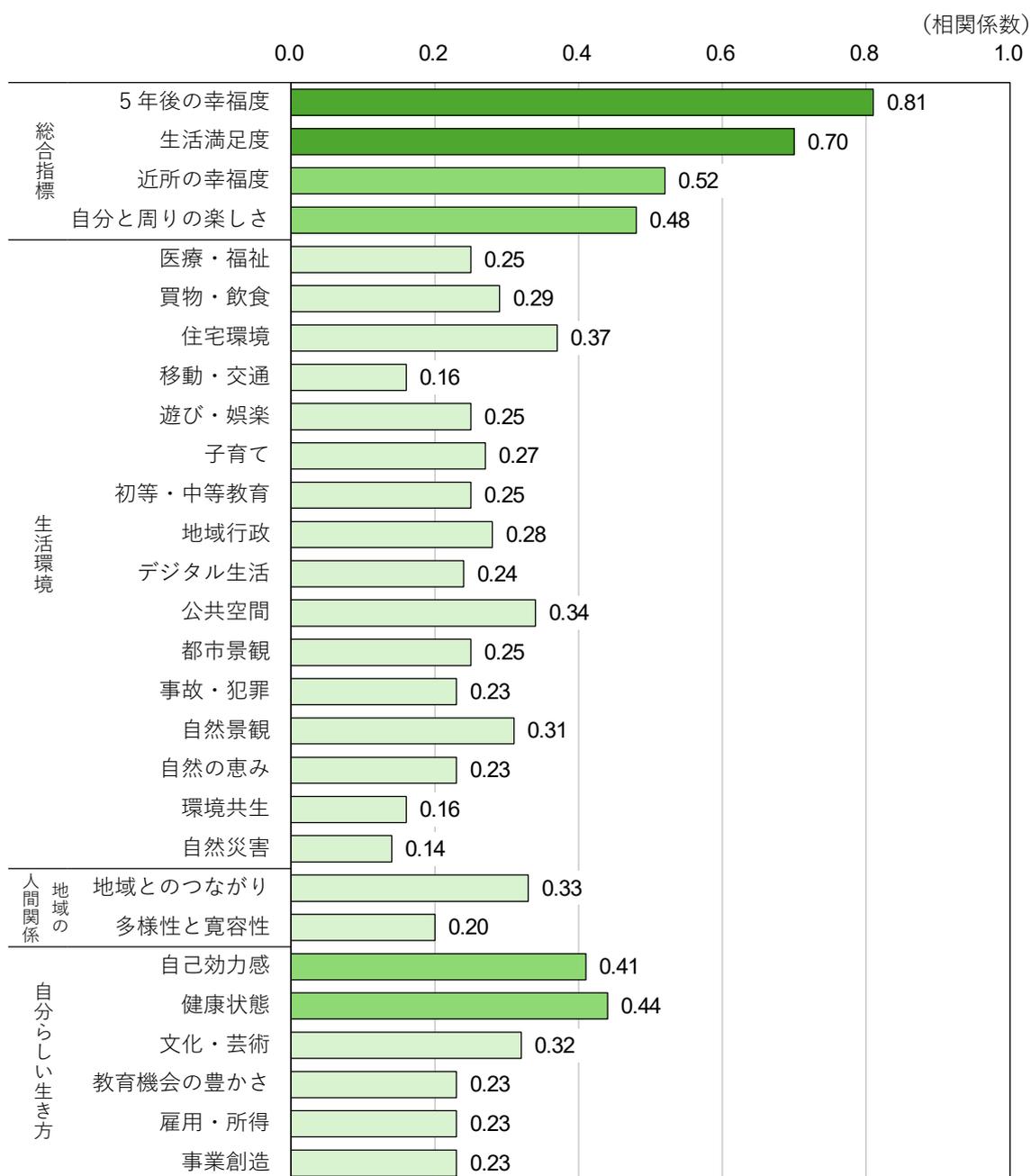
出典:「2025年版(令和7年度版)Well-Being 個別調査」(デジタル庁)

3. 幸福度と因子の相関

「現在の幸福度」と他の総合指標との相関分析を行ったところ、「5年後の幸福度」(0.81)及び「生活満足度」(0.70)には非常に強い相関がみられるほか、「近所の幸福度」(0.52)、「自分と周りの楽しさ」(0.48)にも強い相関がみられました。

「現在の幸福度」と各因子との相関関係をみると、「自己効力感」(0.41)及び「健康状態」(0.44)に強い相関がみられますが、「移動・交通」(0.16)、「環境共生」(0.16)及び「自然災害」(0.14)は相関が弱いと考えられます。

■幸福度と因子の相関係数



※相関係数:0.7以上は非常に強い相関、0.4以上0.7未満は強い相関、0.4未満は弱い相関
出典:「2025年版(令和7年度版)Well-Being 個別調査」(デジタル庁)

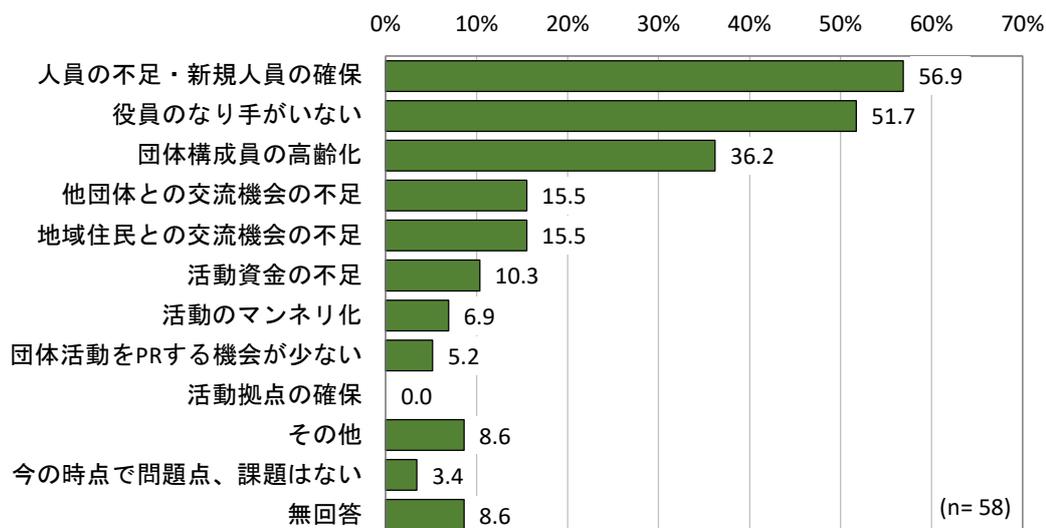
IV 関係団体・事業者アンケート調査結果

1. 現状の課題

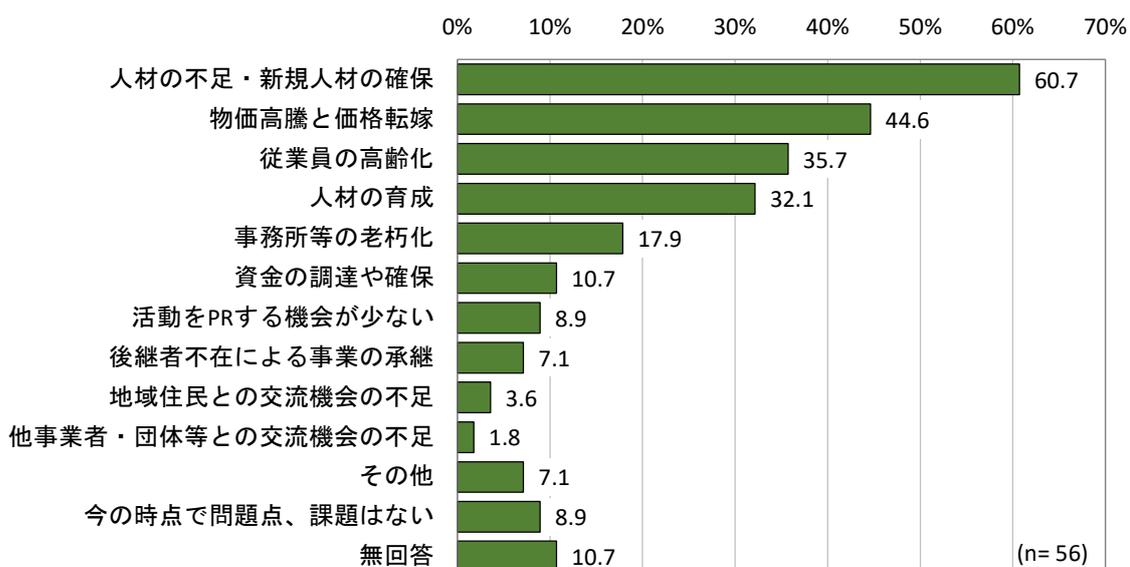
関係団体の活動の中で感じている問題点や課題は、「人員の不足・新規人員の確保」が56.9%で最も多く、次いで「役員のなり手がいない」(51.7%)、「団体構成員の高齢化」(36.2%)が続いています。

事業者の課題も関係団体と同様に「人材の不足・新規人材の確保」が60.7%で最も多く、人口減少や高齢化に伴う担い手不足が深刻化していることがうかがえます。

■団体の活動における問題点・課題(関係団体)



■事業活動における問題点・課題(事業者)

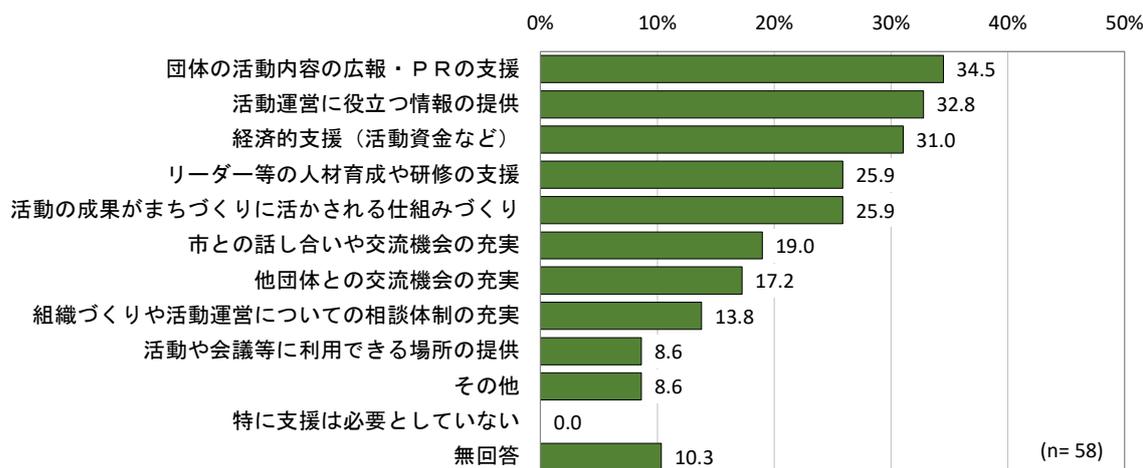


2. 活動の充実に向けて市に期待すること

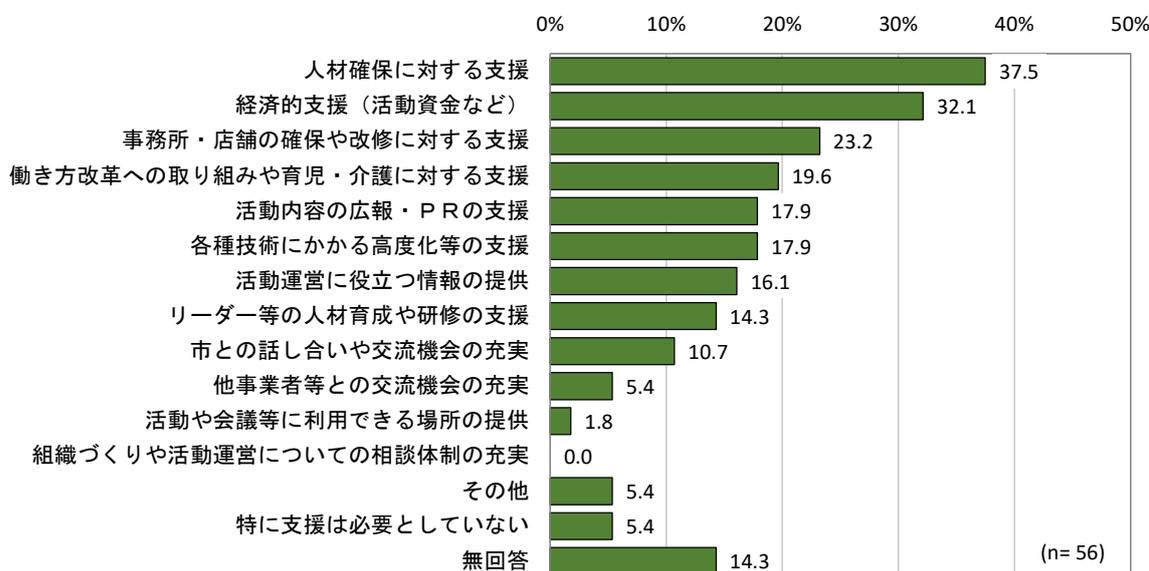
関係団体がその活動充実のため市に期待する支援は、「団体の活動内容の広報・PRの支援」が34.5%で最も多く、次いで「活動運営に役立つ情報の提供」(32.8%)、「経済的支援(活動資金など)」(31.0%)が続いています。

事業者が市に期待する支援としては、「人材確保に対する支援」が37.5%で最も多く、次いで「経済的支援(活動資金など)」が32.1%で続いている状況です。

■活動の充実に向けて市に期待すること(関係団体)



■活動の充実に向けて市に期待すること(事業者)

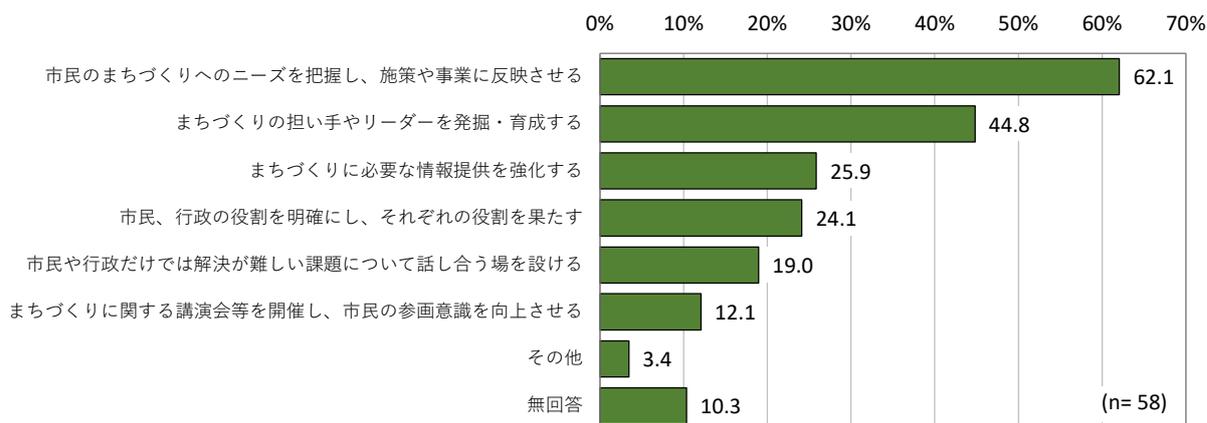


3. 協働のまちづくりを進めるために重要なこと

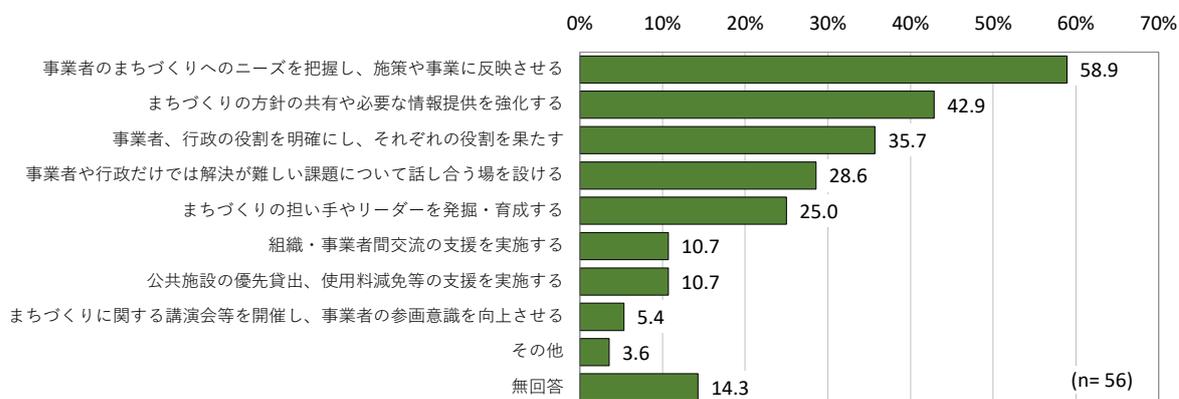
市民と行政が協働のまちづくりを進める上で重要なことは、関係団体及び事業者ともに「市民のまちづくりへのニーズを把握し、施策や事業に反映させる」が60%前後でほかの選択肢を引き離して高くなっています。

関係団体は、ほかに「まちづくりの担い手やリーダーを発掘・育成する」(44.8%)が上位回答になっており、事業者は「まちづくりの方針の共有や必要な情報提供を強化する」(42.9%)、「事業者、行政の役割を明確にし、それぞれの役割を果たす」(35.7%)が上位回答となっています。

■市民と行政が協働のまちづくりを進めるために重要だと思うこと(関係団体)



■事業者と行政が協働のまちづくりを進めるために重要だと思うこと(事業者)

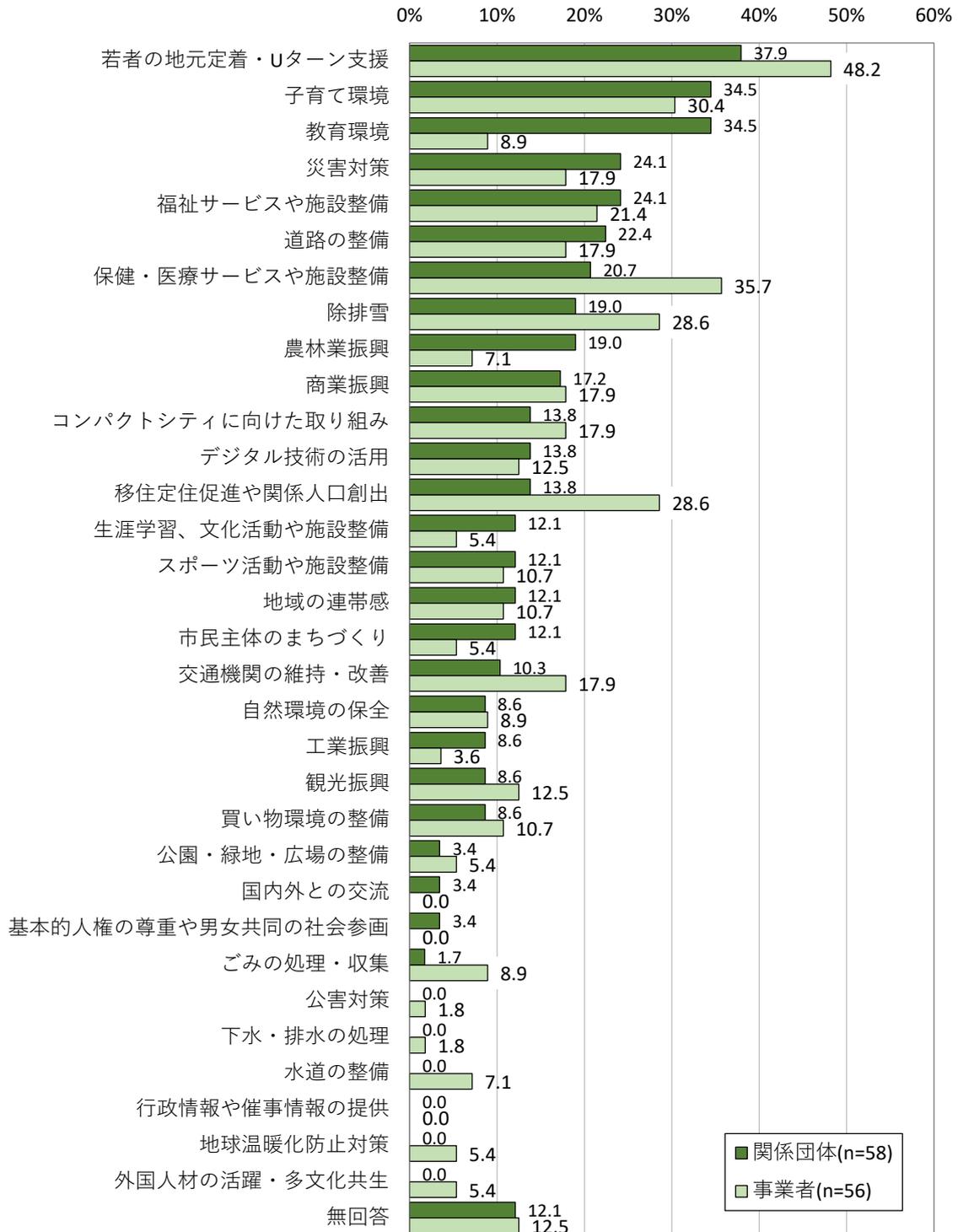


4. 今後、市が特に力を入れるべきこと

市が今後のまちづくりにおいて特に力を入れるべきことは、関係団体及び事業者ともに「若者の地元定着・Uターン支援」が最も多く、特に事業者はその割合が48.2%と高くなっています。

関係団体は、ほかに「子育て環境」「教育環境」が上位回答になっている一方、事業者は「保健・医療サービスや施設整備」(35.7%)、「除排雪」(28.6%)、「移住定住促進や関係人口創出」(28.6%)の割合も高くなっています。

■今後のまちづくりにおいて市が特に力を入れるべきこと



V 市職員アンケート調査結果

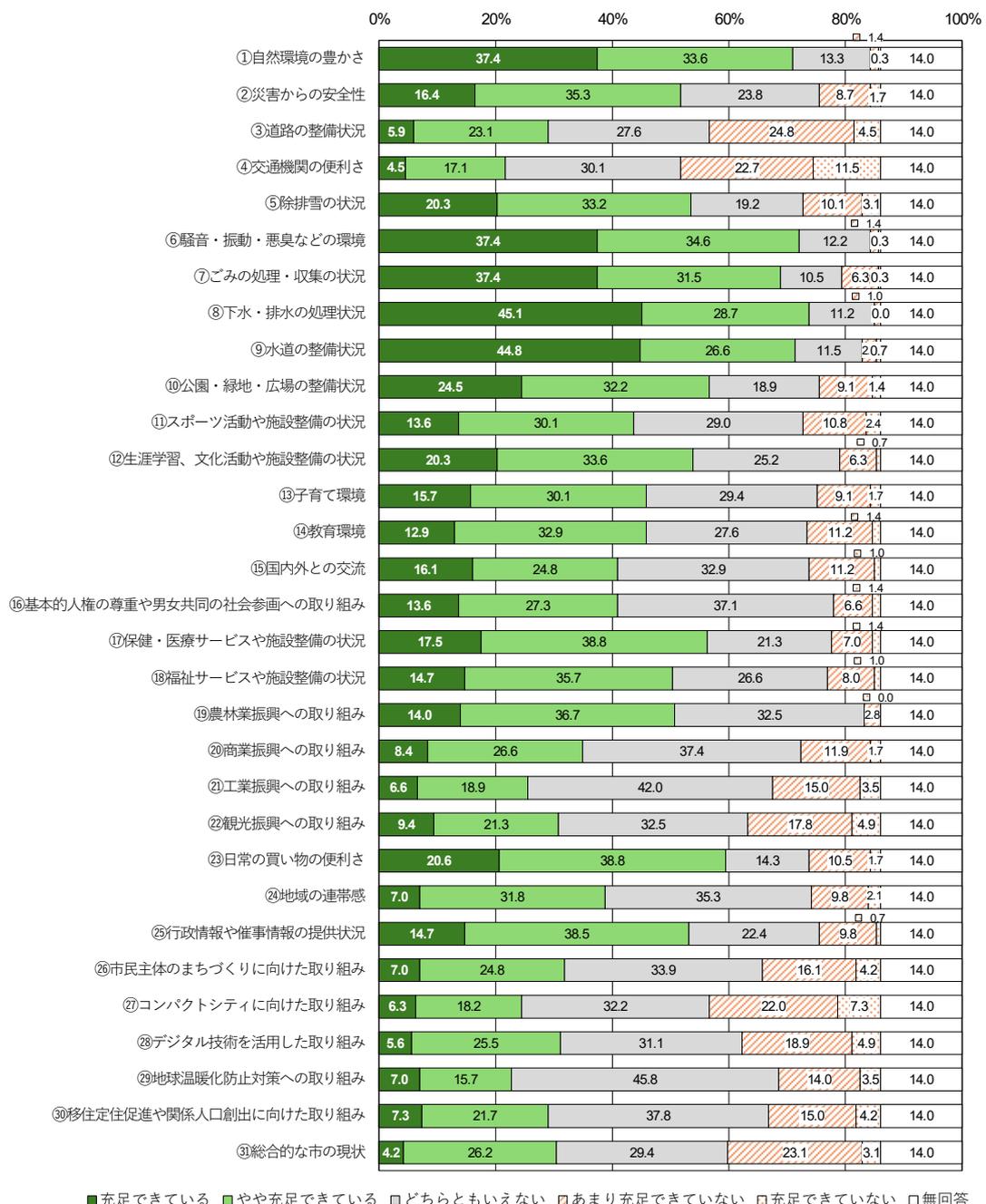
1. 施策項目別の充足度と重要度

(1)現状の施策項目における充足度

主要施策項目で「充足できている」「やや充足できている」の合計割合をみると、「⑧下水・排水の処理状況」が73.8%で最も高く、ほかに「⑥騒音・振動・悪臭などの環境」(72.0%)や「⑨水道の整備状況」(71.4%)、「①自然環境の豊かさ」(71.0%)が70%を超えています。

一方、「あまり充足できていない」「充足できていない」の合計が高いのは、「④交通機関の便利さ」(34.2%)、「③道路の整備状況」「⑦コンパクトシティに向けた取り組み」(ともに29.3%)となっています。

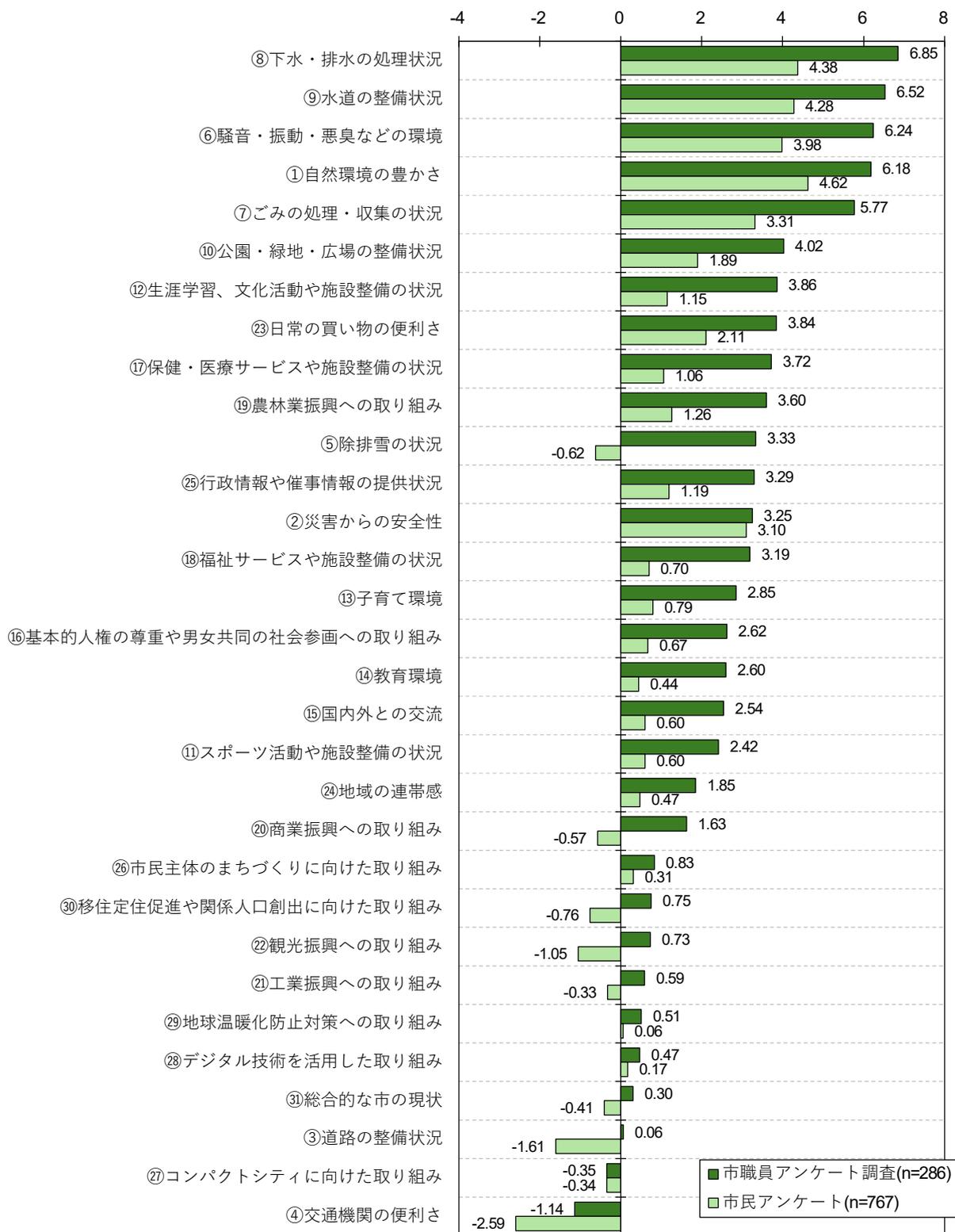
■現状の施策項目における充足度



(2)充足度の評価点

充足度の回答結果から評価点を算出し、評価点の高い順(充足度が高い順)に並べた結果は下記のとおりです。主要施策項目の中では「⑧下水・排水の処理状況」「⑨水道の整備状況」の充足度が高い一方、「⑳コンパクトシティに向けた取り組み」「④交通機関の便利さ」は充足度が低くなっています。

■市職員の充足度評価点と市民の満足度評価(評価点の高い順)



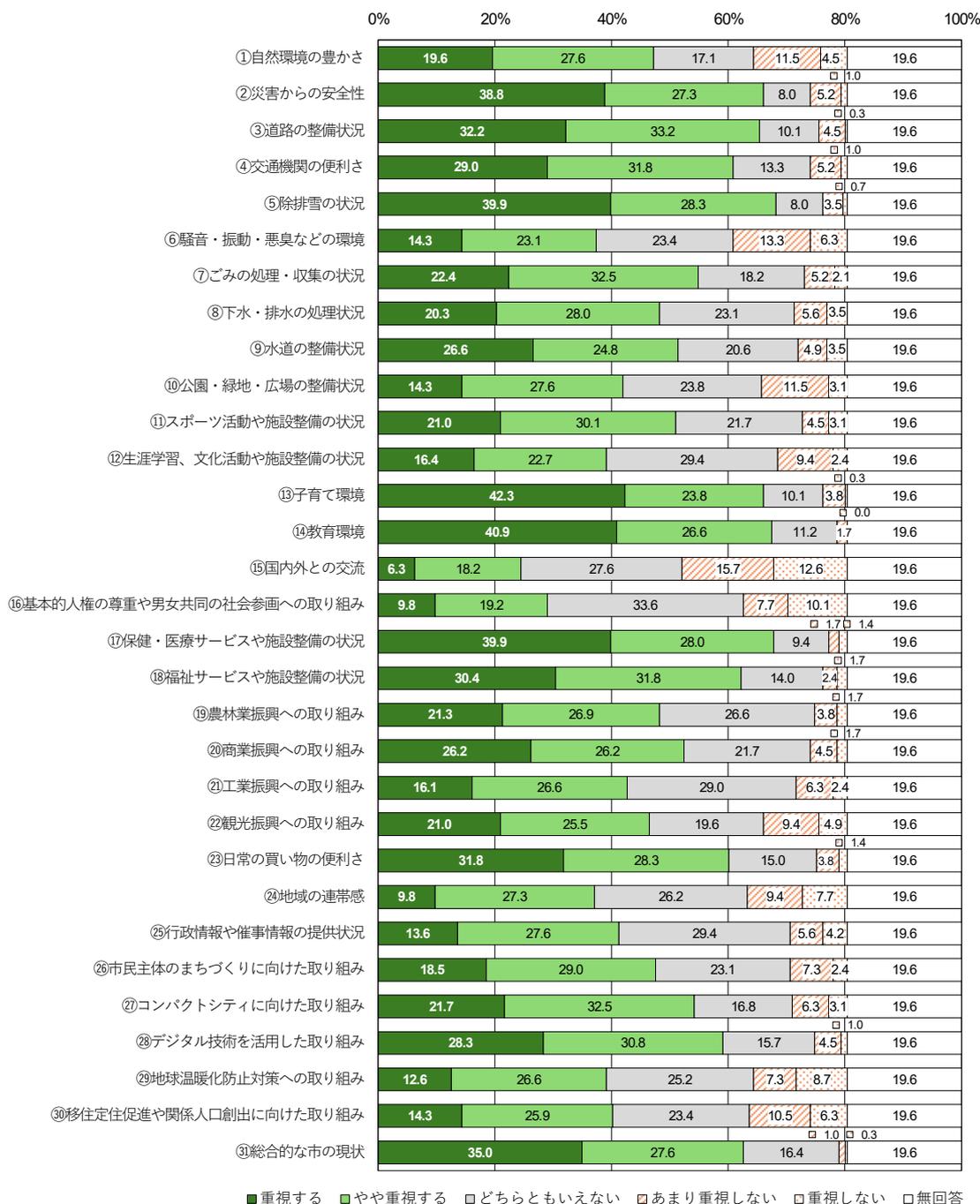
※評価点は「充足できている」を10点、「やや充足できている」を5点、「どちらともいえない」を0点、「あまり充足できていない」を-5点、「充足できていない」を-10点とし、合計得点を回答数で割って計算。

(3) 今後の施策項目における重要度

主要施策項目で「重視する」「やや重視する」の合計割合をみると、「⑤除排雪の状況」が68.2%で最も高く、次いで「⑰保健・医療サービスや施設整備の状況」(67.9%)、「⑭教育環境」(67.5%)が上位項目として続いています。

一方、「あまり重視しない」「重視しない」の合計が高いのは、「⑮国内外との交流」が28.3%で最も高く、次いで「⑥騒音・振動・悪臭などの環境」が19.6%で続いています。

■今後の施策項目における重要度

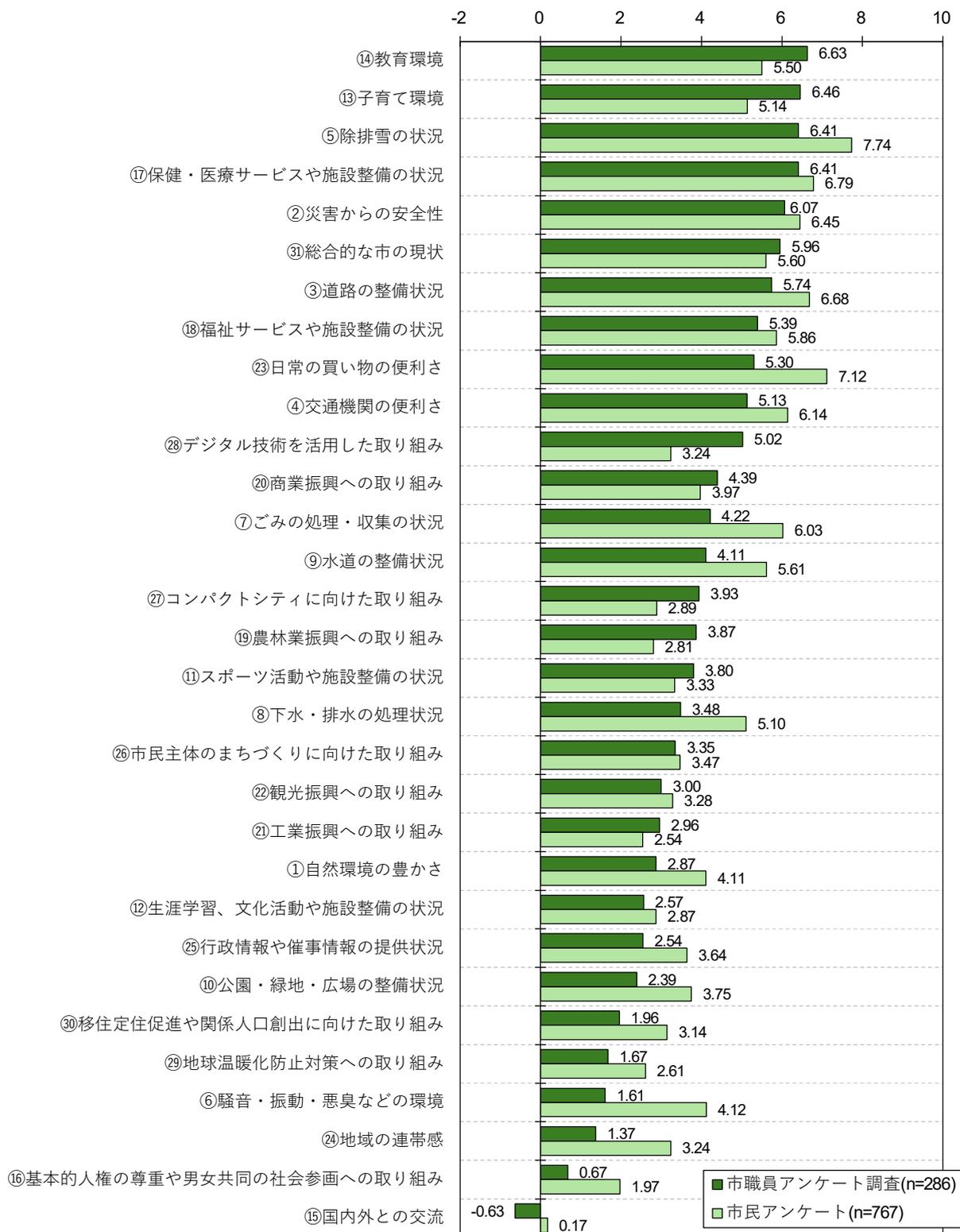


(4)重要度の評価点

重要度の回答から評価点を算出し、評価点の高い順(重要度が高い順)に並べた結果は下記のとおりです。

主要施策項目の中では「⑭教育環境」「⑬子育て環境」「⑤除排雪の状況」及び「⑰保健・医療サービスや施設整備の状況」が上位となっている一方、「⑮国内外との交流」は-0.63点と低い状況です。

■重要度の評価点(評価点の高い順)



※評価点は「重視する」を10点、「やや重視する」を5点、「どちらともいえない」を0点、「あまり重視しない」を-5点、「重視しない」を-10点とし、合計得点を回答数で割って計算。

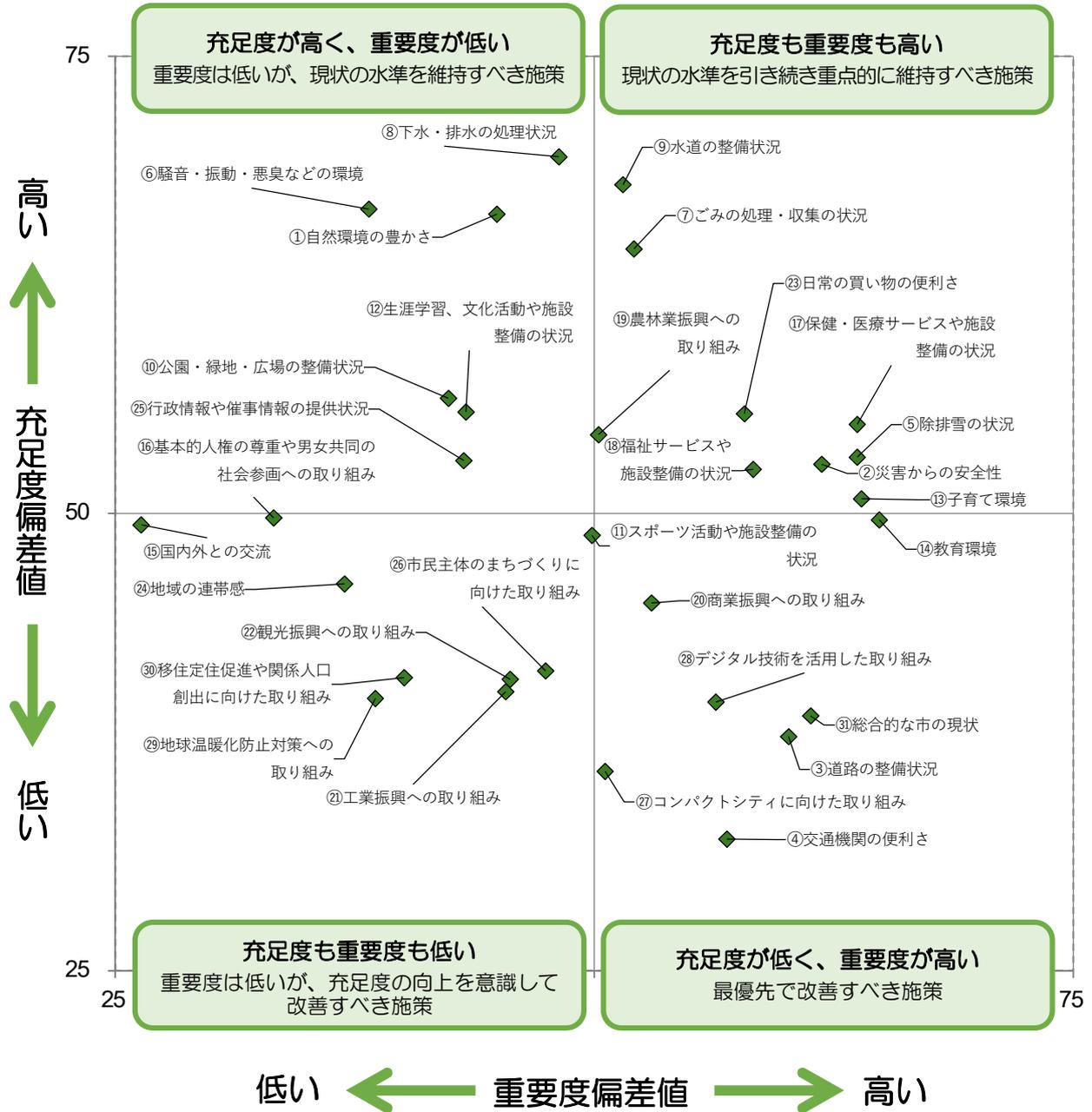
(5) 充足度評価点と重要度評価点の分布

市が進める施策項目に関して、「現状の充足度」と「今後の重要度」の集計結果に基づく分析を行いました。

下図の右下「充足度が低く、重要度が高い」の領域に含まれる施策は、ほかの施策と比べて優先した対応が望まれ、右下に位置付けられるほど改善の優先度が高い項目と考えられます。

本市の施策項目の中では「④交通機関の便利さ」「③道路の整備状況」は改善の優先度が非常に高いと考えられます。

■ 施策項目別の充足度と重要度の分布



2. 名寄市が目指すべきまちづくりの方向

多くの職員が「持続可能性」と「定住」をキーワードに挙げており、主に3つの方向性の意見がありました。

コンパクトシティの推進	人口減少を見据え、公共施設や住宅を集中させ、維持管理コストを抑えた効率的な街づくり。
若年層・移住者の定住	観光やスポーツ(特に合宿など)をフックに、名寄の魅力を発信して「選ばれる街」になること。
「生活の質」の維持	医療、子育て、教育環境が整っており、市民が安心して住み続けられる環境。

3. 重視すべき視点や重点課題

深刻な人口流出	高校卒業時や就職時の若者の流出。特に「移住対策」よりも「今いる若者の定着(結婚・子育て支援)」を優先すべきとの声が多い。
経済基盤(農業・産業)の強化	市の経済の核である農業の強化と、農業以外の雇用を生む産業(企業誘致など)の育成。
雪対策と生活インフラ	高齢化に伴う除排雪への不安解消と、老朽化した道路・施設の更新。
財政の健全化	限りある予算をどこに集中投下するかを選択と集中。

4. 重点施策案の主要意見

(1) 市民参画・行財政分野

DXの徹底推進	窓口業務の一元化、コンビニ交付、SNSを活用した情報発信の強化。
業務の効率化と働き方改革	慢性的な人手不足への対応として、事務の簡素化やAI活用、職員の労働環境(庁舎環境など)の改善。
コミュニティの再編	負担が重くなっている町内会組織のあり方の見直しと、行政に頼りすぎない市民意識の醸成。

(2) 保健・医療・福祉分野

子育て支援の充実	出産費用の助成、保育料の無償化、病児保育の充実。金銭的な不安をなくす直接的な支援。
医療体制の維持・強化	医師・看護師の確保。市立病院を中心とした地域医療の安定。
高齢者支援	独居高齢者の見守りや、移動支援(公共交通)の充実。

(3) 生活環境・都市基盤分野

除排雪の効率化	除雪方法の工夫や、市民への負担(玄関前の雪塊など)を軽減する仕組みづくり。
インフラの長寿命化と集約	全ての道路・施設を維持するのは不可能なため、優先順位の明確化と、施設の複合化による総面積の削減。
公共交通の再構築	自家用車がなくても移動できる交通網の整備。

(4) 産業振興分野

農業のスマート化・高付加価値化	名寄市の強みである農業を起点としたブランディング。
企業誘致と雇用創出	王子マテリア跡地の有効活用や、テレワーク等の新しい働き方に対応した企業誘致。
観光のパッケージ化	単発のイベントではなく、宿泊や食(煮込みジンギスカン以外も含めた素材の魅力)を組み合わせた収益モデル。

(5) 教育・文化・スポーツ分野

名寄高校の魅力向上	市外への流出を防ぐため、大学進学や特色ある教育の強化。
夏季スポーツへの投資	冬季スポーツだけでなく、野球や陸上などの夏季種目の施設充実と合宿誘致。
学校の再編	小中学校の適正規模化(統合)と、教育環境の質の向上。

名寄市総合計画 (第3次)

【基本構想】

《令和9年度～令和16年度》

(事務局案)

令和8年1月
名寄市

目 次

I 総論	1
1 計画の策定にあたって.....	2
2 名寄市の概況.....	6
3 時代の潮流.....	10
4 市民意識とまちづくりの課題.....	13
II 基本構想	23
1 基本理念(案).....	24
2 将来像(案).....	25
3 基本目標(案).....	26
4 施策の体系(案).....	28
5 土地利用の考え方(案).....	29
6 将来の展望.....	30

I 総論

1 計画の策定にあたって

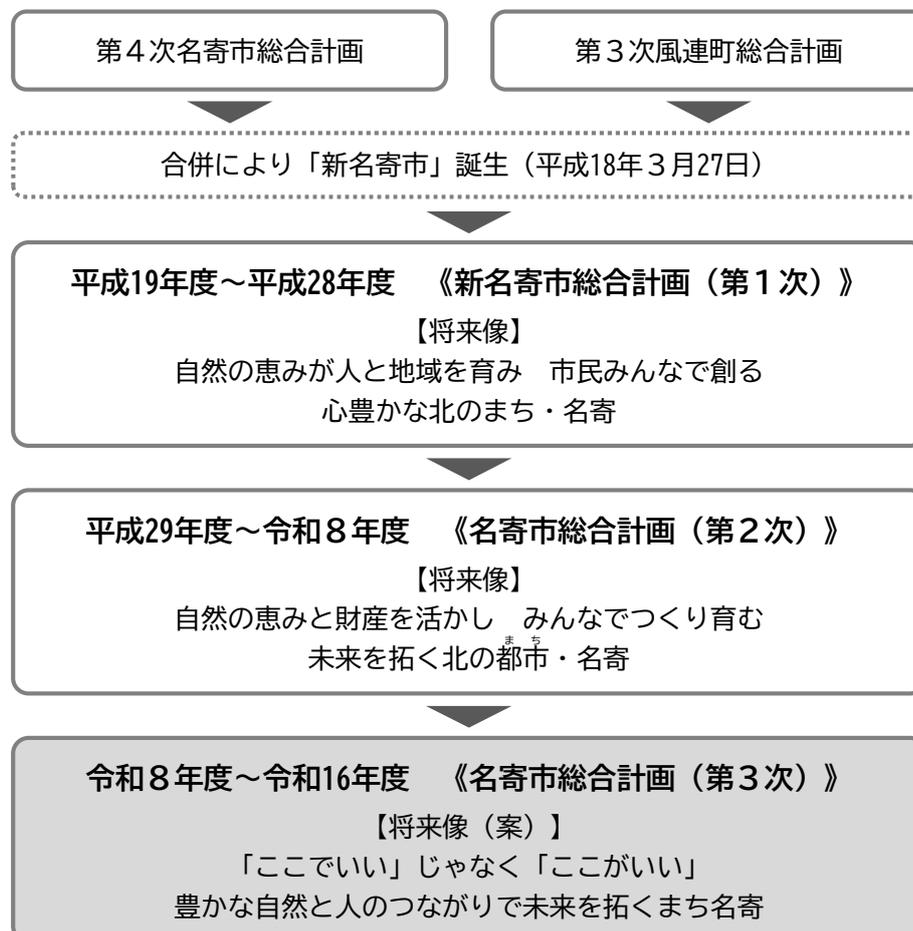
(1) 計画策定の趣旨

本市では、総合的かつ計画的な市政の運営を図る「総合計画」を最上位計画に位置付けて策定し、国や北海道等の動向も注視しながら、それぞれの時代や社会の潮流に合った形で、施策・事業を推進してきました。

このたび、これまで推進してきた「名寄市総合計画(第2次)」が令和8年度末で終期を迎えることから、時代や社会の大きな潮流に沿った形で、計画内容を精査し充実させることで、関係機関や各種団体、市民等との協働・連携により、本市の明るい未来を築くことができるよう、「名寄市総合計画(第3次)」(以下、「本計画」という。)を地方版総合戦略と一体的に策定しました。

本計画の各施策を着実に実施することにより、これからも誰もが住み続けたいと思えるまちを築き、次の世代へ引き継いでいけるよう、持続可能なまちづくりを目指します。

■これまでの総合計画



(2) 計画の位置付け

本計画は、市民主体のまちづくりの実現を目的とした「名寄市自治基本条例」に基づく市の最上位計画として位置付け、本市が目指す将来像とその姿を実現するための方向を示すために定めるものです。

また、本計画は、人口減少という市が直面する大きな課題に対する方向性や取組を示すものでもあることから、人口減少抑制を主眼として策定されてきた「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定し、地方版総合戦略としても位置付けます。

(3) 計画の役割

本計画は、全ての分野を対象とした総合的で計画的な指針となるよう次の役割をもっています。

《総合計画の役割》

役割1:各施策分野における政策及び事業の根拠

行政運営の基本指針として全ての施策や事業の根拠となる最上位計画です。各分野の政策及び事業は、総合計画に根拠を置き、常に総合計画との調整を図りながら進行管理をします。

役割2:名寄市を経営していくための総合指針

めまぐるしく変化している社会経済情勢を的確に捉え、適切な役割分担による市民との協働や民間のコスト意識の高さを取り入れるなどの“行政経営”を実現するための指針が必要です。

総合計画はまちづくりを進める行政経営の指針としての役割を担います。

役割3:市民のまちづくりの共通目標

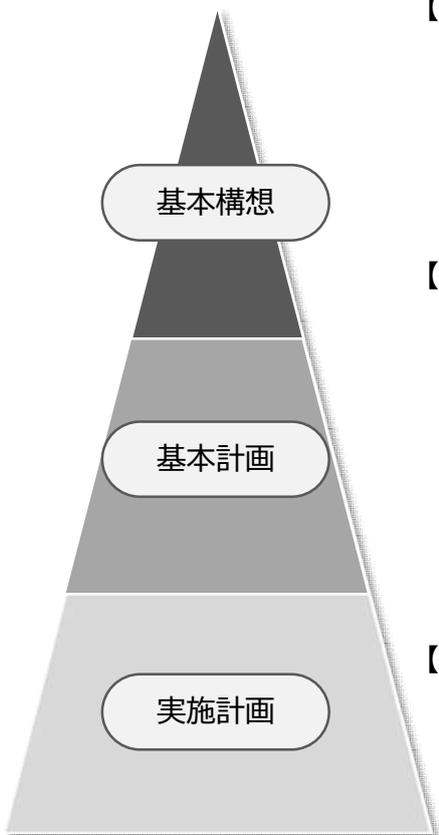
まちづくりにおいては、民間と行政が「目標」とそれを達成するための「手段・方法」を共有し、力を合わせ行動していくことが重要です。

総合計画は地域活性化のための市民の主体的なまちづくり活動の基本指針としての役割を担います。

(4) 計画の構成と期間

総合計画は、社会経済の動向を展望しながら、将来に向けて本市が目指すまちの姿を示すものですが、一方で、本市を取り巻く環境の変化にも的確に対応することが求められます。

今後も総合計画に基づく市政運営を推進していくためには、安定性と実効性を併せ持つ総合計画とする必要があることから、本計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成し、その期間と内容を次のとおり定めます。



【基本構想】市が目指す都市像とまちづくりの基本方針

社会経済情勢の動向を展望しながら、長期的な視点で本市が目指す都市像を明らかにするとともに、「まちづくりの目標」を定め、その目標の実現に向けた基本的な方針を示します。

【基本計画】目指す都市像を実現するための基本的な施策

社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため中期的に具体的な施策を定めるとともに、基本構想に掲げる各分野の基本的な方針に基づく必要な施策を分野ごとに具体的に示します。

さらに、人口減少や少子高齢化などへ対応するために、計画期間中に重点的に取り組む施策を設定します。

【実施計画】基本計画を推進するための具体的な事業

基本計画で示した分野ごとの施策を具現化するため、施策の体系ごとに必要とされる事務事業を定め、短期間で必要な見直しを行います。

■ 計画期間

令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)
基本構想(8年間)							
前期基本計画(4年間)				後期基本計画(4年間)			
前期実施計画(4年間) (1年ごとにローリング)				後期実施計画(4年間) (1年ごとにローリング)			

(5) 計画策定の基本姿勢

① 市民参加の促進

計画策定段階から積極的な情報発信や、計画づくりへの参画の場の確保に努め、市民と市が一体となって計画づくりを進めます。

② 社会経済情勢の変化への対応

人口減少・高齢化の進展や地域経済の低迷、気候変動に起因する自然災害の頻発・激甚化、市民生活の多様化に伴う地域コミュニティのあり方、デジタル化や脱炭素化の加速など、社会経済情勢の変化を捉え、これからの時代に対応できる計画を目指します。

③ 地域資源の活用

本市が有する自然環境や、市立大学、市立総合病院をはじめ有形無形の地域資源を活かした計画を目指します。

④ わかりやすさと実効性の確保

総合計画は、市民と市の協働によるまちづくりの行動指針であるため、簡素でわかりやすい内容や表現に努め、市民にとってわかりやすい計画を目指します。

また、公共施設の老朽化や今後とも厳しい財政状況が見込まれる中、施策の選択と重点的な施策展開を図るとともに、目標や指標等を掲げ、分野ごとに推進する個別計画に連動させ、実効性のある計画を目指します。

⑤ ウェルビーイング(Well-Being)の向上を目指す計画づくり

ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態であることを意味する概念で、広義の幸福・多面的な幸せを表す言葉です。

市民の幸福度について、市民アンケート等で意見聴取し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-Being)」を指標化した「地域幸福度(Well-Being)指標」をもとに、市民目線に立った計画策定を行います。

(6) 計画の進捗管理

施策及び事務事業の達成状況などを客観的に評価する行政評価制度による進捗管理を実施するとともに、社会経済情勢の変化への対応や行政評価の結果等を踏まえて行う総合計画実施計画ローリングにより、本計画の着実な推進を図ります。

また、実施計画ローリングについては、毎年度、基本計画期間中の事務事業について実施します。

2 名寄市の概況

(1) 位置・地勢

本市は、北緯44度、東経142度、北・北海道の長流天塩川が形成する名寄盆地のほぼ中央に位置し、東は雄武町と下川町、西は幌加内町、南は士別市、北は美深町と接しています。

その市域は、東西に約29km、南北に約34.5kmの四角形に近い形となっており、534.86km²の行政面積を有しています。

道路は南北に国道40号、東側に国道239号が通り、また鉄道は南北に宗谷本線が走っており、古くから交通の要衝として幅広い生活圏域を形成した本市は、道北圏の中核都市として発展してきました。

気候は、日本海気象の影響を受ける内陸部に属していることから寒暖の差が激しく、夏冬の温度差は60℃にも及び、夏季は昼夜の温度差が大きく、冬季は寒気が厳しく降雪量も多い気象条件を有しています。

(2) 沿革

風連地域は、明治32年、旧村名「多寄村」の名称のもとに剣淵村外3カ村戸長役場の管轄に入ったことにはじまり、風連村を経て昭和28年の町制施行で風連町になりました。

名寄地域は、明治33年、山形県東田川郡東栄村(藤島町を経て鶴岡市)の有志により曙地区に開拓の鋤が下ろされて以来、上名寄村、名寄町を経て、昭和29年に旧智恵文村と合併後、昭和31年に北海道内21番目の市として市制を施行しています。

こうした中で、古くから地理的・人的つながりの深かった両市町は、人的・財政的基盤を強化する必要の高まりを背景に、平成16年3月に「法定合併協議会」を設置し、様々な事務事業の擦り合わせとともに住民説明会を重ね、平成18年3月27日に新設合併し新「名寄市」が誕生しました。

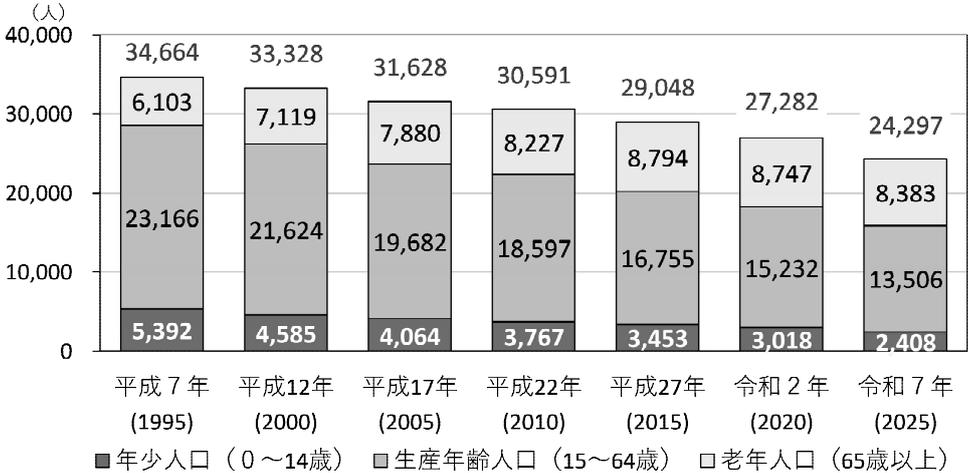
社会的・経済的にみると下川町、美深町、音威子府村、中川町とのつながりが深く、これらの町村と一部事務組合(消防救急:下川町・美深町・音威子府村・中川町、廃棄物処理:下川町・美深町・音威子府村)、介護認定審査会などを設置しているほか、周辺の12市町村とともに、北・北海道中央圏域定住自立圏を形成して広域行政を進めており、本市はこの圏域で中心的な役割を果たしています。

(3) 総人口と人口動態の状況

旧風連町を含む本市の総人口は減少傾向で推移しており、令和7年には24,297人となっています。年齢3区分別人口をみると、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)は減少傾向で推移しているほか、これまで増加傾向で推移していた老年人口(65歳以上)も令和2年には減少に転じています。

総人口の変化を自然増減(出生と死亡による人口の増減)と社会増減(転入と転出による人口の増減)でみると、社会減が人口減少の大きな要因となっている状況ですが、近年は自然減が拡大しています。

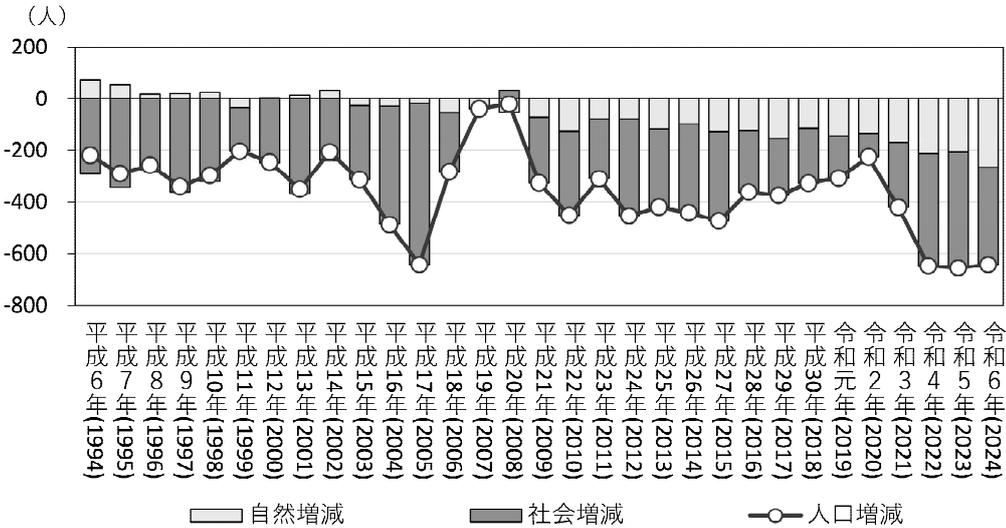
■総人口及び年齢3区分別人口の推移



※総人口は年齢不詳を含む。

出典:令和2年まで総務省「国勢調査」、令和7年は住民基本台帳(令和7年9月末現在)

■自然増減と社会増減の推移



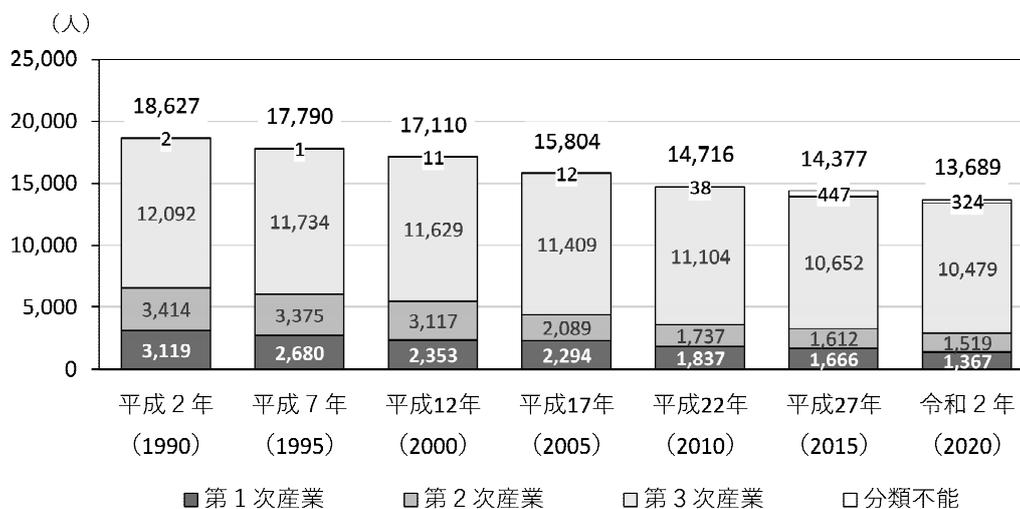
出典:令和5年まで/内閣府「地域経済分析システムRESAS」、令和6年/総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(4) 産業の状況

旧風連町を含む就業者総数の推移を産業大分類別で見ると、第1次産業と第2次産業の就業者数は大きく減少しており、平成2年から令和2年にかけて第1次産業は1,752人(56.2%)、第2次産業は1,895人(55.5%)の減少となっています。

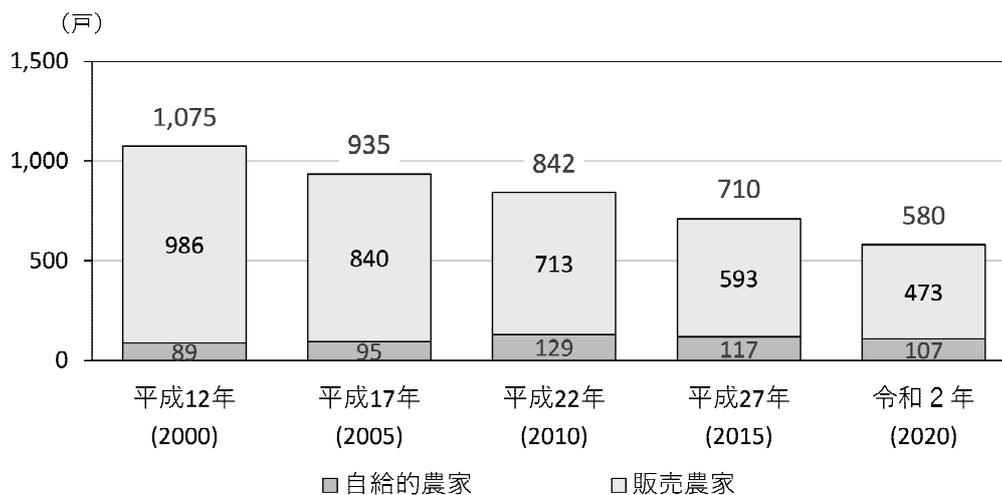
第1次産業のうち農家戸数の推移を見ると、総農家数は平成12年からの20年間で半数近くまで減少しており、令和2年は580戸の状況です。

■産業3部門別就業者数の推移



出典:総務省「国勢調査」

■農家戸数の推移



出典:農林水産省「農林業センサス」

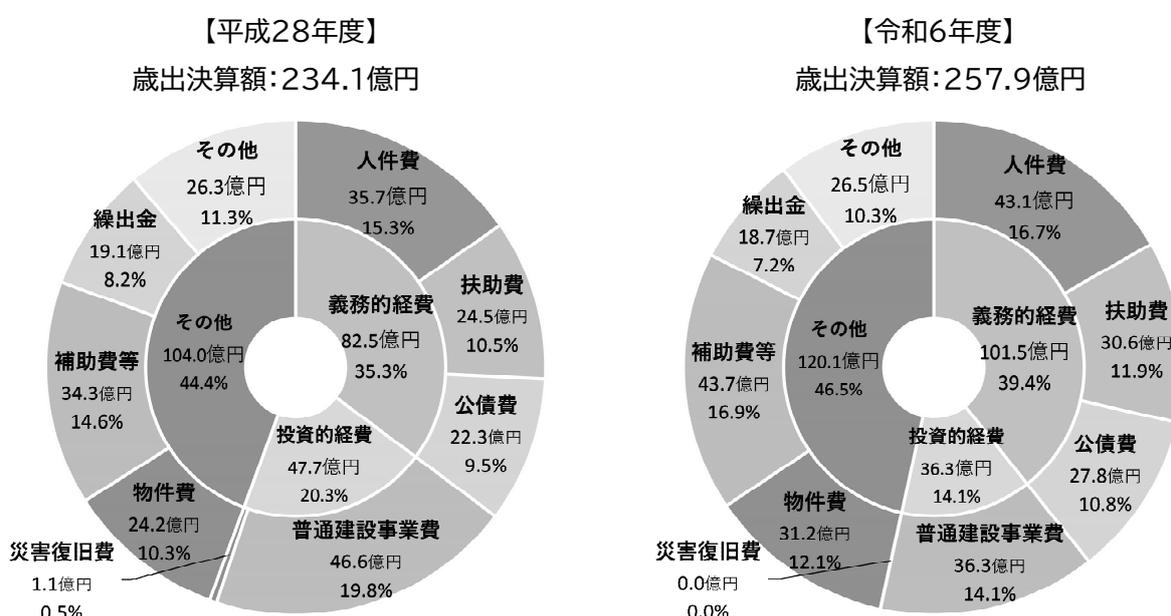
(5) 財政の状況

本市普通会計の歳出を平成28年度と令和6年度で比較すると、決算額は234.1億円から257.9億円に増加しています。

歳出を性質別でみると、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計)は82.5億円から101.5億円へと19.0億円の増加となっています。

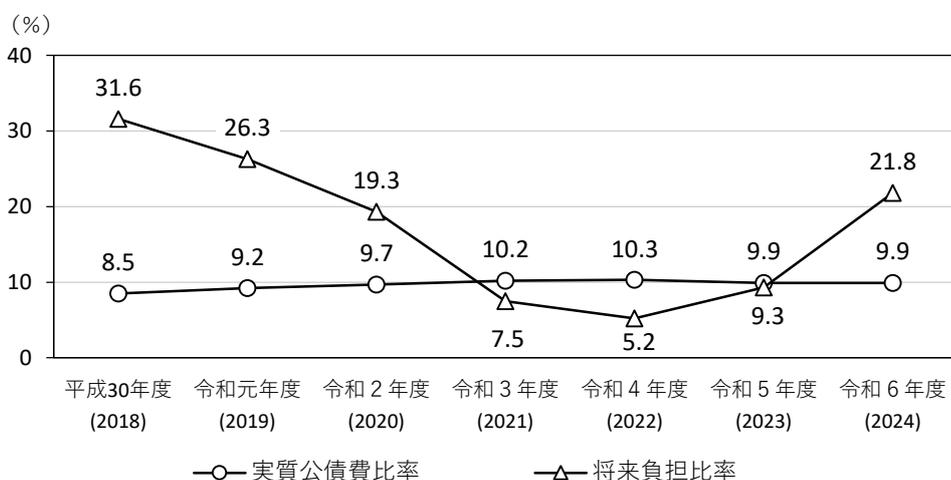
実質公債費比率及び将来負担比率の推移をみると、実質公債費比率は10%前後で推移していますが、将来負担比率は令和4年度の5.2%から増加に転じており、令和6年度は21.8%となっています。

■普通会計歳出決算額(性質別)の比較



※端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。
出典: 名寄市財政課

■実質公債費比率及び将来負担比率の推移



出典: 名寄市財政課

3 時代の潮流

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

我が国の総人口は、平成20年の約1億2,808万人をピークに人口減少社会に入っており、令和7年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口は約1億2,433万人に減少しています。また、高齢者人口(老年人口)は、令和7年1月1日時点で約3,592万人、総人口に占める割合は28.9%となっています。

超高齢社会は、高齢者、特に後期高齢者の増加によって、年金や医療費等の社会保障費の増加等、社会の様々な面での影響が懸念されており、令和24年には国民の5人に1人が後期高齢者になると予測されています。

一方、出生数は平成27年まで100万人を維持してきましたが、以降は100万人割れの年が続いており、令和6年の出生数は約69万人となっています。

人口減少や少子高齢化は労働力や地域活力の低下を招くとともに、内需を縮小させる要因となるため、将来的な経済の低迷や国力の衰退につながることを懸念されます。

(2) 経済・雇用情勢の変化

経済のグローバル化が進み、従前から製造業の海外移転等が進んでいましたが、近年は、コロナ禍の影響により製造業の国内回帰等もみられ、国内生産による品質の向上と供給の安定化に努めていました。そのような中、令和4年に入りロシア・ウクライナ間での戦争による世界的なサプライチェーンの寸断や原材料費の高騰等により、製造業を取り巻く厳しい状況は依然として続いています。

雇用情勢は、コロナ禍以前と比べて求人数の回復に遅れがみられる産業もあるものの、経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直しの動きがみられ、女性、高齢者及び障がい者等の労働参加が着実に進展しています。

しかしながら、少子高齢化等の影響を受け、長期的に続く企業の人手不足の問題も再び顕在化してきています。

このような状況下で、地域経済を持続的に発展させていくためには、時代に合った良好な雇用環境を整えていくことが重要であり、これまで以上に中小企業支援や求職者に対する就職支援、雇用のミスマッチ解消等に向けた取組強化が求められるとともに、外国人材の受入れと定着促進が必要と考えられます。

(3) 国を挙げたデジタル化の取組

国において、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決やハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保等の取組をさらに加速させるため、「デジタル田園都市国家構想」を提示し、その具体的な取組を進めるため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

本市では、DX推進を通して持続可能なまちの実現を目指す上で、「デジタルで未来を拓き市民とともに人・暮らし・元気を育む」を基本理念として策定した「名寄市DX推進計画」に基づき、庁内のDXとして「わかりやすい行政」、地域のDXとして「ずっと住み続けたい名寄市」を目指して、あらゆる分野でのデジタル技術等の効果的な活用により、市民の利便性向上や業務効率化等につながる取組を進めています。

(4) 安全・安心な暮らしの確保

平成23年に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、人々の意識に大きな衝撃を与えました。

また、近年の大型台風や線状降水帯、積乱雲の突然の発達による局地的大雨や竜巻等は、各地に大きな被害をもたらしていることから、こうした天災に対する人々の防災意識は急速に高まっています。

生活安全の面においては、高齢の方を狙った特殊詐欺、SNSを介して若者が被害に遭う事件など、悪質な犯罪が後を絶ちません。また、通学途中の子どもが巻き込まれる悲惨な事故も全国各地で起きています。

本市としても、身近な安全を脅かす問題への対策を進め、誰もが安心して日々を過ごすことができる環境を整えることが重要です。

(5) 環境問題に関する意識

二酸化炭素等の温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は年々顕在化し、洪水や干ばつ、超大型台風の発生等の異常気象が世界各地でみられ、被害も至るところで発生するようになっていきます。地球環境への負荷低減が世界共通の課題として掲げられており、全世界で化石燃料依存からの脱却・転換が進みつつあります。

温室効果ガスを排出しない「再生可能エネルギー」については、太陽光・風力・地熱・水力・バイオマス等を利用した取組が広がっています。また、地球温暖化対策の推進に関する法律で、都道府県及び市町村は、温室効果ガスの排出の抑制等に努めるものとされており、地方自治体は2050

I 総論

年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めることが求められます。

個人レベルにおいても、節電・節水等の省エネにつながる活動の実践や省エネ性能の高い家電製品、電動車(EV、PHEV、HEV等)の導入、ごみの減量やリサイクルへの取組等により、環境に優しいライフスタイルを実践することが求められます。

(6) 価値観やライフスタイルの多様化

現代社会において、個人的な豊かさの追求から持続可能な地球環境の保全といった、個人から社会全体にわたる多様な価値観が混在しています。また、経済情勢や雇用者の都合を理由とした非正規雇用による就労形態の増加や、晩婚化・未婚化の進展による単独世帯の増加、インターネットやスマートフォン等の普及等により、個人のライフスタイルは年々変容しています。

その一方で、便利さや経済的な豊かさを追求するよりも、癒やし、健康、余暇等、心身の健康づくりを重視する傾向も強くなっています。

そのため、生涯にわたる教育・文化活動やスポーツ・レクリエーション活動に一層取り組み、個性や能力が最大限発揮される地域社会の構築を推進するとともに、老若男女、障がいのある人もない人も、全ての人が活躍できる社会の実現、異文化理解と多文化共生の推進等、多様な価値観や個性を尊重することにより、互いの存在を認め合い、支え合える社会を構築することが求められています。

(7) 幸せを実感できるまちづくり

身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味するウェルビーイングが近年注目されており、国際的に個人と社会全体のウェルビーイング向上を目指した取組が進められています。

まちづくりの究極の目的は、そこに暮らす市民一人ひとりが「幸せ」を感じられることにあり、道路や建物といったハード面の整備や、経済的な指標の向上は重要ですが、それらは手段に過ぎません。

市民生活に密着している基礎自治体においても、幸せの概念ともいえるウェルビーイングの視点を持って、市民が幸せを実感できるまちを構築していくことが求められます。

4 市民意識とまちづくりの課題

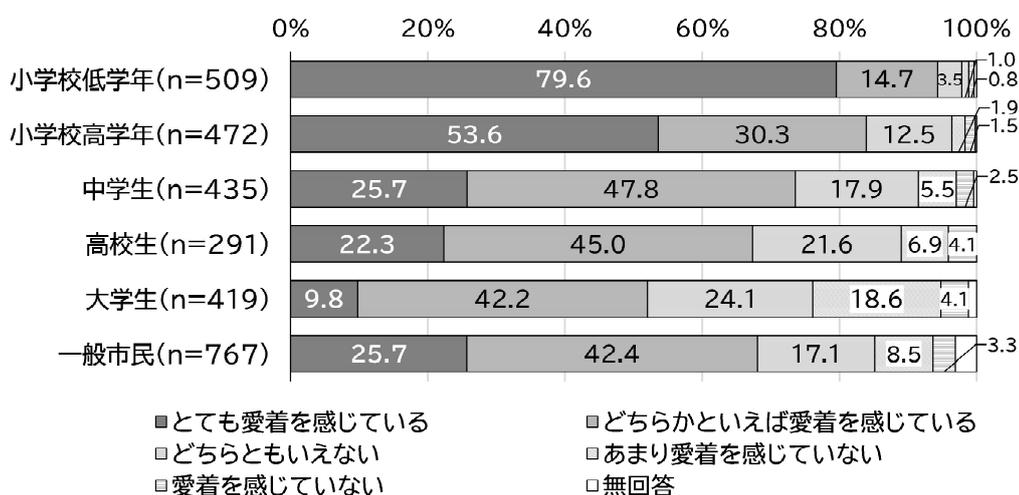
(1) 市民アンケート調査結果

①名寄市への愛着度

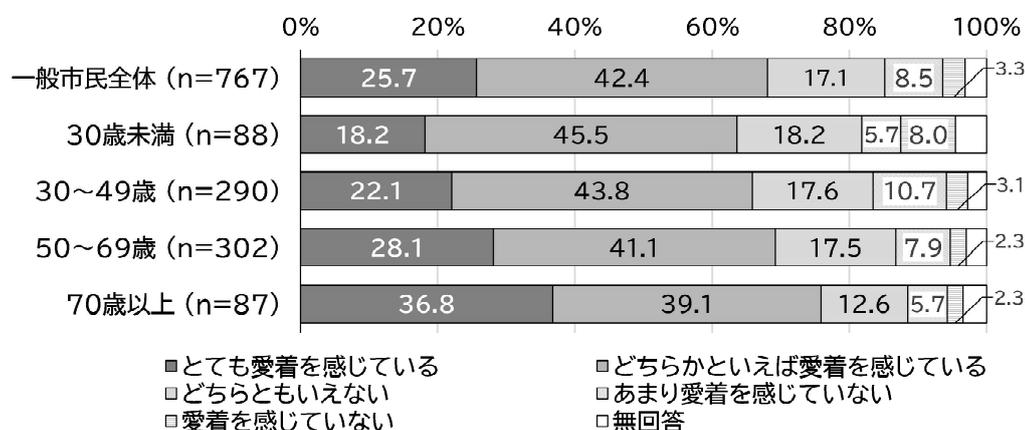
名寄市への愛着度を調査対象者別でみると、「とても愛着を感じている」「どちらかといえば愛着を感じている」の合計は小学校低学年が94.3%で最も高く、大学生はその割合が52.0%で最も低くなっており、市外からの転入者が多いことがその要因になっていると考えられます。

一般市民を年齢階級別でみると、30歳未満で名寄市に愛着のある人の割合は63.7%でほかの年齢階級と比べて低い状況です。

■名寄市への愛着度(調査対象者別)



■名寄市への愛着度(一般市民の年齢階級別)

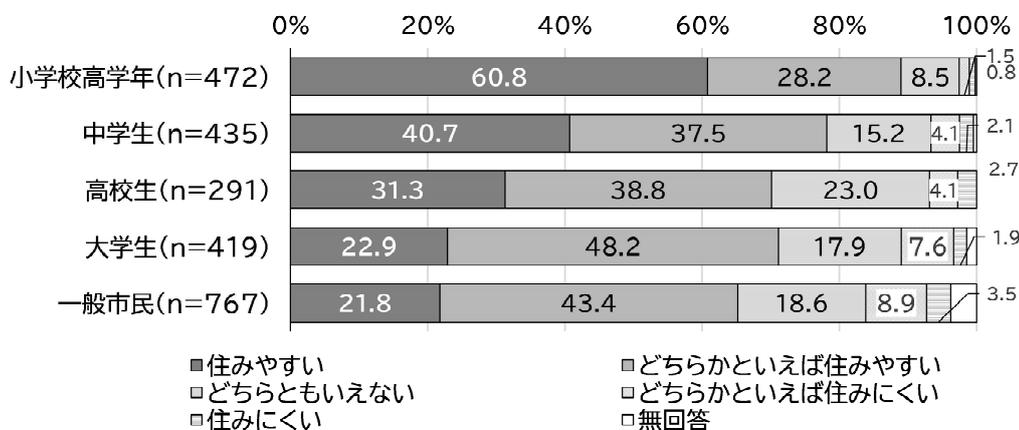


②名寄市の住みやすさ

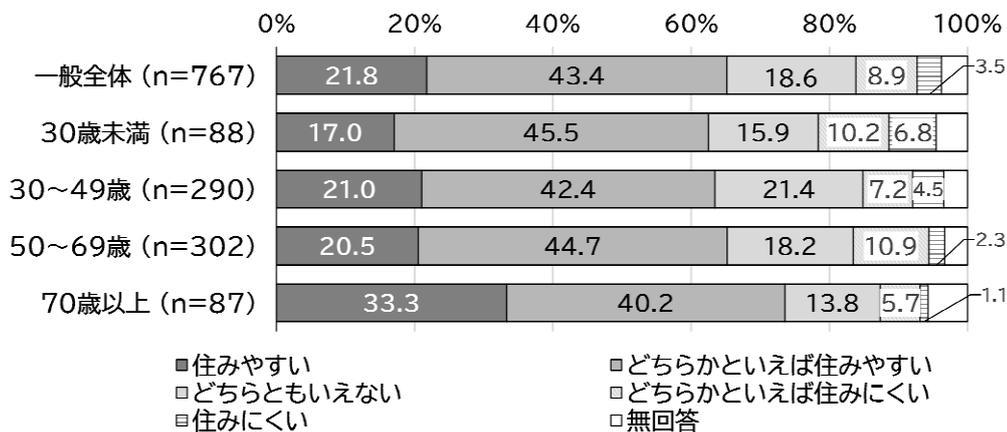
名寄市の住みやすさを調査対象者別でみると、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計は、最も高い小学校高学年が89.0%で年齢が高くなるにつれてその割合は低くなっています。

住みやすいと感じている人の割合が最も多い一般市民を年齢階級別でみると、30歳未満は「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」の合計が17.0%で、ほかの年齢階級と比べて高い状況です。

■名寄市の住みやすさ(調査対象者別)



■名寄市の住みやすさ(一般市民の年齢階級別)

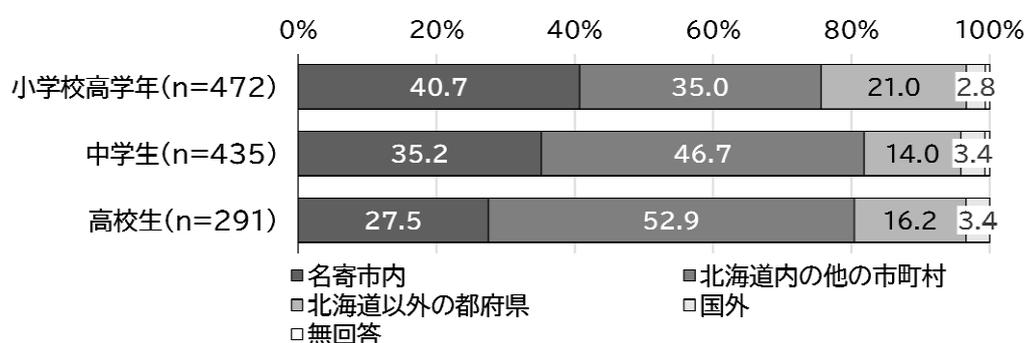


③名寄市への定住意向

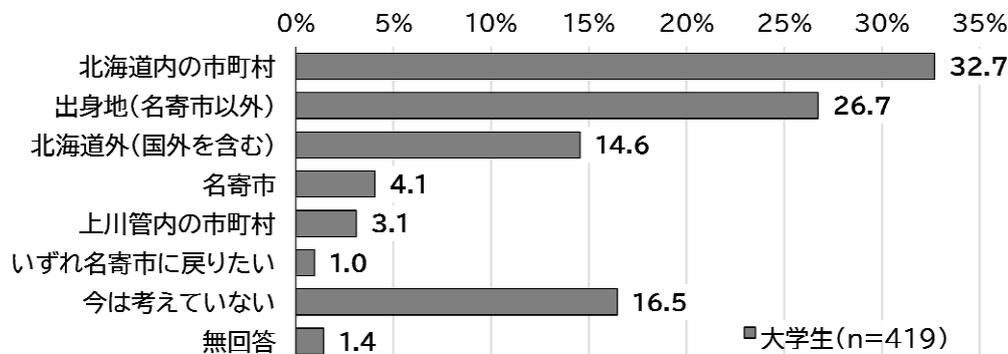
30歳頃に暮らしたい場所を小学校高学年、中学生及び高校生にたずねたところ、小学校高学年は「名寄市内」が40.7%で最も高くなっていますが、高校生は「北海道内の他の市町村」が52.9%と半数を超えています。

大学生が卒業後に住みたい場所は「北海道内の市町村」(32.7%)、「出身地(名寄市以外)」(26.7%)が上位回答となっており、「名寄市」は4.1%と低い状況にあるほか、一般市民で名寄市に定住意向した人の割合は30歳未満が30.7%にとどまっています。

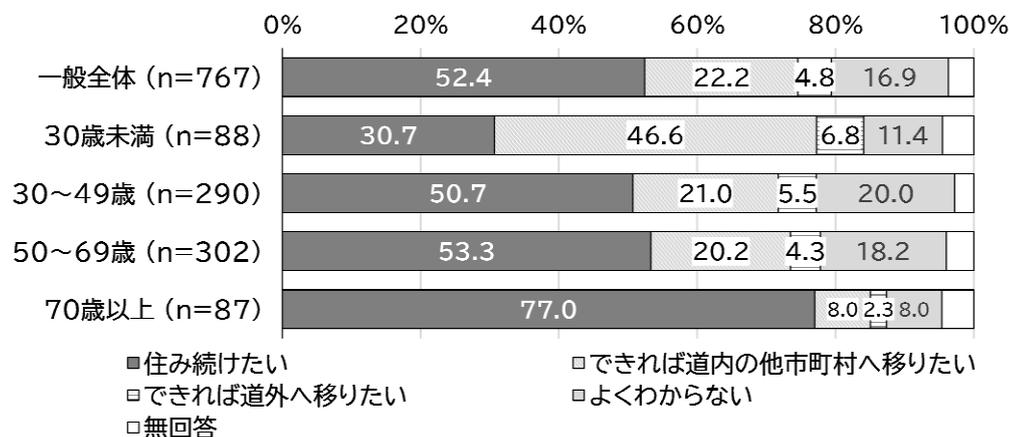
■30歳頃に暮らしたい場所(小学校高学年～高校生)



■大学卒業後に住みたい場所(大学生)



■名寄市への定住意向(一般市民)

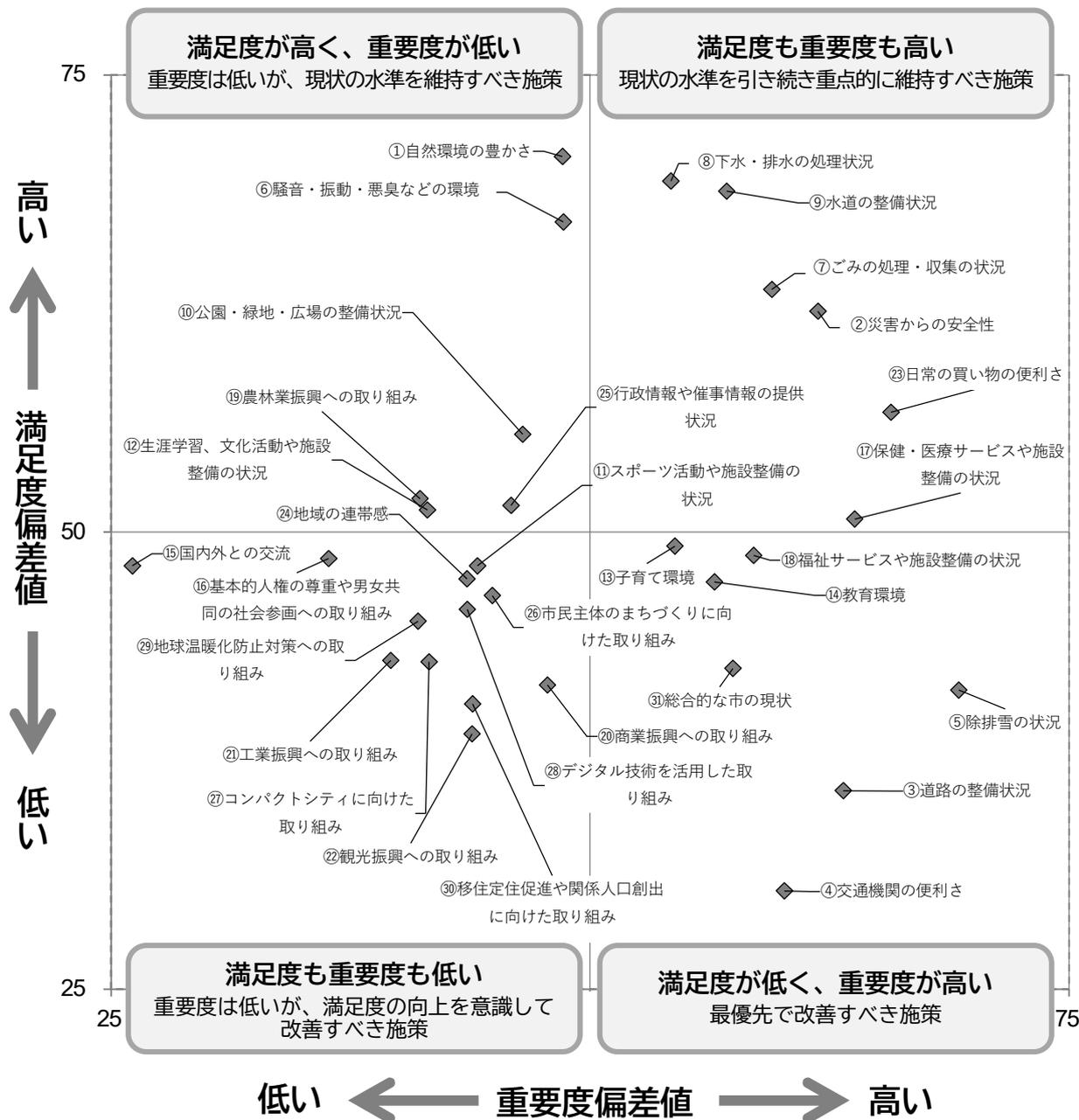


④ 施策項目別の満足度と重要度

市が進める施策項目に関して、アンケート調査における「現状の満足度」と「今後の重要度」の集計結果に基づく分析を行いました。

下図の右下「満足度が低く、重要度が高い」の領域に含まれる施策は、ほかの施策と比べて優先した対応が望まれ、右下に位置付けられるほど改善の優先度が高い項目と考えられ、施策項目の中では「④交通機関の便利さ」「③道路の整備状況」「⑤除排雪の状況」は改善の優先度が非常に高いと考えられます。

■ 施策項目別の満足度と重要度の分布

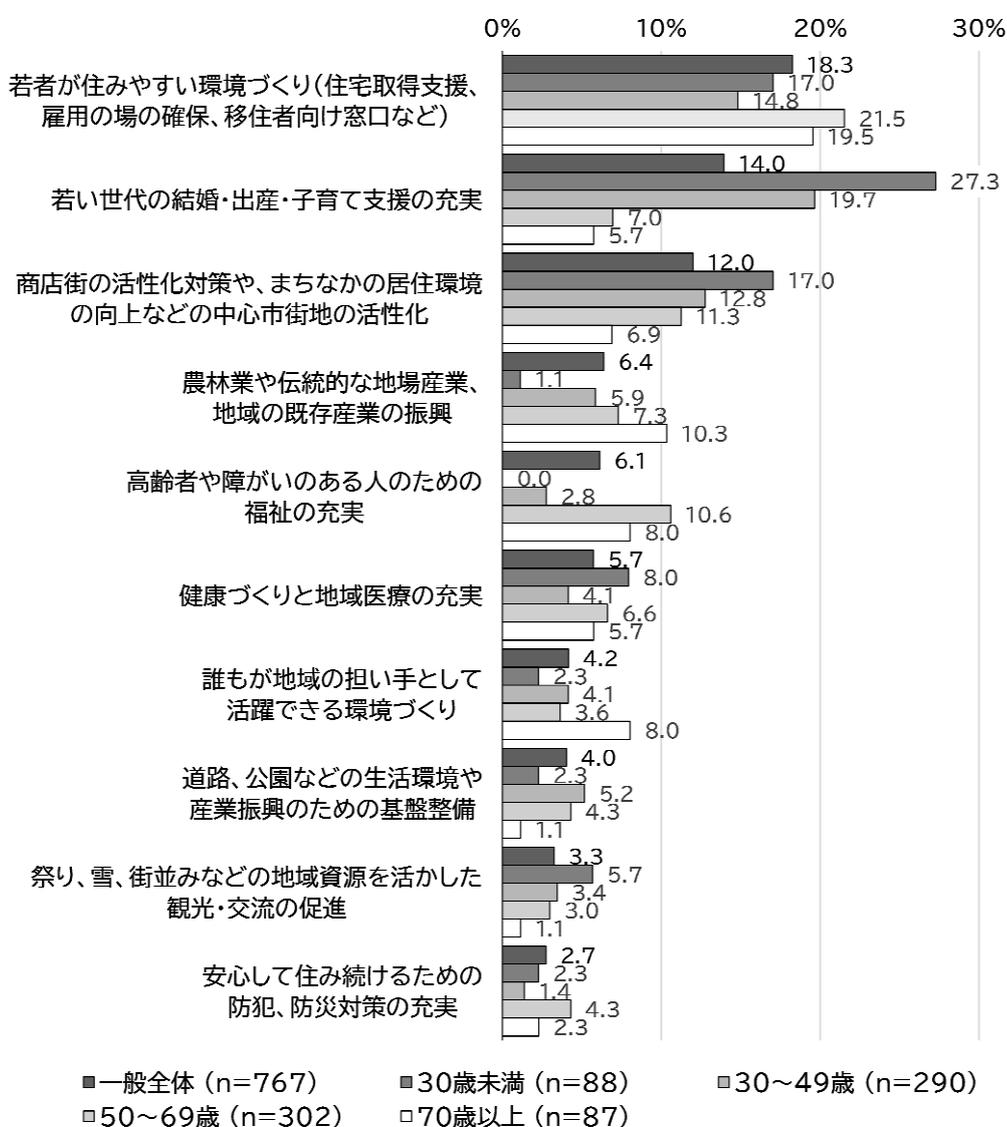


⑤今後力を注ぐべき取組

まちづくりを進めるために今後力を注ぐべき取組を全体で見ると、「若者が住みやすい環境づくり(住宅取得支援、雇用の場の確保、移住者向け窓口など)」が18.3%で最も多く、次いで「若い世代の結婚・出産・子育て支援の充実」(14.0%)、「商店街の活性化対策や、まちなかの居住環境の向上などの中心市街地の活性化」(12.0%)が続いています。

年齢階級別でも、「若者が住みやすい環境づくり(住宅取得支援、雇用の場の確保、移住者向け窓口など)」の割合は高くなっていますが、30歳未満は「若い世代の結婚・出産・子育て支援の充実」が27.3%で突出しています。

■今後力を注ぐべき取組(上位10項目の抜粋／一般市民)



(2) Well-Beingアンケート調査結果

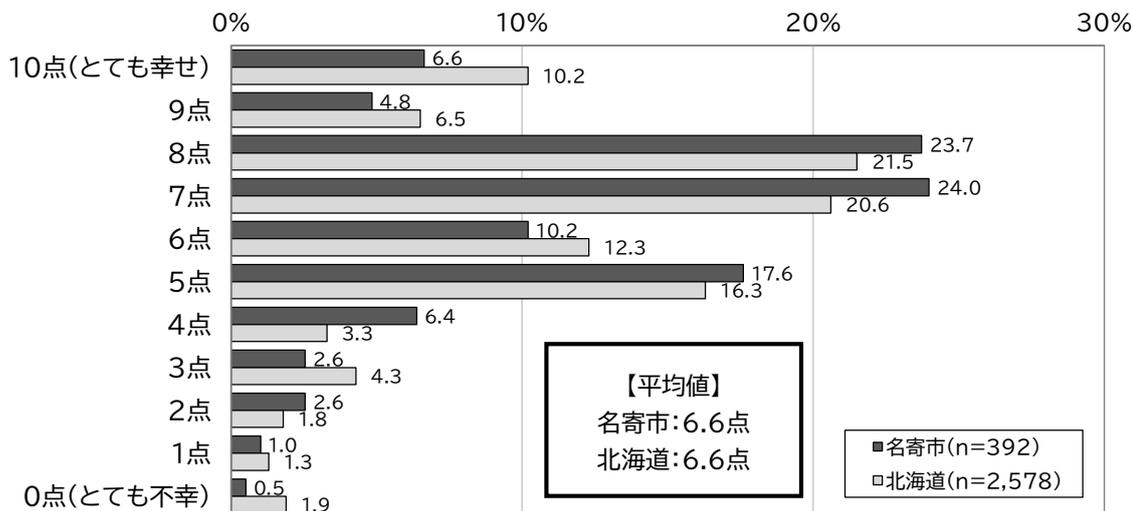
①幸福度と生活満足度

本市における現在の幸福度は、「8点」(23.7%)、「7点」(24.0%)、「5点」(17.6%)の割合が高く、平均値は6.6点となっています。

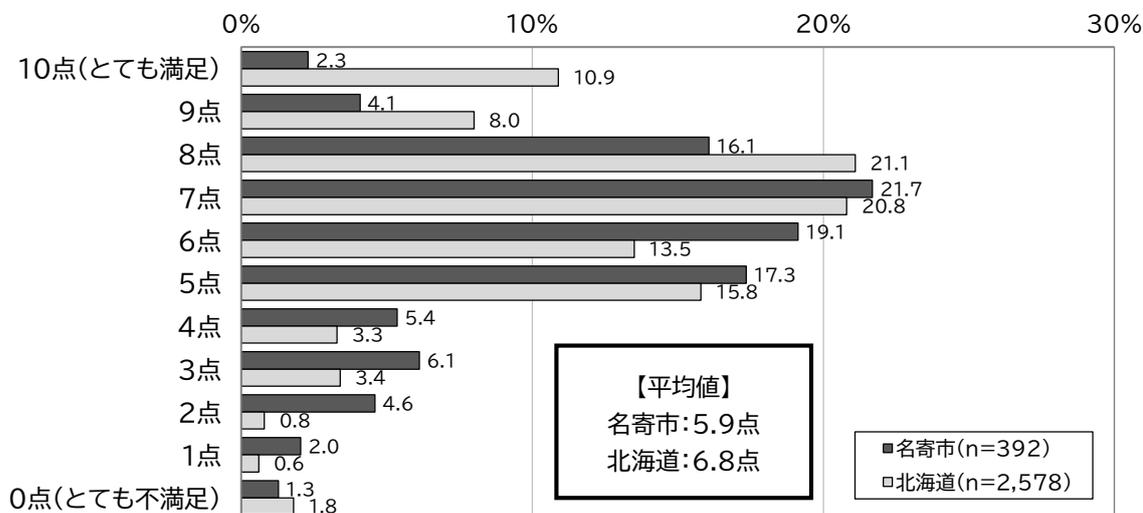
北海道の集計結果と比較すると、幸福度の平均値には差異がありませんが、点数ごとの回答割合は、本市は「10点」が3.6ポイント低く、「7点」が3.4ポイント高くなっています。

また、本市における生活満足度は、「7点」(21.7%)、「6点」(19.1%)、「5点」(17.3%)、「8点」(16.1%)の順で割合が高く、平均値は5.9点となっており、北海道の集計結果と比較すると、本市の平均値は北海道の6.8点を0.9点下回っているほか、「10点(とても満足)」が8.6ポイント下回っている状況です。

■現在の幸福度の分布



■生活満足度の分布



出典:「2025年版(令和7年度版)Well-Being個別調査」(デジタル庁)

②因子別の状況

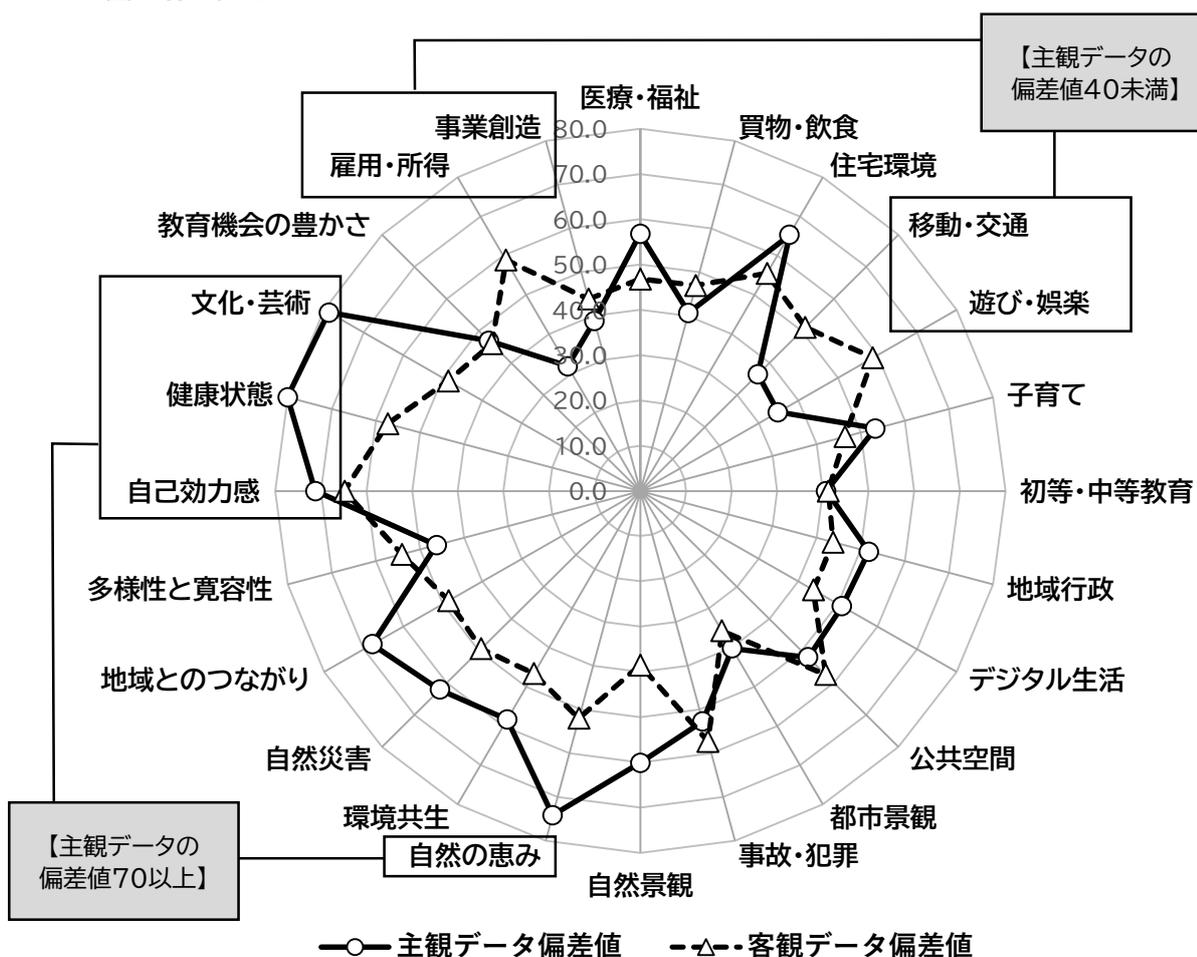
Well-Being指標の主観データにおいて、3つの因子群(「生活環境」「地域の人間関係」「自分らしい生き方)」を構成する24因子に関して、全国の集計データから偏差値として算出した結果を客観データ(各種オープンデータを基にした客観的なデータ)と比較したグラフは下図のとおりです。

主観データの偏差値が70以上の因子は、「自然の恵み」「自己効力感」「健康状態」「文化・芸術」の4つ、偏差値が60を超えている因子は、「住宅環境」「自然景観」「自然災害」「地域とのつながり」の4つで、これらは本市の強みと捉えられます。

主観データの偏差値が40を下回っている因子は、「移動・交通」「遊び・娯楽」「雇用・所得」「事業創造」の4つで、これらは本市の弱みと想定されます。

一方、客観データの偏差値をみると、60以上の因子は「自己効力感」、40未満の因子は「都市景観」「自然景観」となっています。

■因子別の状況



出典:「2025年版(令和7年度版)Well-Being個別調査」(デジタル庁)

(3) 市民ワークショップ結果

名寄市総合計画(第3次)の策定にあたり、計画策定プロセスへの住民参画の一環として、名寄市の将来像について住民とともに考えるための市民ワークショップを開催しました。

市民ワークショップでは、将来像の検討に向けて名寄市が持つ資源や課題、今後のまちづくりで育てたいことについて意見出しと内容の整理を行いました。

市民ワークショップで出た主要な意見は下記のとおりです。

■施策分野別の主な意見

施策分野	名寄市で自慢したいもの 将来残したいもの	まちづくりで 今後心配なこと	まちづくりで これから育てたいこと
市民参画・ 健全財政	○地域のコミュニティ ○人の良さ ○いろいろなイベント ○電子通貨Yorooca	○若者の市外流出 ○市の財政状況 ○まちづくりが進むかどうか	○電子通貨Yorooca ○デジタル活用 ○コミュニティの拠点づくり
保健・医療・ 福祉	○名寄市立総合病院 ○病院の診察科目が多い ○24時間対応の小児科	○医療体制の維持 ○免許返納後の足 ○共働き世帯の増加 ○介護人材の確保	○高齢者と子供のつながり ○子育てしやすい環境
生活環境・ 都市基盤	○自然災害が少ない ○自衛隊 ○街がコンパクト ○生活に不自由がない ○除雪	○道路整備(除雪含む) ○子どもの遊び場、居場所 ○クマ対策 ○除排雪体制の維持	○若者が楽しめるスポット ○遊ぶ場所がほしい ○高速道路 ○物流、防災拠点づくり
産業振興	○雪、雪質No.1 ○農産物(もち米、アスパラ、 トウモロコシなど) ○星、星空 ○豊かな自然 ○オーロラ ○ひまわり	○農業の後継者、担い手不足 ○商店街の空き ○働く場所があるかどうか ○新しくお店を始める人が いない	○企業誘致 ○観光振興 ○農業の担い手確保 ○若者の選択肢 ○特産品のブランド強化 ○まちの特色づくり ○つり場、キャンプ場
教育・文化・ スポーツ	○名寄市立大学 ○名寄ピヤシリスキー場 ○なよろ市立天文台 ○カーリング場 ○エンレイホール ○キマロキ ○サンピラーパーク、北国博 物館	○子ども、若者がやりたいス ポーツができない ○学生が名寄に残らない ○地元に残ってもらう仕事 ○名寄市立大学の存続、学 生の減少 ○名寄高校の定員割れ	○学校 ○部活動 ○Nスポ、スポーツ×まち ○天文台 ○カーリング、スキー場 ○小学校から大学そして就 職できる町づくり

(4) まちづくりの課題

① 少子高齢化の進展による担い手の不足

日本全体の傾向と同様、人口減少と少子高齢化による生産年齢人口の減少は本市においても深刻な担い手不足をもたらしています。

子育て支援、高齢者介護、障がい者支援など福祉サービスでは人材の確保が難しい状況にあり、現状のサービス規模を維持することが今後は困難になってくることも考えられます。

福祉サービス以外においても、農業や観光、商工業など様々な分野で担い手不足が深刻化すると考えられるため、これらに適切に対応していくことが求められます。

併せて、高齢化の進展により地域活動の低下が見込まれるほか、近隣との付き合いや地域への関心も薄れてきている背景もみられることから、本市に暮らす住民一人ひとりが人と人とのつながりを大切に、近隣との付き合いやまちづくりの大切さを再認識していくことが必要です。

② 人口減少に伴う商工業の衰退

人口減少は企業活動に大きく影響を与えており、地域での需要が小さくなることによって一般企業や商業施設、飲食店、サービス業などの撤退リスクが高まることが予想されます。

まちづくりの面では、中心市街地の空き店舗や空き地が増え、にぎわいの低下をもたらすだけでなく、防犯面の不安や地域のつながりの弱まりにもつながりやすく、公共交通や生活サービスの維持も難しくなると考えられます。

商工業の衰退は「買い物が不便」「働く場が少ない」「街の魅力が下がる」という形で、日々の暮らしに影響するため、今後も継続的な対策を進めていく必要があります。

③ 若者定着に向けた取組の推進

本市は名寄市立大学への進学や自衛隊名寄駐屯地への配属により、18歳～20代の若者が一定数転入するという同等規模の他の自治体にはない強みがありますが、大学卒業時や自衛隊の転属・退官時に、その多くが市外へ流出してしまっています。

市民アンケート調査においても、大学生や30歳未満の市民の定住意向は高いとは言えないことや、今後力を入れるべき取組として「若者が住みやすい環境づくり」「若い世代の結婚・出産・子育て支援の充実」が上位回答になっていることから、若者定着に向けた取組を推進していくことが求められます。

④地域の特性を活かした産業の振興

本市の産業構造は、全国有数の作付面積を誇るもち米やアスパラガスを中心とした農業を基幹とし、道北地域の交通の要衝としての利点を活かした物流・商業が展開されてきました。

しかし、近年の急速な人口減少と少子高齢化に伴い、担い手不足や後継者問題が深刻化しており、農地の集約化やスマート農業の導入による生産性の向上、さらには経営基盤の強化が課題となっています。

また、デジタル技術の進展に伴い、既存産業のデジタル化を推進するとともに、多様な働き方を支える環境整備を通じて、若年層や外部人材の定着・還流を促していく必要があります。

⑤公共施設やインフラの老朽化対策

日本全体の傾向と同様、老朽化が進んでいる公共施設があることや、水道管など多くのインフラ施設が更新時期を迎えることから、今後も計画的に公共施設やインフラの老朽化対策を進めていく必要があります。

本市には、道北三次医療圏の地方センター病院である名寄市立総合病院や公立の四年制大学として日本最北に位置する名寄市立大学をはじめ、なよろ市立天文台きたすばるや雪質No.1の名寄ピヤシリスキー場など、市内外に誇ることができる施設が多くあり、これらを将来も維持活用していくため、計画的に維持・修繕を進めていく必要があります。

⑥今後の財政状況を見据えた効果的・効率的な行政経営

一連の地方分権改革が進展する中、これからの人口減少社会を考えると地方自治体を取り巻く状況はさらに厳しくなることが予想され、これまで以上に効果的・効率的な行政経営が求められることとなります。

今後は、人口減少下においても都市機能や生活サービスを維持できるよう、公共施設の老朽化対策を計画的に進めるとともに、市民ニーズを踏まえた選択と集中の考え方を通じた効率的で健全な行財政運営により、将来世代への負担転嫁を抑制する「財政の健全化」を推進していく必要があります。

II 基本構想

1 基本理念（案）

（1）人づくり

「まちづくりは人づくり」という言葉があるとおり、活力ある豊かなまちを築いていくためには人の力が大きな原動力となります。

子どもから大人まで生涯を通じて学ぶことができる環境をつくり、故郷への誇りと愛着持ち、まちの未来に主体的に関わる人材を育むことを大切にしてまちづくりを推進します。

（2）つながりづくり

複雑化する地域の課題を解決し、未来へ向けて新たな活力を生み出していくためには、多様な主体が手を取り合い、力を合わせる事が不可欠です。

新たな価値の創造を目指し、人と人、人と組織、デジタルとアナログなど、様々なつながりを大切にしてまちづくりを推進します。

（3）幸せづくり

これからのまちづくりは、物質的な豊かさと精神的な豊かさが調和した、市民の心からの笑顔が増えるまちを目指すことが必要となります。

市民が日々感じる心の充足感や、生きがい、安心感といった「市民幸福度の向上」を大切にしてまちづくりを推進します。

2 将来像（案）

基本理念を踏まえ、本計画において名寄市が目指す将来像を下記のとおり設定します。

【将来像（案）】

「ここでいい」じゃなく「ここがいい」
豊かな自然と人のつながりで未来を拓くまち名寄

《将来像に込めた想い》

この将来像には、本市で暮らすことを「消極的な選択」ではなく、「誇りと納得のある選択」にしていきたいという想いを込めています。

進学や就職、子育て、仕事の転機など、人生の節目で「名寄を選びたい」「名寄に戻りたい」と思ってもらえるよう、日々の暮らしの中で“このまちに住んでよかった”と実感できるまちを目指します。

名寄の強みである豊かな自然は、ただ眺めるものではなく、暮らしや産業、学びや健康に生かせる資源です。

四季の魅力や農産物と食、雪や寒さを楽しみに変える「利雪親雪」のまちづくりなど、培ってきた知恵を価値に変え、環境と調和しながら地域の稼ぐ力や暮らしの質を高めていきます。

そして、未来を拓く原動力は「自然と人」「人と人」のつながりです。

自然の価値を守り、活かしながら、世代や立場を超えて市民が対話し、協働することで、地域の活力だけでなく将来への持続可能性も高めていくことができます。

行政だけでなく、市民・企業・団体など多様な主体がつながり、自然と共に培ってきた知恵を次の一歩に変えていく——そんな「ここがいい」と実感できる名寄の未来を、みんなで切り拓いていきます。

3 基本目標（案）

基本目標Ⅰ 市民の力と健全な経営で歩む持続可能なまちづくり【市民参画・健全財政】

市民一人ひとりがまちづくりの主役として参画し、地域課題の解決に向けて共助・協働する社会を目指します。また、多様化する市民ニーズを的確に反映させるため、情報の共有と対話を推進し、透明性の高い開かれた行政運営を推進します。

また、人口減少に伴う税収減や社会保障費の増大を見据え、事務事業の不断の見直しやDXの推進による行政効率化を図ります。

基本目標Ⅱ 誰もが健やかに安心して暮らせる支えあいのまちづくり【保健・医療・福祉】

子どもから高齢者まで、住み慣れた地域で健やかに自分らしく暮らし続けることができるよう、地域医療体制の維持・確保と福祉サービスの充実を図ります。特に、市立病院を中心とした地域医療体制の維持確保や、健康寿命の延伸に向けた予防医療・健康づくりを推進します。

併せて、高齢者や障がい者が社会から孤立することなく安心して生活できるよう、地域住民や関係機関が連携した包括的な支援体制を構築します。

基本目標Ⅲ 快適な都市空間と自然が調和する安全なまちづくり【生活環境・都市基盤】

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ゼロカーボンシティとして再生可能エネルギーの導入や環境教育を推進するとともに、次期中間処理施設の供用開始を見据え、ごみの資源化と減量化を市民・事業者一体で推進し、環境負荷を最小化する持続可能なライフスタイルの確立を目指します。

また、老朽化する公共施設やインフラの戦略的な維持管理を進め、将来にわたって機能的な都市環境を維持します。

併せて、豊かな自然環境の保全と、脱炭素社会に向けた環境負荷の低減に取り組みます。激甚化する自然災害に対しては、防災・減災対策の充実と市民の防災意識の向上を両輪で進め、雪国の特性に対応した強靱で快適な居住空間を形成します。

II 基本構想

基本目標Ⅳ 地域の資源を活かした活力とにぎわいのあるまちづくり【産業振興】

基幹産業である農業において、スマート農業技術の実装による生産性向上と担い手確保を支援し、もち米やアスパラガス等の「名寄ブランド」の価値を高めます。

また、本市の物流拠点性を活かした企業誘致や既存企業への支援を通じて、地域経済の活性化と良質な雇用機会の創出を図ります。

さらに、スポーツ合宿の誘致や豊かな自然を活かした滞在型観光コンテンツの開発を民間と連携しながら推進します。

基本目標Ⅴ 豊かな心と個性を育み文化を継承するまちづくり【教育・文化・スポーツ】

次代を担う子どもたちが多様な個性を伸ばせるよう、児童生徒一人一人の資質能力、興味・関心・意欲などを的確に捉え、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を図ります。

また、市民が生涯を通じて学び続け、充実した人生を送ることができるよう、スポーツや文化活動に親しめる環境整備に努めます。

また、歴史や文化財の継承については、北国博物館を核とした地域の歴史や文化の普及活動を推進するとともに、地域の宝として文化財の保護と伝承活動の支援を行います。

4 施策の体系（案）

将来像の実現に向けて、まちづくりの5つの基本目標と主要施策の体系を次のとおり設定し、総合的かつ計画的な施策を展開します。

将来像	基本目標	主要施策
「ここがいい」じゃなくて「ここがいい」 豊かな自然と人のつながりで未来を拓くまち名寄	<p align="center"> 《基本目標Ⅰ》 【市民参画・健全財政】 市民の力と健全な経営で歩む 持続可能なまちづくり </p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民主体のまちづくりの推進 2. 人権尊重と男女共同参画の推進 3. 情報化の推進 4. 交流活動の推進 5. 広域行政の推進 6. 健全な財政運営 7. 効率的な行政運営
	<p align="center"> 《基本目標Ⅱ》 【保健・医療・福祉】 誰もが健やかに安心して暮らせる 支えあいのまちづくり </p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康の保持増進 2. 地域医療の充実 3. 子育て支援の推進 4. 地域福祉の推進 5. 高齢者福祉の推進 6. 障がい者福祉の推進
	<p align="center"> 《基本目標Ⅲ》 【生活環境・都市基盤】 快適な都市空間と自然が調和する 安全なまちづくり </p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境との共生 2. 循環型社会の形成 3. 消防・救急体制の確保 4. 防災対策の充実 5. 生活安全対策の推進 6. 都市空間・住環境の整備 7. 上水道の整備 8. 下水道・個別排水の整備 9. 道路の整備 10. 地域公共交通対策の推進
	<p align="center"> 《基本目標Ⅳ》 【産業振興】 地域の資源を活かし活力と にぎわいを生むまちづくり </p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業・農村の振興 2. 森林保全と林業の振興 3. 商工業の振興 4. 雇用の安定 5. 観光の振興
	<p align="center"> 《基本目標Ⅴ》 【教育・文化・スポーツ】 豊かな心と個性を育み 文化を継承するまちづくり </p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 幼児教育の充実 2. 小中学校教育の充実 3. 高等学校教育の充実 4. 大学教育の充実 5. 生涯学習の推進 6. 家庭教育の推進 7. スポーツ・レクリエーションの振興 8. 青少年の健全育成 9. 文化・芸術の振興

5 土地利用の考え方（案）

本市の土地利用においては、豊かな自然環境と広大な優良農地を維持・保全しつつ、市民が安全・安心かつ快適に暮らすことができる機能的な都市空間の形成を目指す必要があります。

また、今後のまちづくりは、人口の急激な減少と少子高齢化や、地域経済及び市の財政面の課題などに対して、持続可能な都市経営を可能とするコンパクトシティ化を進めていくことが重要です。

そのため、名寄地区および風連地区の既成市街地を中心拠点・地域拠点と位置付け、生活サービス機能や公共施設のコンパクト化により、持続可能な都市構造への転換を図るものとします。

基幹産業を支える農業振興地域については、農地の集団化や生産基盤の整備を優先し、無秩序な市街化を抑制することで食料供給基地としての機能を強化する一方で、天塩川や名寄川をはじめとする水辺空間や森林資源については、市民の憩いの場や観光・レクリエーション資源としての有効活用を図り、自然と都市機能が調和した本市らしい土地利用を推進します。

■土地利用の方向性

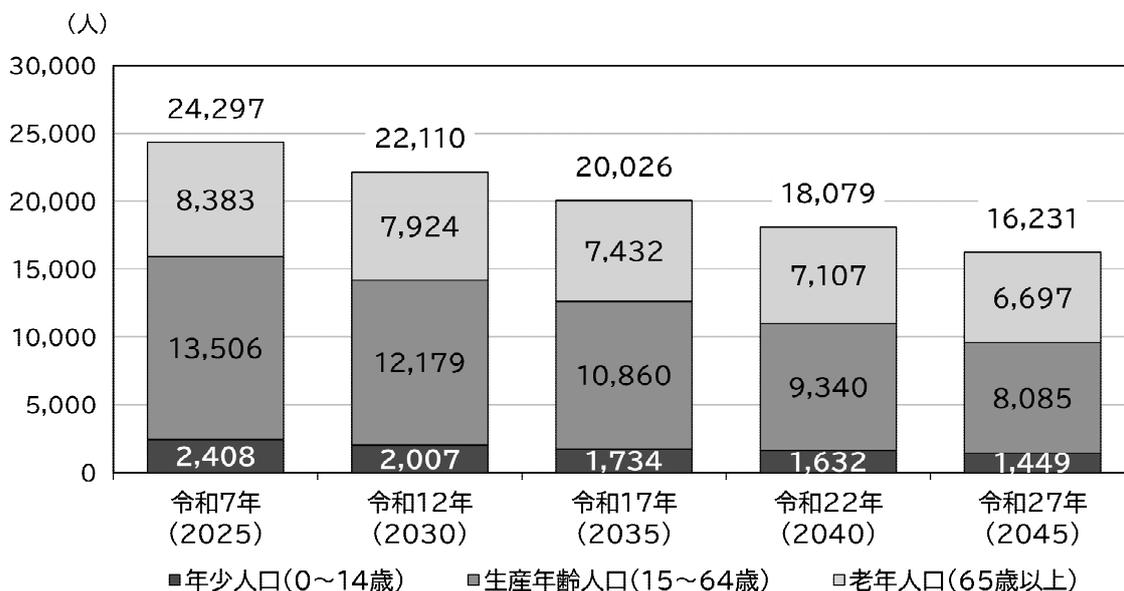
ゾーン名称	対象エリアのイメージ	土地利用の方向性
都市拠点ゾーン	名寄駅周辺・風連駅周辺	公共施設、医療、商業、福祉機能を集約。歩いて暮らせる利便性の高い居住環境を整備し、中心市街地の活性化を図ります。
居住誘導ゾーン	既存市街地およびその周辺	安全で快適な住環境を維持します。空き家対策や低未利用地の活用を進め、無秩序な拡大を抑えつつ、密度を維持した居住を促進します。
産業・物流軸ゾーン	国道40号バイパス・JR沿線	交通利便性を活かし、広域的な商業施設、物流拠点、工業機能を配置し、道北の流通の要衝としての機能を最大化します。
農業振興・生産ゾーン	郊外部の農地	基幹産業である農業の生産基盤を厳格に保護します。スマート農業の導入や農地集約を促進し、持続可能な食料供給基地を維持します。
自然環境・共生ゾーン	天塩川・名寄川流域、山林部	森林や水辺の生態系を保全。キャンプ場やスポーツ施設など、自然と触れ合うレクリエーションの場として活用しつつ、防災機能を維持します。

6 将来の展望

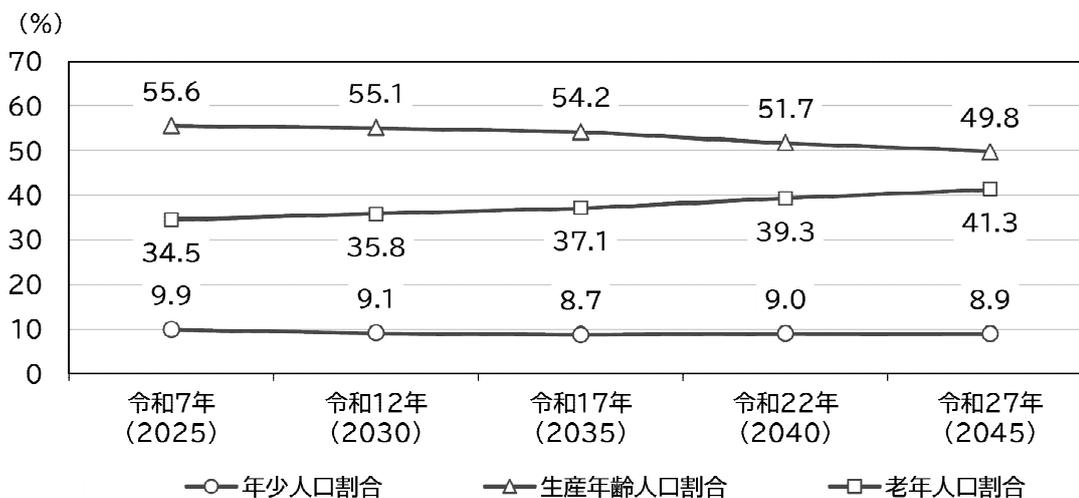
(1) 将来人口の展望

過去10年間の年齢階級別の純移動率及び合計特殊出生率等を考慮して将来人口推計を行った結果、本計画では令和17年(2035年)に20,000人以上の総人口を確保することを目標とします。

■総人口及び年齢3区分別人口の推移



■総人口及び年齢3区分別人口の推移



II 基本構想

(2) 財政の見通し

本市の財政環境は、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の縮小が予測される中、少子高齢化の進展による社会保障関係経費のさらなる増大が見込まれており、極めて厳しい局面を迎えています。

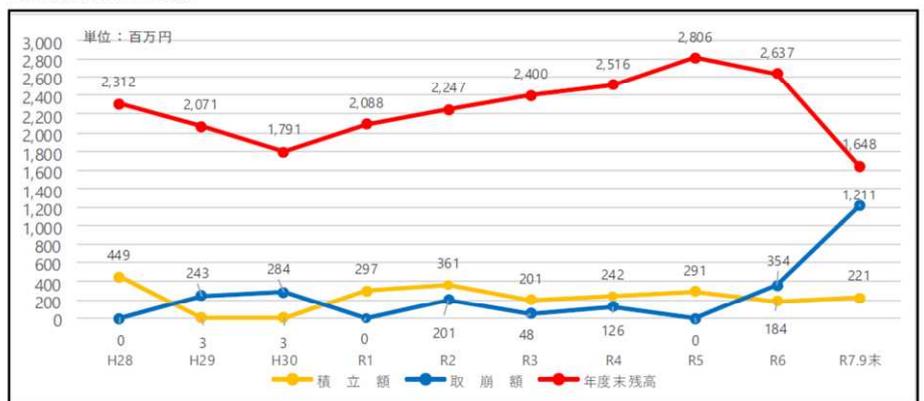
本市の令和6年度決算は、単年度収支が7,697万円の黒字となっているものの、基金の取り崩し等を考慮した実質単年度収支は2億7,222万2,000円の赤字となっているほか、経常収支比率は97.2%で財政の弾力性が高いとは言えない状況にあります。

また、将来負担する可能性のある負債の総額が財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示す指標である将来負担比率は、令和5年度の9.3%から令和6年度には21.8%へと大きく上昇しており、指標として悪化している状況にあります。

これまでの財政運営により、一定の財政基盤は確保されているものの、今後は財政の悪化や硬直化を未然に防ぐ不断の努力が求められます。

これらを踏まえ、限られた財源を効果的に配分し、将来世代への負担転嫁を抑制する「財政の健全化」を推進するだけでなく、ふるさと納税のさらなる活用などにより自主財源の確保に取り組むことが必要となります。

■財政調整基金の推移



(3) 公共施設の老朽化対策

本市が保有する公共建築物のうち建築後30年以上を経過したものは全体の61%を占めています。その他、インフラ施設(道路・橋りょう・上水道・下水道)についても、その施設の多くが一般的な耐用年数とされる40年～60年を間もなく迎えることになります。

公共建築物の中でも、名寄市役所庁舎(名寄庁舎・風連庁舎、智恵文支所)、名寄消防署をはじめとして、各種スポーツ施設、学校教育施設は老朽化が進んでおり、早急な対策が必要となっています。

資材費や人件費の高騰の影響により、老朽化対策に係る費用は見通しが難しい状況となっていますが、施設の老朽化状況や利用状況を踏まえた上で、適切な老朽化対策を計画的に進め、将来世代に過度な負担を残さない施設の在り方を目指します。

名寄市総合計画審議会 専門部会構成(案)

名寄市総合計画審議会条例第7条第1項及び同条例施行規則第2条第1項の規定に基づき、審議会に設置する専門部会を次のとおりとする。
 名寄市総合計画審議会条例施行規則第3条各項の規定に基づき、各専門部会の事務局の機構を次のとおりとする。

専門部会名	事務局	主 幹	副 主 幹	庶務担当
総合政策部会	総合政策部	総合政策部長	総合政策室長	総合政策課長
総務・市民生活環境・教育文化スポーツ部会	総務部 総合政策部 市民部 教育部 市立大学事務局 消防署	総務部長	総合政策部長 市民部長 教育部長 市立大学事務局長 総合政策室長 市民部次長 市民部次長 (衛生施設事務組合) 消防署長	総務課長 市民課長 学校教育課長 大学事務局総務課長 消防署庶務課長
保健・医療・福祉部会	健康福祉部 市立総合病院事務局	健康福祉部長	市立総合病院事務部長 健康福祉部次長 子ども・高齢者支援室長 市立総合病院事務局次長	社会福祉課長 病院事務局総務課長
産業経済・都市基盤整備・交通部会	総合政策部 経済部 建設水道部 農業委員会事務局	経済部長	総合政策部長 建設水道部長 総合政策室長 産業振興室長 建設水道部次長 農業委員会事務局長	農務課長 都市整備課長

名寄市総合計画審議会の組織概要

- 1 目的 市長の諮問に応じて総合計画について審議し、その結果を市長に答申する。
- 2 組織機構 審議会の組織機構は次のとおり。

名寄市総合計画審議会

【構成】		【役員等】	
学識経験者	4名	会長	1名
関係団体の代表者	23名	副会長	2名
公募者	3名	委員	27名
		計	30名

【専門部会】

区分	総合政策部会※	総務・市民生活環境・ 教育文化スポーツ部会	保健・医療・福祉部会	産業経済・都市基盤整 備・交通部会
構成人数	12名※	10名	10名	10名
うち部会長	審議会会長	1名	1名	1名
うち副部会長	審議会副会長	2名	2名	2名

※ 審議会の会長、副会長及び総合政策部会を除く各専門部会の部会長、副部会長は総合政策部会にも属するものとする。

※ 総合政策部会の構成人数には、会長、副会長及び総合政策部会を除く各専門部会の部会長、副部会長を含む。

【事務局】 「名寄市総合計画審議会条例施行規則」第3条各項、第4条及び第5条の規定に基づき、
審議会事務局の組織及び庶務を次のとおりとする。

事務局長	市長			
審議会庶務	総合政策部総合政策室総合政策課			
部会名	総合政策部会	総務・市民生活環境・ 教育文化スポーツ部会	保健・医療・福祉部会	産業経済・都市基盤整 備・交通部会
主幹	総合政策部長	総務部長	健康福祉部長	経済部長
副主幹	・総合政策室長	・総合政策部長 ・市民部長 ・教育部長 ・市立大学事務局長 ・総合政策室長 ・市民部次長 ・市民部次長 (衛生施設事務組合) ・消防署長	・市立総合病院事務部長 ・健康福祉部次長 ・こども・高齢者支援室長 ・市立総合病院事務部次 長	・総合政策部長 ・建設水道部長 ・総合政策室長 ・産業振興室長 ・建設水道部次長 ・農業委員会事務局長
構成部局	・総合政策部	・総務部 ・総合政策部 ・市民部 ・教育部 ・市立大学事務局 ・消防署	・健康福祉部 ・市立総合病院事務局	・総合政策部 ・経済部 ・建設水道部 ・農業委員会事務局
部会庶務	総合政策課長	・総務課長 ・市民課長 ・学校教育課長 ・大学事務局総務課長 ・消防署庶務課長	・社会福祉課長 ・病院事務局総務課長	・農務課長 ・都市整備課長

名寄市総合計画審議会委員名簿(案)

(敬称略)

名寄市総合計画審議会条例第7条第2項の規定に基づき、次のとおり、各専門部会に属すべき委員を指名する。

総合政策部会	総務・市民生活環境・教育文化 スポーツ部会	保健・医療・福祉部会	産業経済・都市基盤整備・交通 部会
氏名	氏名	氏名	氏名
審議会会長	遠藤 貴広	結城 佳子	石田 十羽完
同上副会長	安達 百合子	梅野 圭介	浅野 弘幸
同上副会長	伊藤 美和子	松本 和俊	臼田 進
総務・市民生活環境・ 教育文化スポーツ部会長	桑原 大	酒井 洋子	小川 和則
同上副部会長	松本 敏朗	上西 靖子	鎌塚 英明
同上副部会長	今野 聖士	成田 勇一	木全 哲也
保健・医療・福祉部会長	猿谷 繁明	坂上 義幸	高橋 直樹
同上副部会長	清水 幸子	松前 聡美	田中 英彰
同上副部会長	鳥谷 由美	三間 陽香	古家 健一
産業経済・都市基盤整備・ 交通部会長	守岡ダニエル武雄	望月 あゆこ	森 和季
同上副部会長			
同上副部会長			
合計 12名	合計 10名	合計 10名	合計 10名

※審議会の会長、副会長及び総合政策部会を除く各専門部会の部会長、副部会長は総合政策部会にも属するものとする。

一 名寄市総合計画（第3次）策定スケジュールと内容 一

R7

2/2

総合計画審議会（部会）

3/上

庁内策定委員会

R8

4/中

基本計画部会議論
総合計画審議会

4/下

基本計画内容調整

5月～

実施計画事業検討

7月～

市民説明会
パブリックコメント
総合計画審議会（答申）

10月

議会提案・審議

各部会での議論

総合政策部会において議論

庁内

・審議会、専門部会の運営

・基本構想（案）の共有
・基本計画（案）の内容共有・
確認
・重点プロジェクトについて議論

・専門部会での議論を
経た基本計画の内容共有・確認

・総合政策部会において、
重点プロジェクトや基本計
画のKPIなどについて議論

・市民説明会
・パブリックコメ
ント

審議会

・各種報告（人口推計、アンケート結果等）
・基本構想（事務局案）の共有
・専門部会の設置

※案件に応じて随時開催

委員改選・委嘱
※可能な限り
継続願いたい。

※案件に応じて随時開催

答申

専門
部会

・部会長選出
・各部会ごとに第2次総合計画の進
捗状況の説明など

・総合政策部会において
基本構想の議論

・庁内検討委員会で確認した案を基に
基本計画について部会議論

・総合政策部会において、
重点プロジェクトや基本計
画のKPIなどについて議論

部会議論
経過報告

名寄市総合計画審議会委員名簿

No.	団体名等	役職等	氏名	第3回
1	風連商工会	事務局長	浅野 弘幸	○
2	名寄市情報公開・個人情報保護審査会	副会長	安達 百合子	○
3	名寄市都市計画審議会	会長	石田 十羽完	○
4	FMなよろ	局長	伊藤 美和子	○
5	名寄商工会議所	専務理事	臼田 進	○
6	梅野 博・新・圭介事務所	司法書士	梅野 圭介	○
7	一般社団法人Nスポーツコミッションなよろ	会長	遠藤 貴広	○
8	道北なよろ農業協同組合	代表理事専務	小川 和則	×
9	名寄商工会議所青年部	専務理事	鎌塚 英明	○
10	道北なよろ農業協同組合	理事	松本 和俊	○
11	北星信用金庫	執行役員本店長	木全 哲也	○
12	名寄市環境保全協同組合	事務局	桑原 大	×
13	名寄市校長会	会長	松本 敏朗	○
14	名寄市立大学	准教授	今野 聖士	○
15	食生活改善協議会	会長	酒井 洋子	○
16	町内会連合会	会長	猿谷 繁明	×
17	名寄市立大学	准教授	清水 幸子	○
18	幼児教育・保育振興会	会長	上西 靖子	○
19	名寄建設業協会	副会長	高橋 直樹	○
20	上川北部森林組合	専務理事	田中 英彰	○
21	男女共同参画推進委員会	委員	鳥谷 由美	○
22	名寄青年会議所	理事長	古家 健一	×
23	障害者自立支援協議会	委員	成田 勇一	○
24	連合北海道名寄地区連合会	会長	坂上 義幸	○
25	病院運営委員会	委員	松前 聡美	○
26	公募	名寄市立大学学生	三間 陽香	×
27	公募	名寄市立大学学生	望月 あゆこ	×
28	名寄市総務部	参与	守岡 ダニエル 武雄	○
29	公募		森 和季	○
30	名寄市立大学	副学長	結城 佳子	○